

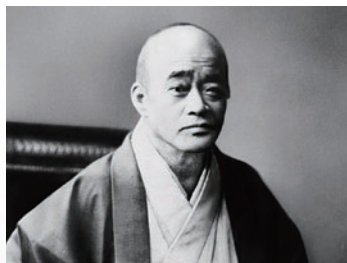


150

FURUKAWA 統合報告書 2025

古河機械金属株式会社 150年のあゆみ

1875年の創業以来、幾多の困難を乗り越え、新しい技術・製品の開発を進めるなど、変化を恐れず、常に挑戦し続けてきた古河機械金属グループの150年。先達から受け継いだ技術・精神をもとに、「社会の筋肉」として、これからも社会に必要とされる企業であり続けます。



創業者 古河市兵衛

1875年



1875(明治8)年
新潟県で草倉銅山の経営を開始(創業)



1877(明治10)年
栃木県で足尾銅山の経営を開始

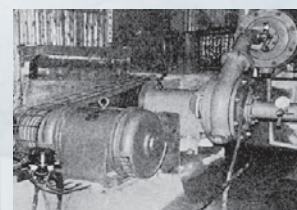
1884(明治17)年
産銅量が日本一に
1894(明治27)年
石炭事業へ進出：下山田炭鉱(福岡県)を譲り受け



1912(大正元)年
「安全専一」を提唱し日本で初めて安全活動を推進



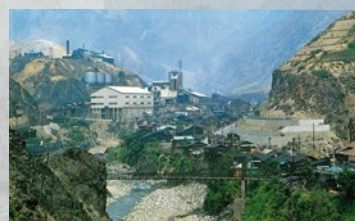
1914(大正3)年
日本初のさく岩機を製作



1914(大正3)年
排水ポンプの開発に着手

1918(大正7)年
古河鉱業株式会社を設立

1970(昭和45)年
石炭採掘事業から撤退



1973(昭和48)年
足尾銅山を閉山



1987(昭和62)年
株式会社ユニックを買収
1988(昭和63)年
足尾での銅精鉱による銅製錬終了

明治

大正

昭和

すべては、鉾山から始まった

△ 古河機械金属株式会社

1989(平成元)年

古河鉾業株式会社から古河機械金属株式会社へと社名変更



1990(平成2)年

アメリカのプレーカ製造販売会社を買収



2001(平成13)年

群馬環境リサイクルセンターを設立

2004(平成16)年

建設機械事業を譲渡



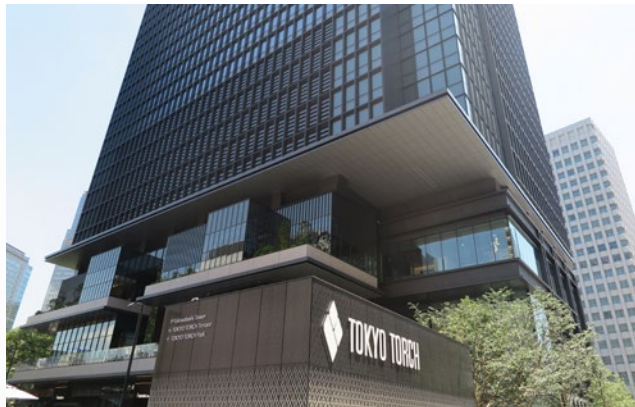
△ 古河機械金属グループ

2005(平成17)年

産業機械、ロッドドリル、ユニック、金属、電子、化成品の主要6事業部門を会社分割し、事業持株会社体制(古河機械金属グループ)に移行



2011(平成23)年
岩手県陸前高田市の高台移転工事
(東日本大震災の復興に貢献)



2021(令和3)年

古河機械金属グループ本社機能を集約し、東京・大手町の「常盤橋タワー」に移転する

2025年

150

2025(令和7)年

創業150周年を迎える

令和

平成

経営理念・行動指針・長期ビジョン

古河機械金属グループの経営理念

古河機械金属グループは、鉱山開発に始まり
社会基盤を支えてきた技術を進化させ、
常に挑戦する気概をもって
社会に必要とされる企業であり続けます。



行動指針

私たちは、経営理念を実現するために、「運・鈍・根」*の創業者精神を心に刻み、「変革・創造・共存」を行動指針として実践します。

変革

未来に向けた意識改革により
絶えざる自己革新を行う。

創造

市場のニーズに対応し、信頼され、
魅力あるモノづくりを目指す。

共存

経営の透明性を高め、環境と調和した
社会の発展に貢献する。

*「運・鈍・根」とは、人間にとって最も大切なのは運だとしても、何か重要なことをやり遂げるには愚鈍さと根気が必要だということを意味しています。

2025年ビジョン

「FURUKAWA Power & Passion 150」

「カテゴリートップ・オンリーワンを基軸として成長する
企業グループの実現」

— 創業150周年を迎える2025年度に向けて、
連結営業利益150億円超の常態化を目指します —

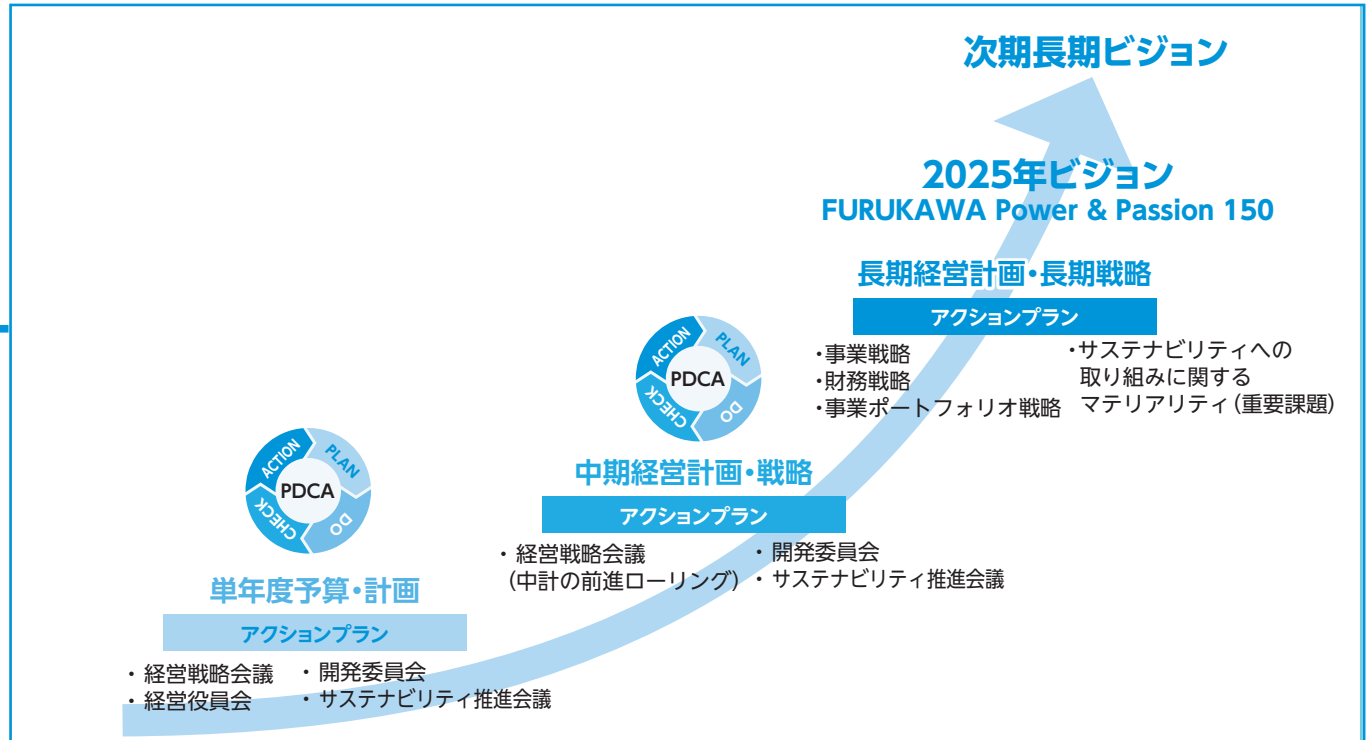
2015年8月8日制定



Power&Passionは「力強さ・スピード」と「熱意・情熱」という仕事に取り組む姿勢・想いを、赤の真円はお客さまとの輪・絆を結ぶことを、150はビジョン達成年度である150周年をそれぞれ表現したものです。

2025年ビジョンの位置づけと道筋

経営理念を具現化するのが長期ビジョンです。長期ビジョンを実現するための道筋として、古河機械金属グループでは短期・中期・長期計画をもってアクションプランを実行しています。2025年度は2025年ビジョンの最終年度となるため、次期長期ビジョンについては、2025年11月に発表する予定です。



「2025年ビジョン」達成のための方針

1 CSV※1の視点を織り込んだ「マーケティング経営」※2による古河ブランドの価値向上

マーケティングを経営の根幹に据え、激変する市場の中で価値を認められる製品やサービスを提供し、顧客が抱えている課題を解決することにより「企業価値の向上と持続的な成長」を成し遂げるとともに、SDGs(持続可能な開発目標)をはじめ、我が国における国土強靱化、生産年齢人口の減少など、様々な「社会課題」を解決し「持続可能な社会の実現」に貢献していく。

- 顧客ニーズを捉えた技術営業力(提案型・ソリューション型)の強化
- 市場ニーズに合致した製品・技術・サービスの開発
- 強みを活かせるニッチ製品への集中と差別化戦略によるカテゴリートップ化の推進
- 新たな市場・カテゴリーの開拓・創造と新たなビジネスモデルの構築
- 社会基盤を支えてきた製品・技術・サービスを進化させ、「社会課題」の解決に貢献

2 機械事業の持続的拡大

- インフラ関連・資源開発等を中心に拡大する海外市場における収益基盤の強化
- スtockビジネスの拡充・強化
- グループ総合力の発揮、エンジニアリング力の強化によるビジネスチャンスの拡大

3 人材基盤の拡充・強化

- 新しい古河の活力あふれる人づくり・風土づくり
- 国内外の多様な人材の確保・活用・育成
- 営業・サービス人材の重点強化

4 企業価値向上に資する投資等の積極的推進

- 成長に必要な設備投資の積極的実施
- 戦略的なM&A、アライアンスによる事業拡大

5 経営基盤の整備

- 二桁台のROEを意識した収益性・資本効率の改善による企業価値の向上
- 堅固な財務基盤の確立
- 成長投資と株主還元へのバランスのとれた配分
- 当社グループのCSR/ESG課題に配慮した事業運営の実践による企業価値の向上

※1 CSV(Creating Shared Value: 共通価値/共有価値の創造): 企業が社会問題や環境問題などに関わる社会課題に取り組み、社会価値と企業価値を両立させようとする経営フレームワーク。

※2 マーケティング経営: 「マーケティング経営」とは、マーケティングを経営の根幹に据え、激変する市場の中で価値を認められる製品やサービスを提供するとともに、顧客が抱えている課題や問題を見つけ出し解決することにより、顧客との絆を深めながら、持続的に成長し企業価値を高めていくことです。

「古河機械金属株式会社 統合報告書2025」について

編集方針

古河機械金属グループは、2023年度発行分より従来の「アニュアルレポート(統合報告書)」と「サステナビリティ報告書」を統合し、「統合報告書」の名称で発刊しています。本報告書は、全てのステークホルダーの皆さまへ持続的な企業価値向上に向けた中長期戦略とサステナビリティへの考え方、方針等をより分かりやすくお伝えするなど内容の充実に努めています。また、本報告書に記載のない非財務情報(サステナビリティに係る活動報告、数値データ等)については、別途「古河機械金属グループ サステナビリティブック2025」をご覧ください。

なお、当社グループのウェブサイトでは、これらの報告書のほか、ニュースリリースや決算説明会資料等を通じて、適時・適正に情報を開示しています。

また、本報告書の作成に当たっては各部門と連携・協力して編集を行っており、代表取締役社長の承認により発行し、取締役会に報告しています。

参考にしたガイドライン

- ・IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- ・経済産業省「価値協創ガイダンス」
- ・GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ・TCFD「気候変動関連財務情報開示タスクフォース 最終報告書」
- ・(一財)日本規格協会「JIS Z 26000:2012 社会的責任に関する手引き (ISO26000:2010)」
- ・SASB「SASBスタンダード」

対象期間

2024年4月～2025年3月
(一部当該期間前後の活動も含む)

対象範囲

原則として古河機械金属(株)および当社グループを対象としています。

社名表示

古河機械金属(株)：当社グループの事業持株会社

古河機械金属グループ：

連結子会社31社、関連会社8社(2025年3月31日時点)

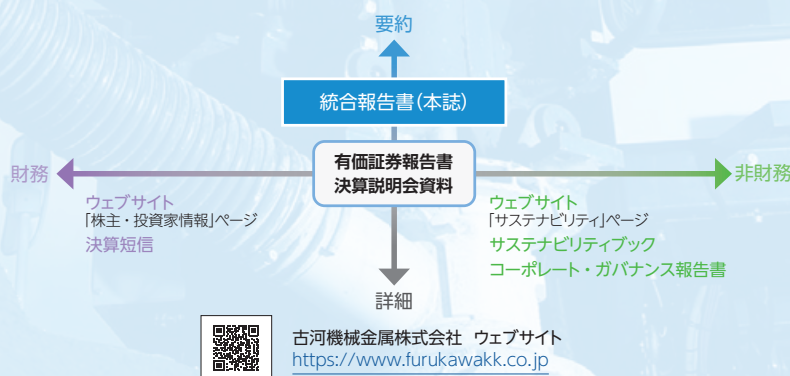
中核事業会社：

古河産機システムズ(株)、古河ロックドリル(株)、
古河ユニック(株)、古河メタルリソース(株)、
古河電子(株)、古河ケミカルズ(株)

発行時期

2025年9月

情報開示体系



将来の見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている当社グループの計画、戦略および将来の見通しは、現在入手可能な情報に基づき、当社グループが現時点で合理的であると判断したものであり、様々なリスク・不確実性を含んでいます。そのため、実際の業績はこれらの不確定な要素の変動により、開示した業績予想と大きく異なる可能性があります。

目次

グループ概要

経営理念・行動指針・長期ビジョン	3
「古河機械金属株式会社 統合報告書2025」について	5
古河機械金属グループの概要・強み・特長	7
古河機械金属グループの価値創造プロセス	9
価値創造の具体例	11

事業戦略

トップメッセージ	15
財務担当取締役メッセージ	21
事業戦略	25
イノベーション	33

サステナビリティ関連情報

古河機械金属グループのサステナビリティ	35
環境	41
社会	47
ガバナンス	55

財務関連情報

11年間の主要データ(連結)	73
連結財務諸表	77
経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析	81
会社概要	91
沿革	92

古河機械金属グループの概要（2025年3月末時点）

古河機械金属グループは、1875年、創業者・古河市兵衛による草倉銅山経営に始まります。足尾銅山では水力発電や電化など先進技術を導入し、日本一の産出量を誇る銅山に。その後、1900年からは機械事業に進出し、鉱山開発に必要な機械を開発。1973年の足尾銅山閉山後も事業を多角化し、機械と素材を中心とした事業ポートフォリオに変革。1989年には社名を古河機械金属に変更、新たなスタートを切りました。

2005年には6つの中核事業を分社化し、事業持株会社体制に移行。激変する市場の中でグローバルな企業間競争に勝ち抜くため、グループ経営体制(子会社31社、関連会社8社)を採用しています。

当社グループは今後も社会に必要とされる企業であり続けるために、企業価値の最大化に取り組んでいきます。

事業構成

機械事業

産業機械部門
古河産機システムズ(株)



ロックドリル部門
古河ロックドリル(株)



ユニック部門
古河ユニック(株)



素材事業

金属部門
古河メタルリソース(株)



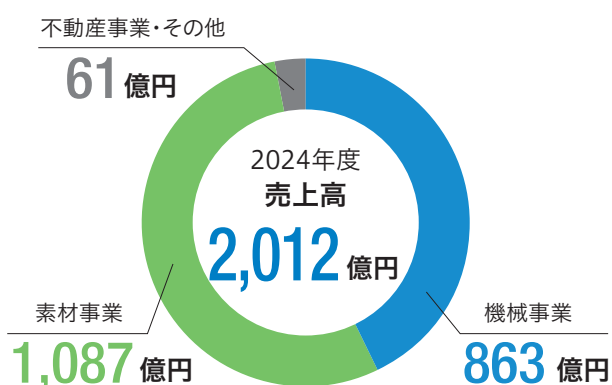
電子部門
古河電子(株)



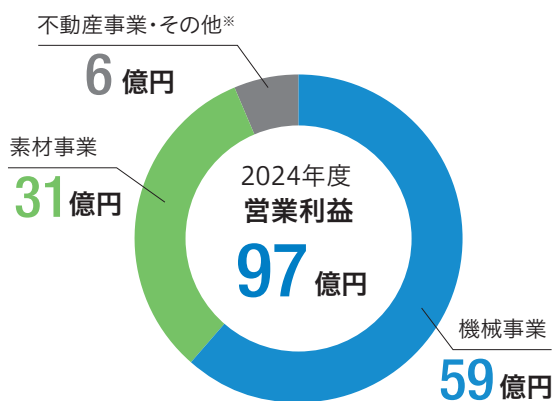
化成品部門
古河ケミカルズ(株)



売上高



営業利益



※「不動産事業・その他」の営業利益には、調整額を含んでいます。

創業
150 年
(2025年8月8日時点)

従業員数(連結)
2,908 人

グループ社数
39 社
(子会社31社、関連会社8社)

古河機械金属グループの強み・特長

強み ① 鉱山開発で培った技術

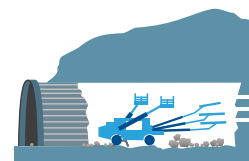
当社グループの歴史は、1875年に創業者の古河市兵衛が着手した銅山経営にルーツがあります。鉱山技術は、単に鉱石を採掘して銅を取り出すことにとどまりません。鉱石の運搬、給排水、水処理、副産物の処理、そしてそれらの動力源としての発電所建設など、あらゆる工業分野の粋を集めた総合技術であるといっても過言ではありません。

鉱山で使用するさく岩機、泥水を排水するポンプ、鉱石を粉砕する機械、水処理技術、排ガス処理技術、銅の副産物である濃硫酸や希少金属の生産など、現在、当社グループが世界的なシェアを占めている製品のルーツは、鉱山技術にあります。



強み ② 社会インフラ整備に欠かせない機械製品群

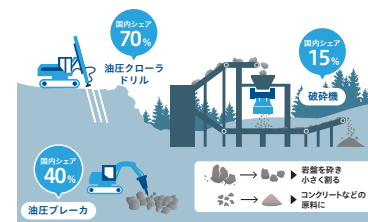
機械事業の製品群は社会インフラ整備に関わる分野で活躍しています。トンネル工事現場やコンクリート原料の採掘現場、土木・建築などにおいて高いシェアを誇る製品を有しており、それが当社グループの強みです。



コア事業と位置づける機械事業で注力する重点分野

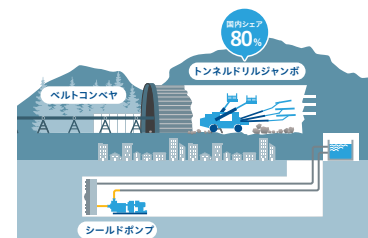
コンクリート

コンクリート原料の砕石や石灰石等の採掘現場では、岩盤を発破するための火薬装填用の孔を掘る油圧クローラドリル・発破して崩した大きな岩石を小割するための油圧ブレーカが活躍しています。また、岩石を破砕するプラントでは、ジョークラッシャやコーンクラッシャなどの破砕機や、大きさをとにふるい分けするスクリーンが使用されています。



トンネル工事

岩盤が固い山岳トンネル工事では、岩盤発破のため岩盤に火薬装填用の孔を掘るトンネルドリルジャンボが使用されています。掘削した土砂の搬送には、省人化や環境配慮に貢献するベルトコンベヤの採用実績が増えています。地下トンネル工事ではシールド工法が用いられ、掘削土砂を水と一緒に圧送するシールドポンプが使用されています。



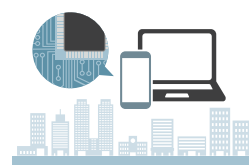
土木・建築現場

資材の運搬、積み下ろし、設置作業などには、一台で何役もの作業が効率的に行えるユニッククレーンが支持を得ています。トラックの入れない狭所や屋内での作業には、コンパクトで自走可能なミニ・クローラークレーンが対応します。ビル等の解体現場では、油圧ショベルのアタッチメント製品である、油圧圧砕機や油圧ブレーカが活躍しています。



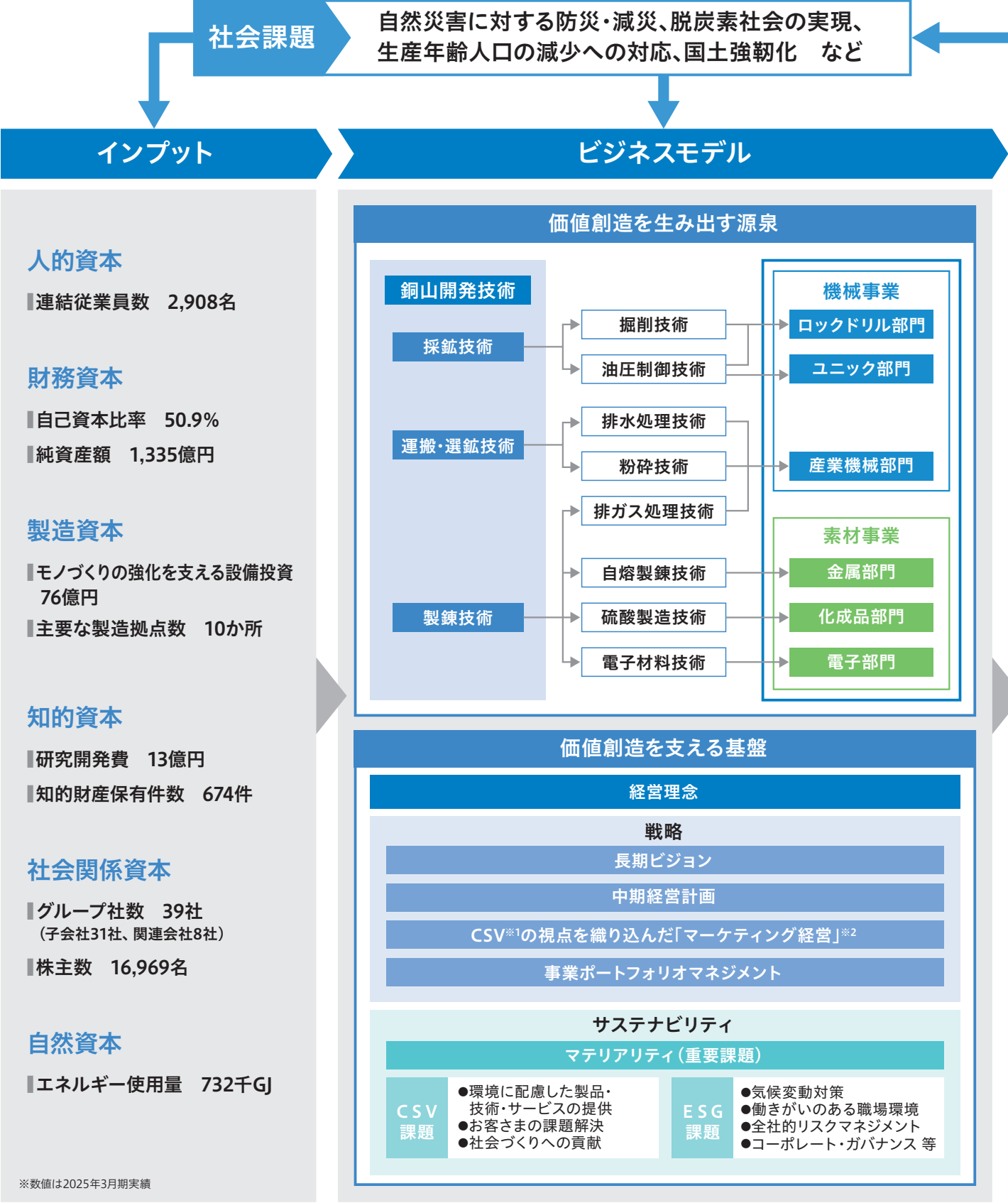
強み ③ 便利で豊かな社会を実現するニッチな素材製品群

PCやスマートフォン等の高周波電子デバイス、顔認証や自動運転を支える車間距離測定等に使われる赤色LD(レーザーダイオード)の原料となる高純度金属ヒ素、熱伝導性が高く、電気を通さない絶縁性、均熱性、耐食性に優れた放熱部材で半導体製造装置用の部品として使用される窒化アルミセラミックス、船底へのフジツボ等の付着を防止する船底塗料用防汚剤で海洋汚染防止にも対応する環境配慮型製品の亜酸化銅、PCやスマートフォン等のプリント基板への高精度な銅めっき原料として採用されている酸化銅など便利で豊かな社会の実現に、素材事業の製品群が活躍しています。



古河機械金属グループの価値創造プロセス

近年、防災・減災、脱炭素社会の実現、生産年齢人口の減少などの様々な社会課題への対応が求められています。古河機械金属グループでは、財務・非財務資本を最大限活用し、銅山開発から承継した技術やそれを支える戦略等により事業活動を行い、社会課題の解決に役立つ製品・技術・サービス等を提供しています。



それにより、「社会インフラ整備」、「安全で環境に優しい豊かな社会の実現」という「社会価値」の創造と同時に、持続的な企業成長の実現による「企業価値」の創造に寄与し続けていきます。これが、「カテゴリートップ・オンリーワン」企業として、社会に必要とされる企業であり続けるという当社グループの経営理念を具現化するための価値創造プロセスです。

アウトプット

機械事業



ポンプ、破碎機等のマテリアル機械、橋梁、ベルトコンベヤ等

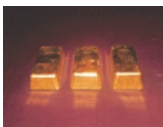


油圧ブレーカ、油圧圧砕機、油圧クローラドリル、トンネルドリルジャンボ等



ユニッククレーン、ミニ・クローラクレーン、船舶用クレーン、ユニックキャリア等

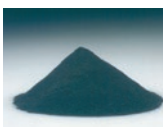
素材事業



電気銅、電気金、電気銀、硫酸等



高純度金属ヒ素、結晶製品、コイル、窒化アルミセラミックス、光学部品等



硫酸、ポリ硫酸第二鉄溶液、硫酸バンド、亜酸化銅、酸化銅等

アウトカム

「社会価値」創造

- 社会インフラ整備
- 安全で環境に優しい豊かな社会の実現

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



「企業価値」創造

- 持続的な企業成長の実現

目指す姿

社会に必要とされる企業

カテゴリートップ・オンリーワン

※1 CSV (Creating Shared Value: 共通価値/共有価値の創造)

企業が社会問題や環境問題などに関わる社会課題に取り組み、社会価値と企業価値を両立させようとする経営フレームワーク。

※2 マーケティング経営

「マーケティング経営」とは、マーケティングを経営の根幹に据え、激変する市場の中で価値を認められる製品やサービスを提供するとともに、顧客が抱えている課題や問題を見つけ出し解決することにより、顧客との絆を深めながら、持続的に成長し企業価値を高めていくことです。

価値創造の具体例

安全性と施工性の向上・省人化に貢献するトンネル工事関連製品



全自動ドリルジャンボ「ROBOROCK®(ロボロック)」



ロックボルト施工機「BOLTINGER(ボルティンガー)」

国内シェア80%を誇る古河機械金属グループのトンネルドリルジャンボは、日本の山岳地帯において交通網の整備に不可欠な存在です。近年、山岳トンネル工事現場では、少子高齢化による作業員不足や、危険が付きまとう現場の安全性の向上が課題となっており、その解決策として、当社グループのトンネル工事関連製品への期待が高まっています。リニア中央新幹線や北海道整備新幹線など様々なトンネル工事現場で稼働しており、更なる活躍が期待されています。

当社グループの全自動ドリルジャンボ「ロボロック」およびロックボルト施工機「ボルティンガー」は、国土交通省が運営する新技術情報提供システム（NETIS）に正式登録されています。これらの技術は、公共工事における工事成績評定ならびに総合評価方式の入札において、技術評価点の加算対象として高く評価されています。

当社グループは、自動化・機械化により現場の安全性と施工性の向上・省人化に貢献するだけでなく、国土強靱化や防災・減災、生産年齢人口の減少等の社会課題を解決する製品を提供し、インフラ整備に貢献していきます。

強み・特長を活かした社会課題解決

- オペレーターの熟練度に左右されずに施工性や安全性を向上させ、生産年齢人口の減少によるオペレーターの確保難へ対応
- トンネル等のインフラ整備による国土強靱化
- 災害リスクの高い切羽（トンネル掘削現場）での作業環境改善

社会価値の創造

- 操作が複雑なせん孔作業の自動化により施工性が向上
- オペレーターの熟練度に左右されず作業品質が向上
- オペレーターの省人化が可能
- 自動化・機械化によりオペレーターによる切羽作業を縮減し安全性が向上

国土交通大臣表彰技術として活用推奨技術に選定（2024年10月10日発表）

鋼製支保工建込ロボット「ROBO ARCH」／ロックボルト施工機「ボルティンガー」

当社グループのトンネル工事関連製品である、鋼製支保工建込ロボット「ROBO ARCH」（MTH1220）と、ロックボルト施工機「ボルティンガー」が、山岳トンネル工事での鋼製支保工の建て込み、壁面へのコンクリート吹付、ロックボルト施工作業における安全性と生産性を画期的に高めたことが評価され、NETIS（新技術情報提供システム）に登録された新技術の中から「令和6年度 国土交通大臣表彰技術」として活用推奨技術（NETIS 推奨技術）に選定されました。

※ NETISとは国土交通省が運営する新技術情報提供システム（New Technology Information System）の略称で、民間企業等で開発された新技術を公共工事で積極活用するため技術情報を共有・提供するデータベースです。

 [トンネル工事用機械が国土交通大臣表彰技術として活用推奨技術に選定](#)



狭い場所や屋内で活躍するミニ・クローラークレーン



分解式クレーン



バッテリー式クレーン

資材を運ぶことの多い土木・建築現場では、クレーンは欠かせない存在です。しかし、クレーン車やトラック搭載型クレーンでは、狭い場所や屋内に入れず、つり上げ作業ができません。そこで活躍するのが、操作性、安全性、静音性、環境性能を兼ね備えた当社グループのミニ・クローラークレーンです。コンパクトなボディで狭い場所に入ってクレーン作業が可能のため、室内の工事現場や博物館、トンネル内、墓地等で活躍しています。当社グループでは、そのラインナップとして、搬入経路の幅が狭くても自走して移動できる非乗車型モデル、吊上げ能力重視の乗車型モデル、環境に配慮した排気ガスゼロのバッテリー式モデルのほか、狭い路地先での住宅建築で活躍する住宅建築用クレーンや、山岳地など機材の搬入が難しい場所へヘリコプターで運搬可能な分解式クレーン等も有しています。当社グループは、引き続きミニ・クローラークレーンの更なる安全性と使いやすさを追求し、地球環境に寄り添った製品開発を続け、世界中のインフラ整備に貢献していきます。

強み・特長を活かした社会課題解決

- クレーン車等が入れない狭い場所や屋内でのクレーン作業を実現
- クレーン作業による排気ガス発生を防止
- 山岳地など機材搬入が難しい場所への輸送が可能

社会価値の創造

- コンパクトなボディでクローラ自走するため、狭い場所や屋内、アクセスが悪い造園や墓地、入り組んだ住宅建築現場などに移動し、クレーン作業が可能
- バッテリー式モデルにより排気ガスゼロを実現し、屋内でのクレーン作業環境が快適
- 主要パーツを分解して輸送することを可能にした分解式クレーンにより可搬性が向上

住宅密集地・狭小地における住宅施工の課題を解決(2024年10月29日発表)

ミニ・クローラークレーン『U-CUBE』

住宅建築の耐震化や土地の有効活用に当たり鉄筋コンクリート造の新築・リフォーム施工のニーズが高まっている一方、都市圏や駅近の利便性の高い住宅密集地や狭小地には車幅や機体の大きいクレーン車が入り込むことが困難でした。そこで当社グループは、コンパクトボディの優れた可搬性と液晶ディスプレイによる安全性・操作性に加え、直立型起伏ブームと折曲式ブームを搭載し、高い吊り上げ能力を備えたミニ・クローラークレーン『U-CUBE』を新たに開発・販売しました。工期を大幅に短縮し、コスト削減や地域社会との共生に貢献しています。

[ミニ・クローラークレーン『U-CUBE』\(住宅建築用\)を販売開始](#)



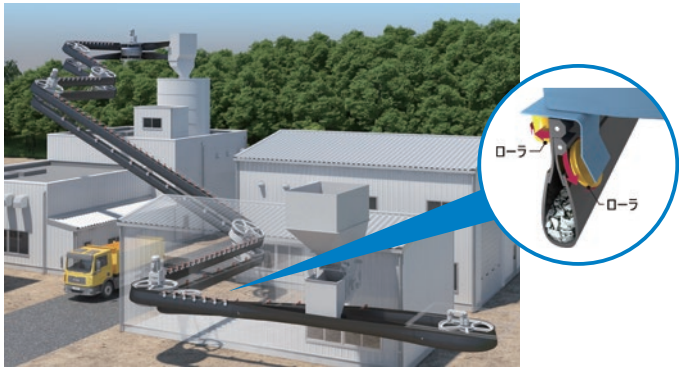
ミニ・クローラークレーン『U-CUBE』
URW7035C4-HC1



ダンプトラックによる土砂搬送の課題を解決するベルトコンベヤ



山間部トンネル工事に採用された密閉式吊下げ型コンベヤ(SICON®)



密閉式吊下げ型コンベヤ(SICON®)イメージ図

土木・建築現場の土砂運搬において、近年、生産年齢人口の減少によるトラック運転手の確保難やダンプトラックの往来による粉じんや騒音、CO₂排出による周辺環境の悪化等の社会課題が顕在化しています。これを解決すべく、ダンプトラックに代わる新しい土砂搬送方法として、工期短縮、人件費削減、渋滞・事故回避、周辺環境配慮、CO₂排出削減を実現するベルトコンベヤが注目されています。その中でも、国内において当社グループのみが販売している密閉式吊下げ型コンベヤ（SICON®）は、ベルトコンベヤの利点に加え、土砂をコ

ンベヤベルトで袋状に包みモノレールのように吊下げて搬送するため、荷こぼれや粉じん、騒音を大幅に抑制できます。また、一般的なベルトコンベヤと比べ、乗り継ぎすることなく方向転換が可能のため、現場環境に合わせた最適な搬送ラインを省スペースで設置できることも強みです。このような SICON® の優れた特性が評価され、国土強靱化や防災・減災対策のための、ダムの新設、河川の治水工事等で採用されており、引き合い件数も増加しています。今後も土砂搬送を伴う工事における社会課題の解決に貢献していきます。

近年の主な実績

年度	件名	事業	用途	特徴	主要機器	金額	状況
2011	陸前高田	震災復興	高台整理、平地盛土	大容量輸送	ベルトコンベヤ、破砕設備、吊橋、中央操作設備	約110億円	完了
2015	外環	道路	トンネル掘削土砂	長距離曲走搬送	ベルトコンベヤ、中央操作設備	約70億円	稼働中
2017	小名浜	港湾	石炭	荷役設備	ベルトコンベヤ、中央操作設備	約60億円	稼働中
2018、19	大熊	震災復興	除去土壌	中間貯蔵施設	ベルトコンベヤ	約23億円	完了
2019	境川	調節池	掘削土砂	都市型土木	SICON®、中央操作設備	約10億円	完了
2021	北品川	新幹線	トンネル掘削土砂	都市型土木	SICON®、中央操作設備	約8億円	据付中
2021	新小仏	道路	トンネル掘削土砂	環境配慮	SICON®	約6億円	稼働中
2021	札幌	新幹線	トンネル掘削土砂	搬送設備	ベルトコンベヤ	約5億円	稼働中
2023	足羽川	ダム	コンクリート	急傾斜搬送	SICON®	約7億円	据付中
2023	枚方	道路	トンネル掘削土砂	都市型土木	SICON®	約7億円	製作中
2023	新丸山	ダム	ダム骨材	搬送設備	SICON®	約8億円	据付中



強み・特長を活かした社会課題解決

- ダンプトラックによる輸送と比較して関わる人員が少ないため、人員の確保が容易
- 小さい電力で搬送可能であるため、CO₂排出を抑制可能
- 近隣住民や周辺環境に配慮した土砂搬送が可能

社会価値の創造

ベルトコンベヤ

- ダンプトラックと比べ、周辺道路の交通渋滞や交通事故を回避
- 関わる人員を削減でき、生産年齢人口の減少による人手不足の解消に貢献
- 大規模な土砂搬送において工期短縮を実現

SICON®

- SICON® は、土砂を袋状に包み込むため荷こぼれや粉じんを抑制
- 通常のベルトコンベヤとは異なり、乗り継ぎのない搬送ラインを実現し、乗り継ぎ部で発生していた騒音や振動も抑制
- 動力を分散できる利点から小さい電力で搬送可能で、CO₂排出はほぼゼロ

密閉式吊下げ型コンベヤ(SICON®)導入事例 (2024年11月29日発表)

● ダム建設現場

ダム建設現場において、起伏やカーブが多い複雑な搬送ルートにベルトコンベヤを設置する場合、通常の平ベルトコンベヤでは本数が多くなり、乗り



ダム関連工事

継ぎ部等を設置するスペースの確保という難しい課題がありました。また、現場近くに住宅地があり、環境への配慮が不可欠な状況でした。

当社グループのSICON®は、自由に角度を変更できるため、複雑な搬送ルートにおいても、乗り継ぎ部が不要で、小さなスペースに設置することが可能です。また、密閉式吊下げ構造により、落鉢の防止、振動・騒音の抑制が可能で、環境負荷を大幅に低減することができます。

● 急傾斜地での大量搬送

ダム堤体打設において、SICON®の活用により、既存の設備では搬送困難な急こう配(最大45°傾斜)箇所でのコンクリート大量輸送を実現します。既存の設備と比較して搬送能力が約2倍にアップすることで、工期の大幅短縮が可能です。

● 山間部のトンネル工事

山間部のトンネル工事において、複雑な地形で道が狭くダンプトラックによる輸送が困難な現場でも、SICON®の活用により土砂の搬送を実現します。ダンプ輸送の場合と比較して大幅に工期を短縮できるだけでなく、騒音や振動を抑制するため、希少動物生息地に配慮した土砂搬送が可能です。

通信分野などの半導体に不可欠な 高純度金属ヒ素



高純度金属ヒ素

高純度金属ヒ素の主な用途は、化合物半導体(ガリウムヒ素半導体)の原料です。ガリウムヒ素半導体は高周波電子デバイスや赤色LD(レーザーダイオード)・LED(発光ダイオード)として、従来は、通信機器のほか、DVDピックアップレーザー、信号機の赤色LED、車のテールランプ等に使用されていました。昨今では、これらのLD・LED用途の金属ヒ素は、安価でトップレベルの純度を必要としない海外品に代替されています。そのため、当社グループでは、高純度が要求される最先端技術品(高速通信分野、高出力赤外線LDによるセンシング技術分野等)における高純度金属ヒ素(純度99.999995%)の提供に力を入れています。

当社グループの高純度金属ヒ素が、暮らしの中で一番汎用的に使用されているのが高周波電子デバイス用途です。スマートフォンや通信基地局の高速通信化に寄与しています。また、最近では、高出力赤外線LDとしての用途も増えています。LiDAR(レーザー画像検出と測距)の光源に使用され、赤外線を用いたリモートセンシング技術により、顔認証(Face ID)や自動運転を支える車間距離測定などに寄与しています。ほかにも、断層の隆起・沈降に伴う地殻変異測定・監視にも利用されています。



顔認証のイメージ

150年の軌跡を次代の力に ——変化を恐れず、 社会に必要とされる企業へ

創業以来、幾多の困難を乗り越え、150周年という節目を迎えました。これまでの歴史に学びながら、社会の変動に向き合い、社会課題の解決と企業価値の最大化の両立に取り組んできました。

10年前に制定した長期ビジョン「2025年ビジョン」は今期が最終年度のため、次期長期ビジョン、それを実行するための次期中期経営計画の策定を通じて、更なる成長に向けた歩みを進めていきます。

代表取締役社長

中戸川 稔

歴史の重みを胸に、未来への挑戦を続ける

1875(明治8)年8月8日、古河機械金属(株)はその歴史の第一歩を踏み出しました。創業者・古河市兵衛は、正に無一文から事業を起し、1877年には足尾銅山の経営を開始。その成功を起点に当社グループは成長を遂げ、やがて日本を代表する企業が集う「古河グループ」の礎を築いてきました。

本年、当社は創業150年という大きな節目を迎えました。150年にわたり、幾多の困難を乗り越えながら事業を続けてきた企業の一員であることに心からの喜びを感じ、また次の100年、150年に向けて歩みを続けることに身が引き締まる思いを抱いています。

当社は、明治以降の政治・社会・経済の激動の中を生き抜いてきました。鉱山・銅製錬に始まり、石炭、機械、化学、電子分野などに進出してきました。そして時代の要請に応じた事業ポートフォリオの見直しと再構築では、痛みを伴う事業撤退もありましたが、M&Aも積極的に展開しながら、企業グループとしての姿を進化させてきました。そうした中で受け継がれてきたのが、「変化を恐れず、常に挑戦を続ける」という当社のDNAです。

今、私たちはかつてないほどに予測困難な時代に直面しています。気候変動による自然災害の増加、激動する国際情勢

など、国内外を問わず不確実性が高まっています。また、AIをはじめとした技術革新の急速な進展への対応が求められています。こうした時代だからこそ、150年にわたり受け継がれてきた当社の「対応する力」が試されます。その力を原動力に、私たちは次なる企業グループの姿へと進化していく覚悟を持って臨んでいきます。

中期経営計画2025の2年目を振り返って

中期経営計画2025の2年目に当たる2024年度は、ROEや有利子負債／EBITDA倍率といった主要な経営指標において目標を達成しました。しかしながら、これらの成果には政策保有株式の売却益が大きく寄与しており、最も本質的な指標である連結営業利益との間には大きな乖離が残りました。事業環境や市場の急激な変化といった外的要因があったとはいえ、株主・投資家の皆さまのご期待にお応えできなかったことについて、取り組みが十分ではなかったと認識しています。

部門別に見ても、連結営業利益は中計目標との乖離が大きく、特にコア事業である機械事業の営業利益は、59億円にとどまりました。主な要因としては、産業機械部門ではベルトコンベヤ工事案件の発注遅れ、ロックドリル部門では主要市場である北米での市場供給一巡による一服感と景気不透明感による買い

控え、ユニック部門ではトラックボディ加工メーカーの出荷長期化による供給遅れや原材料価格の上昇に対する価格転嫁前の出荷が続いたことなどが挙げられます。

とはいえ、当社グループが果たすべき社会的責任は、ますます大きくなっていると認識しています。防災・減災や国土強靱化に向けたインフラ整備の重要性が高まる中、私たちが扱う製品・サービスは、正にそのニーズに応えるものであると確信しています。こうした状況下において、国内事業戦略や海外での販売方針は、社会的要請と市場環境に適応したものと捉えており、今後も機械事業を中核に据えた持続的な拡大を図るとともに、将来の非連続な成長に向けた準備を着実に進めていきます。

資本コスト・ROE改善に向けた施策と課題

中期経営計画2025では、「ROE8%程度の達成」と「資本コストの逓減」を最重要テーマとし、連結営業利益の拡大、資本効率性の改善、自己資本の最適化という三位一体の取り組みを進めてきました。

資本効率性の改善に向けては、政策保有株式の縮減を着実に進めた結果、連結純資産に占める比率は2025年3月末時点で16.6%まで低下しました。また、自己株式の取得額を増額し、配当の引き上げとあわせて株主還元を強化してきました。こうした取り組みは一定の成果を上げたものと評価していますが、最大の課題は、事業の本質的な稼ぐ力である連結営業利益

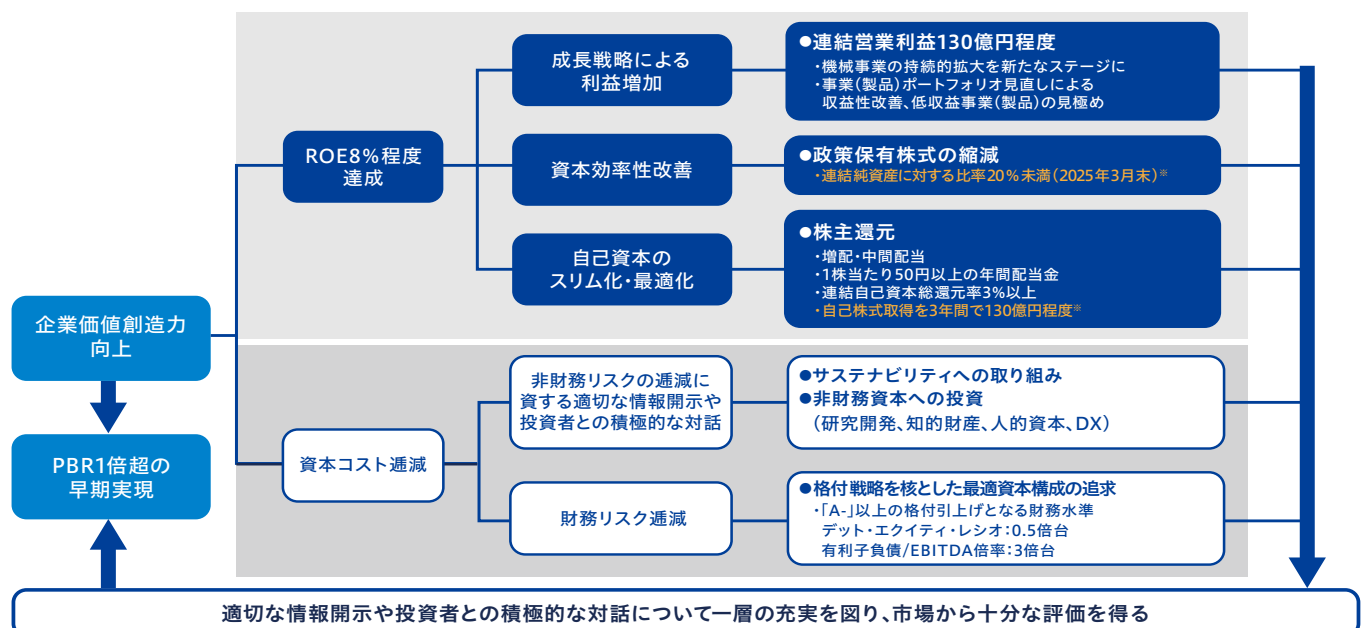
が目標に届いていない点にあります。

部門別に見ると、それぞれに克服すべき課題と、それに対する具体的な対策が存在します。

産業機械部門では、国内インフラ事業を中心に収益性の向上を図る中で、マテリアル機械における納期遅延により多額の損失を計上するという大きな課題が生じました。これを教訓に、工事管理体制の強化に取り組み、収益性を高める体制へと見直しを進めています。また、環境対策やダンプトラック運転手不足への対応策として注目されている密閉式吊下げ型コンベヤ「SICON®」など、付加価値製品の受注・販売を今後も積極的に推進していきます。

ロックドリル部門では、国内生産体制を前提とする中で、為替変動による収益影響が最大の課題です。円安の恩恵もありますが、円高への対応力を高めるため、原価低減や生産性の向上に取り組んでいきます。一方で、製品ライフサイクル全域でカスタマーサクセスを実現する「FRDモデル」の構築を進め、プラストホールドリル向けの稼働サポートプログラムといったユーザー支援型サービスの契約数も順調に伸ばしています。北米市場では、大型プラストホールドリルや大型・超大型油圧ブレーカの拡販、西部地区のサービス拠点はもとより、北米全域での販売強化に取り組んでおり、事業基盤の拡大を着実に進展していきます。同時に北米以外の地域、特に東南アジアへの市場創造を図り、北米偏重へのリスク軽減を図っていきます。

ROE8%程度達成および資本コスト逓減の取り組み



※「中期経営計画2025」発表後に追加・更新した項目

ユニック部門では、主力製品であるユニッククレーンの販売において、トラックのボディ加工メーカーの生産遅延が長期化していることが業績に大きく影響しています。加えて、東南アジア・中東への展開を進めていますが、当初の想定には届いていません。今後は、価格改定の効果を最大化させるとともに、高付加価値製品の開発、営業・サービス力の強化により、ブランド競争力の回復と収益基盤の再構築を図ります。

金属部門では、国際市況や鉱石買鉱条件の変動による業績への影響が大きいという構造的課題があります。これに対しては、2023年に小名浜製錬(株)との委託製錬契約を終了し、戦略的に事業規模を縮小。これにより必要な銅精鉱量が少なくなったため、2024年にジブラルタル銅鉱山(カナダ)の権益を保有するCariboo Copper Corp.の株式を譲渡することで、固定費の削減と事業リスクの最適化を図りました。今後も合理的な経営判断の下、収益性と安定性の両立を追求していきます。

成長に向けた戦略的アライアンス・M&A

当社は、「2025年ビジョン」の実現に向けて、機械事業の持続的な拡大と企業価値向上に資する戦略的投資を成長を加速させる重要な原動力と位置づけてきました。中期経営計画2025においては、事業・製品のポートフォリオを継続的に見直し、コア事業の深化と非連続的成長の両立を目指して取り組んでいます。その一環として、今般、(株)アーステクニカの株式譲渡に向けた検討開始および(株)三井三池製作所への出資を決定しました。

(株)アーステクニカは、破碎機を中核とする高い技術力と生産性を備え、国内外の顧客から厚い信頼を得ている企業です。同社の豊富な製品ラインナップと強固な販売・サービスネットワークは、当社グループの産業機械部門との親和性が高く、破碎機分野における技術・生産・サービスの競争力を大きく高めるものであり、同社が注力する環境リサイクル分野も今後の成長が見込まれます。また、ロックドリル部門との連携により、鉱山・砕石分野での上流から下流までの一貫対応が可能となり、グローバル市場での事業基盤強化とシナジー創出が期待できます。現在、親会社である川崎重工業(株)と株式譲渡に向けて協議・交渉を継続していますが、2026年4月1日に株式の過半数取得による連結子会社化、2027年4月1日に全株式取得による完全子会社化を目指しています。実現すれば、(株)アーステクニカを中核事業会社として迎え入れ、事業ポートフォリオ全体の強靱化を図っていきます。

(株)三井三池製作所は、荷役運搬機械などの産業機械・装置の製造販売において長年の実績を有しており、当社グループの産業機械部門およびロックドリル部門との間で高い事業補完性を持っています。今回の出資は、既存の業務提携をよ

り戦略的かつ長期的な協業体制へと進化させるものであり、製品群の連携を通じて営業・生産の両面でシナジーを創出し、成長を加速させていきます。

これらの取り組みは、単なる資本参加にとどまらず、当社グループの機械事業を中心とした持続的な成長と企業価値創造力の向上に直結する戦略的施策であり、即効性のある事業ポートフォリオ改革でもあります。

2025年ビジョン——5本の柱の総括

2015年に掲げた「2025年ビジョン」は、当社が創業150年を迎えるに当たり、そのあるべき姿を明確に示した長期ビジョンでした。この9年間、地政学リスクの高まり、気候変動、AIをはじめとする技術革新など、事業環境は当初の想定を超えて複雑かつ不確実なものとなりましたが、私たちはその変化を受け止めつつ、5つの重点方針に沿って着実に取り組みを進めてきました。

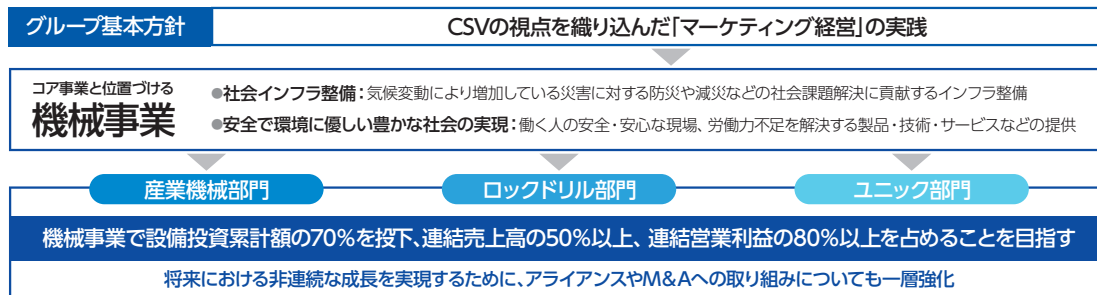
2025年ビジョン5本の柱

- 1 CSVの視点を織り込んだ「マーケティング経営」による古河ブランドの価値向上
- 2 機械事業の持続的拡大
- 3 人材基盤の拡充・強化
- 4 企業価値向上に資する投資等の積極的推進
- 5 経営基盤の整備

第一に、「CSVの視点を織り込んだ『マーケティング経営』による古河ブランドの価値向上」では、社会課題の解決と企業価値の向上を両立する経営を推進してきました。例を挙げると、産業機械部門では土砂搬送の課題を解決する密閉式吊下げ型コンベヤの展開に加え、戦略機である新型高効率スラリーポンプ(LK3)では、顧客の保守担当者からの要望を取り入れ、従来品からメンテナンス性を大幅に向上させたことで新規採用が増えました。また、ロックドリル部門では、カスタマーサクセス型のビジネスモデル構築の方針に基づく、ロックボルト施工機やブラストホールドリルの稼働サポートプログラムの開発提供などは、顧客起点の価値提供への転換を象徴する取り組みです。

第二に、「機械事業の持続的拡大」では、2025年ビジョン第1フェーズ初年度の機械事業の営業利益35億円が第2フェーズでは73億円まで伸長するなど、収益の柱である機械事業の強化を継続的に図ってきました。2024年度は、産業機械部門では一定の成果が見られたものの、ロックドリル部門・ユニック部門では外部環境の影響もあり、当初の目標には届かず、収益力の抜本的な強化が次期中計における重要課題となっています。

企業価値創造力向上に向けた取り組み



社会価値
の創造へ寄与

第三に、「人材基盤の拡充・強化」では、DEI(多様性・公平性・包摂性)推進を含む人材戦略を強化し、多様な人材が活躍できる環境整備と育成体系の充実を進めてきました。DXリテラシーの底上げや人権尊重の取り組みを通じて、組織の土台づくりを着実に進めています。人材については、次の項で詳しく説明します。

第四に、「企業価値向上に資する投資等の積極的推進」では、機械事業における成長投資や(株)アーステクニカおよび(株)三井三池製作所のアライアンス、M&Aの展望、金属部門における小名浜製鍊(株)との委託製鍊契約終了等による事業ポートフォリオの強化に加え、再生可能エネルギーの導入など、財務・非財務両面での中長期的視点の投資を重ねてきました。

第五に、「経営基盤の整備」では、ROE二桁台を意識した経営の推進に加え、政策保有株式の縮減、株主還元強化といった資本効率性の改善に取り組むとともに、D/Eレシオ等の財務健全性を図り、堅固な財務基盤を確立してきました。また、コーポレート・ガバナンスの実効性向上にも注力してきました。

振り返れば、この9年間で得た成果は小さなものではありません。まだ一部課題は残るものの、当初設定した5項目のビジョンについては、全従業員への意識の浸透を図ることで、ほぼ成果を出すことができたことと認識しています。私たちはこの「2025年ビジョン」の総括を新たな出発点とし、次期長期ビジョン、次期中期経営計画の策定を通じて、社会から必要とされる企業グループへと更なる進化を遂げていきます。

人材基盤の強化

私は社長就任以来、タウンホールミーティングを繰り返し行い、また機会あるごとに従業員と直接話をしてきました。その中で改めて強く感じたのは、企業は人によって成り立っており、人材こそが会社の根幹であることです。人材基盤の強化は、当社グループが今後も持続的に発展していくために不可欠な取り組みです。

人材基盤強化に向けて、当社は以下の3つの重点領域に注力しています。第一に、最新技術や業務への対応力を高め、企業

価値創造に貢献できる人材の育成。第二に、従業員のエンゲージメント向上による組織力の強化。第三に、キャリア開発を通じた個人の成長と組織の活性化です。

具体的には、従業員の専門性と汎用性の向上を目的に、階層別研修や技術系社員向けの専門スキル研修を実施し、実践的な能力開発を促進しています。更に、デジタルリテラシー向上を目的としたDX教育プログラムを導入し、変化の激しいビジネス環境への対応力を強化しています。若手従業員には、ジョブローテーション制度や新規プロジェクトへの参画機会を提供することで、実務経験を通じた成長を支援しています。また従業員一人ひとりには、自らの成長に向けたそれぞれの思いがあります。ワン・オン・ワン・ミーティングなどによりコミュニケーションを深め、個人の能力の成長を促していきたいと思えます。

加えて、DEIの推進にも力を入れています。特に女性活躍推進の分野においては積極的な女性の採用活動を進めるとともに、性別を問わず育児と仕事の両立を支援する制度を整備・強化し、有能な人材の確保と定着を図っています。多様な人材がそれぞれの個性と能力を発揮できる職場環境を整えることで、組織はよりダイナミックに変化し、持続的な成長が可能になると考えています。

従業員一人ひとりが個人として成長し、それが企業の成長へとつながる——この考えの下、当社は人材への投資を継続的に行之、長期的な企業価値の向上を目指していきます。

地政学リスクへの備え

2025年4月に発表された米国の追加関税、いわゆる「トランプ関税」は、当社グループにとっても無関係ではありません。ロックドリル部門およびユニック部門を通じて米国向けに輸出しており、今後の政策動向によっては、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

当社製品の競合他社には米国内に生産拠点を有する企業が存在せず、主な相手は欧州・日本メーカーです。このため、米国市場において競合相手との製品価格競争力に直結することは

あまりないと考えますが、今後の関税影響や市況を注視するとともに、競合他社の動向も踏まえたうえで、必要に応じて価格改定などを含む柔軟かつ戦略的な対応を検討していきます。

生産の現地化については、現時点で米国内に自社工場を建設する予定はありませんが、現地取引先との連携を更に強化し、販売・サービス体制の拡充によって現地市場でのプレゼンスの維持・向上を図っていきます。

今回の関税措置に関しては、直接的な関税率そのものよりも、物価上昇を通じたインフレ進行と、それに伴う米国景気の減速リスクをより懸念しています。北米市場は当社グループにとって重要な成長ドライバーであり、今後も景気動向を注視しながら、適切な対応を継続していきます。

サステナビリティは経営の最重要課題

当社グループは、サステナビリティを「経営の最重要課題」と位置づけており、その基本方針にいかなる揺らぎもありません。サステナビリティに関する取り組みは、企業価値の源泉であると同時に、社会との共生を果たすための根幹であると考えています。

昨今、米国では政権交代に伴う政策転換の可能性が取り沙汰され、一部欧州地域でもESGやDEIに対する懐疑的な見解がみられます。しかし、気候変動の深刻化や多様性の重要性については、科学的・社会的にその必要性が明白であり、当社グループはこうした一時的な潮流に左右されることなく、持続可能な社会の実現に向けて着実に取り組みを継続していきます。

また、ESG情報の信頼性に対する投資家の関心が高まる中、CO₂排出量をはじめとするESG関連データの正確性確保は、重要な責務であると認識しています。今後は、主要指標に対する第三者保証の拡充を図るとともに、透明性と信頼性の高い情報開示を推進していきます。あわせて、投資家の皆さまとの建設的な対話を通じて、ESG開示の質的向上にも努めていきます。

更に、組織の持続的な成長には、多様な価値観を尊重し、公平で包括的な環境を整えることが不可欠です。当社グループは、DEIの取り組みを一層強化し、一人ひとりの個性が活かされる職場づくりを進め、組織全体としての創造力と変化対応力を高めていきます。

環境(E)：カーボンニュートラルへの取り組み

昨年7月にカーボンニュートラルに向けたロードマップを策定し、2030年度までにCO₂排出量を2023年度比で25%削減、2050年度までにカーボンニュートラルを達成するという明確な目標を掲げました。

策定から1年が経過した現在、当社グループはこのロードマップに基づき、2024年度は、スコープ1(エネルギー起源)および

スコープ2の排出量を、2023年度比で1%削減しました。

2025年度には、群馬環境リサイクルセンター(株)において全購入電力を再生可能エネルギーへと切り替えたほか、古河ユニック(株)佐倉工場においても太陽光発電設備の導入を予定しています。

2030年度目標に向けて、現場の主体的な取り組みにより着実に前進していきます。

社会(S)：人材、多様性、安全、人権

「多様な人材の確保と育成」を重要なマテリアリティと位置づけ、性別・年齢・国籍・キャリアの違いを尊重し、一人ひとりが力を発揮できる職場環境の整備に努めています。採用面では、女性や経験者の登用を進めるとともに、リファラル採用やダイレクトリクルーティングなど多様なチャネルの活用を通じて、組織の活性化を図っています。

従業員が安全・安心に働く場を提供すべきところ、2024年度に発生した労働災害を重く受け止め、経営層と現場が一体となって安全文化の醸成に取り組んでいます。今後も、安全最優先の意識づくりを継続していきます。

人権尊重の観点では、グループ人権方針に基づき、社内外に向けた人権・ハラスメント防止研修を継続的に実施しています。また、「パートナーシップ構築宣言」を通じ、サプライチェーン全体での共存共栄にも取り組んでいます。

従業員との対話の機会としては、前述のとおりタウンホールミーティングを継続して実施しており、経営方針や私自身の考えを直接伝えるとともに、現場の声を経営に活かす取り組みを進めています。

創業150周年を機に、当社および子会社の従業員を対象とした譲渡制限付株式の付与制度を導入しました。これは、福利厚生の一環としての資産形成支援に加え、企業価値向上への貢献意識を高めることを目的としたものです。

ガバナンス(G)：健全性と実効性の追求

企業の信頼性と持続的な成長を支える基盤は、健全かつ実効性の高いコーポレート・ガバナンスにあります。近年、国内外でコンプライアンスやガバナンスに関わる不祥事が相次いで報じられる中、当社グループとしても、常に自らを律し、透明性と健全性を兼ね備えた経営体制の構築・強化に努めていく必要があると強く認識しています。

当社の取締役会は、社外取締役を含む多様な構成の下、経営の監督機能を果たすべく運営されています。実効性を高めるため、毎年、取締役および監査役を対象としたアンケート調査に加え、社外取締役・社外監査役との意見交換を実施しており、その結果を踏まえて課題を共有し、改善に向けた議論を重ねています。

取締役会では、中期経営計画の進捗状況や各事業部門の戦略課題についても定期的に報告を受けています。また建設的な議論の場とすべく、業務報告や議案説明では、その前提となる社内検討や背景の共有にも力を入れており、特に重要なM&A等の議案については、事前説明の機会を設けることで、社外取締役・社外監査役の理解と建設的な意見交換を促進しています。

また、コンプライアンスの徹底は、ガバナンスの根幹をなすものです。当社グループでは、単なるルールの遵守にとどまらず、従業員一人ひとりが高い倫理観を持ち、「それは社会的に正しいか」という視点から日々の業務に取り組むことを重視しています。その実現に向け、継続的な教育・研修を通じて法令遵守の意識を根づかせ、誠実で健全な企業文化を全社に浸透させていきます。

次の時代へ

——「150年の軌跡」から「未来の使命」へ

2015年に制定した当社の経営理念は、創業140周年を機に、「鉱山開発に始まり、社会基盤を支えてきた技術を進化させ、社会に必要とされる企業であり続ける」という決意を言葉にしたものでした。翌年には創業150周年に向けた長期構想として「2025年ビジョン」を掲げ、2017年度からの9年間で3つのフェーズに分け、着実に歩みを進めてきました。

このビジョンの下、従業員一人ひとりが目指すべき方向を明確にし、一体となって取り組んできたことが、現在の安定した収益基盤の確立につながったと実感しています。特に、ビジョンの中で掲げた「マーケティング経営」（お客さまの課題を解決し、ともにより良いものを作り上げていくという考え方）が、従業員に浸透してきたこともそれぞれの部門での成果につながってきたと考えています。

一方で、世界は大きく変容し続けています。SDGsへの対応はもちろんのこと、DEIへの取り組みは、企業としての責任であると同時に、変化を乗り越えて成長していくために欠かせない要素となっています。また、株式市場からは、企業価値の継続的な向上に対する期待と要請がかつてないほど高まっています。

このような環境変化を踏まえ、次期長期ビジョン、2026年度をスタートとする次期中期経営計画の策定に向けて、未来志向の経営理念体系の構築を検討しています。これまでの理念の本質を継承しつつ、「私たちの使命は何か」「どのような姿を目指すのか」を、ステークホルダーの皆さまに分かりやすくお示しし、グループの全従業員が共通認識として持てるよう整えていきます。こうした「使命」を明確にすることで、この「使命」を実現するための「マテリアリティ（重要課題）」やグループ全従業員の「行動指針」につながっていくものと考えています。

ステークホルダーの皆さまへ

当社は、創業150年という節目を迎え、次の時代へ向けて新たな一歩を踏み出します。企業に求められる責任はこれまで以上に重くなっていますが、どのような環境下にあっても、私たちは高い理想を掲げ、誠実に、着実に前進していきます。

多様なステークホルダーの皆さまに持続的に貢献し続けるためには、収益の確保と企業価値の向上が不可欠です。その実現に向けて、新たな経営理念体系の下、当社の使命を明確にし、次期長期ビジョン、次期中期経営計画の策定と着実な実行に取り組んでいきます。

当社グループは、単一事業への集中ではなく、多様な事業の連携と発展によって、強靱で魅力ある企業グループを目指していきます。足元の変化に機敏に対応しながらも、常に中長期的な視点で事業を捉え、持続的な成長に向けた布石を重ねていきます。

こうした姿勢に共感し、ともに未来を見据えて歩んでくださる投資家やステークホルダーの皆さまと、信頼に基づく関係を築いていけることを願っています。今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



財務基盤の強化を実現し、 次なる成長に向けた投資ステージへ

取締役 上級執行役員

今野 光一郎

成果と課題が明確に分かれた 2024年度

2024年度を振り返ると、ROE、財務健全性、株主還元といった財務戦略に関わる主要指標全てにおいて、中期経営計画の最終年度である2025年度の目標を前倒しで達成することができました。これは、2000年に私が財務部に資金担当者として着任して以来、資本効率の追求をミッションとしながら継続的に取り組んできた施策の集大成であり、財務担当役員として大きな達成感を覚えています。

一方で、営業利益は、97億円と前年度比14.5%の増益となったものの、中期経営計画最終年度の目標である約130億円からは大きく乖離しています。加えて、2025年ビジョンで掲げた「連結営業利益150億円超の常態化」という最重要目標についても、現状の延長線上では実現が困難であると言わざるを得ません。この厳しい現実を真摯に受け止め、抜本的な収益構造の改革と持続的な収益力の向上に向けた対策が急務であると改めて強く認識しています。

機械事業での損益悪化にテコ入れをし、 営業利益率の向上にコミットする

2025年度の第1四半期発表時点の業績予想では、営業利益77億円を計画しています。これは前年度比-21.1%の大幅減益となり、中期経営計画目標の130億円とも大きな乖離があります。

ります。主な要因の一つは金属部門における損益の大幅悪化です。中期経営計画2025における2025年度の金属部門の営業利益イメージは5億円を想定していましたが、直近の予想では一転して5億円の営業損失見込みとなりました。これは、昨年からTC/RC(買鉱条件による銅製錬加工賃収入)の急激な悪化により、当社の金属部門を含めて銅製錬会社は製錬コストをまかなえず、構造的な赤字を余儀なくされています。更に、金属部門は、金属価格の変動影響を強く受ける特性があり、金や銅の価格変動によって価格差損益が発生し、業績に大きな振れ幅を生じさせました。

もう一つの大きな要因は機械事業です。ロックドリル部門においては、中期経営計画2025の初年度に営業利益目標を達成したものの、主要市場である北米において、市場供給が一巡したことによる一服感と景気不透明感による買い控えがあり、営業利益水準を維持することが困難でした。また、ユニック部門におけるトラックのボディ加工メーカーによる納期長期化も、営業利益減の主要因となっています。

当社グループの事業ポートフォリオは多岐にわたっており、コア事業である機械事業で営業利益率を10%以上にまで向上できれば、営業利益は目標としていた130億円に大きく近づきます。そのためには、各事業部門において、徹底的な生産性の向上、適正な価格戦略の実行、そして営業利益率にこだわっていくことが不可欠です。

経営指標推移

		2026年3月期(中計イメージ)	2024年3月期	2025年3月期	中計イメージ 達成状況
営業利益	百万円	13,000百万円程度	8,524	9,763	×
ROE	%	8%程度	13.8	14.3	○
デット・エクイティ・レシオ	倍	0.5倍台	0.4	0.4	○
有利子負債/EBITDA倍率	倍	3倍台	4.5	3.8	○
連結自己資本総還元率	%	3%以上	3.1	4.6	○
政策保有株式比率	%	2025年3月末までに20%未満	40.8	16.6	○
年間配当金	円	50円以上	55	70	○
自己株式取得	百万円	おおむね1,500~2,000百万円	1,620	3,440	○

ROE推移

ROE		＝ 収益性 × 効率性 × レバレッジ		
		当期純利益率	総資産回転率	財務レバレッジ
実績	2016年度	2.84%	0.74回	2.80倍
	5.9%			
	2019年度	2.68%	0.78回	2.76倍
	5.8%			
	2022年度	2.90%	0.93回	2.31倍
6.2%				
2023年度	8.55%	0.76回	2.12倍	
13.8%				
2024年度	9.25%	0.78回	1.98倍	
14.3%				
目標	2025年度	改善	改善	低下
8%程度				

※2016年度との比較

ROE達成要因を正しく認識し、 継続的に8%程度を達成できる体制に

2024年度のROEは14.3%となり、目標としていた約8%を大幅に上回る結果となりました。しかし、この数値には、特別利益(政策保有株式の売却益)が含まれています。この特殊要因を除いた実質的なROEは5%台であり例年と同水準にとどまっています。このことから、本業による収益性の向上こそが、当社にとって中長期的に取り組むべき最重要課題であると認識しています。

効率性(総資産回転率)については0.78回と、前年度から大きな改善は見られませんでした。とりわけ、機械事業における運転資本の管理には、依然として改善の余地があります。ロックドリル部門では、売上拡大に伴って在庫が増加しており、適正在庫の範囲内にはあるものの、更なる効率化が可能であると考えています。ユニック部門においては、全世界在庫が90億円規模まで増加しており、在庫の圧縮等の対策が急務です。

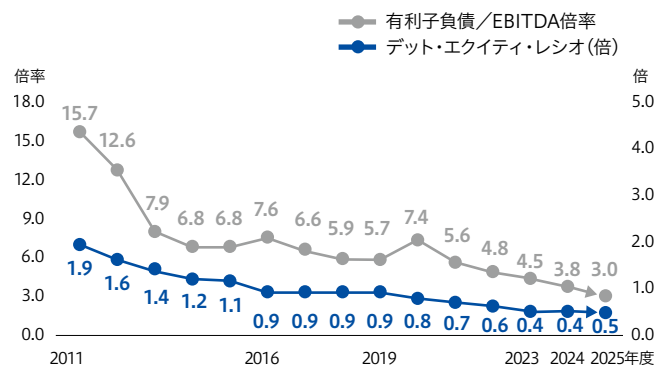
財務レバレッジ(自己資本比率の逆数)は1.98倍と、引き続き保守的な水準にありますが、これは戦略的な判断に基づいています。過去25年間、有利子負債の削減に注力してきた結果、現在では健全な財務基盤が構築されています。今後は、この財務基盤を活用して、レバレッジを適度に活かしたM&Aなどの成長戦略を積極的に展開する段階に入っていきます。

格付け「A-」を目指し、 EBITDAを更に高めていく

財務健全性については、この2年間で大きく改善しました。有利子負債/EBITDA倍率は2022年度の4.8倍から3.8倍へと低下し、目標としていた3倍台を達成しています。D/Eレシオも2022年度の0.6倍から0.4倍へと改善し、目標の0.5倍台を下回る水準に到達しました。

これらの改善により、当社の格付け戦略も新たな段階に入ります。社債による直接調達とは2年前の2023年12月、23年ぶりに

有利子負債／EBITDA倍率 デット・エクイティ・レシオ推移



普通社債50億円発行が市場で人気化する中、成功裡に完了しました。当社は現在の「BBB+」から「A-」への1ノッチ引き上げを目指しており、実現すれば、より有利な条件で発行額規模を拡大させ、資金調達が可能になります。特に金利が上昇基調にある現在の環境下では、格付けがBBB+からA-になることによる金利差は大きく、M&Aをはじめとする大型投資を複数実現するためにも、格付けの向上は極めて重要な戦略と位置づけています。

今後はEBITDAの更なる拡大が必要です。有利子負債が、例えば700億円程度まで増加しても有利子負債/EBITDA倍率を3倍台に維持できるような財務構造の構築を目指し、各種の取り組みを進めながらEBITDA180億円(営業利益130億円、減価償却費50億円)程度を目標としていきます。

古河グループとの対話を通じ、 政策保有株式を計画的に縮減

政策保有株式の大幅な縮減も、財務健全性の改善と並んで、財務戦略における最大の成果の一つです。連結純資産に対する比率は、2024年3月末の40.8%から16.6%へと大きく低下し、2025年3月末までに「20%未満」という目標を達成しました。

この成果は、単なる株式売却にとどまらず、より深い意味を持ちます。当社はかつて「古河財閥の宗家」として古河グループ各社の株式を多数保有していましたが、コーポレートガバナンス・コードの趣旨に応えるべく、株式の相互保有関係を段階的に解消するため、古河グループ各社と個別に建設的な対話を重ねてきました。これにより当社は、適切なタイミングを見計らって、政策保有株式の売却を実行しました。結果として、2023年3月末からの2年間で約266億円の資金を調達し、将来の成長投資の原資を確保することができました。

今後の縮減方針については、現時点で更なる具体的な水準や達成時期は設定していませんが、資産効率の向上を図るとともにM&Aなどの資金需要に応じた柔軟な売却も視野に入れています。今後も、連結純資産に対する政策保有株式比率を縮減する方針ですが、継続的に開示することで、透明性の高い経営を実現していきます。

増配と自己株式取得により、株主還元策を大幅に強化

株主還元については、中期経営計画期間において、従来の方針から積極的な還元方針へと大きく転換しました。この転換は、財務体質の改善と過去のファイナンスによって生じた株主負担の解消という明確な目的に基づいています。

配当については、2024年度は、記念配当10円を含む年間配当70円を実施し、2023年度の55円から大幅な増配を実現しました。更に、自己株式取得の大幅な拡充も決定しました。100億円（または700万株）を上限とする取得枠の設定を2025年2月に発表し、2025年度までの3年間の累計では、当初計画の30億円から約130億円へと大幅に拡大しました。

この自己株式取得には、明確な戦略的意図があります。当社は、2003年の経営難の際、古河グループ各社に第三者割当増資で約800万株を引き受けてもらった辛い経験があります。これにより生じた株式価値の希薄化を元に戻すべく、その方策として今回の自己株式取得枠の設定および消却の実行を決定しました。今回の方策が完了すれば、過去の第三者割当増資による希薄化の解消にめどが立ちます。

連結自己資本総還元率は、目標として掲げる3%以上を継続していきますが、投資家の皆さまからは、DOE（株主資本配当率）を指標とする方針変更へのご要望もいただいております。将来的には配当を主軸とした還元政策への転換も検討課題として認識しています。

キャッシュフロー配分を戦略的に見直し、成長と還元の両立を図る

3年間の営業キャッシュフローが当初計画の400億円から200億円へ半減する見込みになったことを受け、3年間累計でのキャッシュ配分計画を戦略的に見直しました。政策保有株式売却による約266億円の資金調達効果を最大限に活用し、設備投資215億円（環境投資含む）、株主還元205億円（配当75億円、自己株式取得130億円）、有利子負債削減65億円という配分で、成長と還元の両立を図ります。

2024年度の営業キャッシュフロー5百万円には、固定資産売却等に伴う税金負担約20億円や、下請法対応による支払いサイト短縮に伴う運転資金需要増加約30億円などが含まれており、通常よりも少額とはなっていますが、収益力に構造的な

変化があるわけではありません。2025年度計画については、年度全体として回復を見込んでいます。

今後のキャッシュフロー配分の優先順位としては、M&Aを含めた成長投資により重点を置くことを第一とし、そのうえで配当を主軸とした株主還元の充実を図っていく考えです。有利子負債の縮減については、今後の金利動向等の状況を見ながら、ある程度のレバレッジを効かすことも念頭に進めていく方針です。

M&Aを重要な戦略として位置づけ、収益性向上に寄与する案件に厳選して投資を実行

収益力の抜本的改善のため、M&Aによる事業規模の拡大と収益力の強化を重要な戦略として位置づけています。全てのM&A案件についてはハードルレート基準を基に厳格に投資判断を行っています。単なる規模の拡大ではなく、当社の加重平均コスト（WACC）を上回る収益性を確保できる案件に限定することで、資本効率の改善に寄与する戦略的な投資を実行していきます。

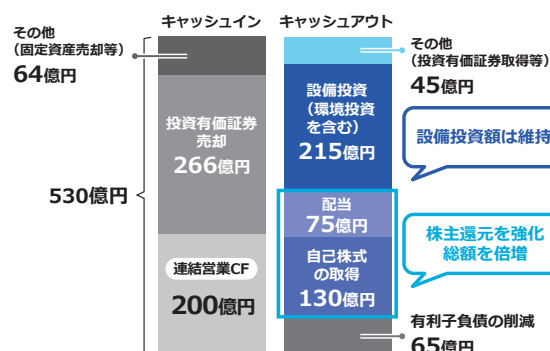
そうしたM&Aのアプローチとして、(株)アーステクニカと(株)三井三池製作所への取り組みがあります。本年5月、株式譲受けに係る基本合意書締結を発表した(株)アーステクニカは、完全子会社化に向けた協議を開始しています。これが実現すれば(株)アーステクニカを機械事業の第4の柱とし、中核事業会社として迎え入れることで、コア事業である機械事業をより一層強化していきます。また、本年4月に当社の持分法適用関連会社となった(株)三井三池製作所は、産業機械部門およびロックドリル部門との間で高い補完性を有しており、今後は、機械事業の隙間を埋める周辺事業としてシナジーを追求し、企業価値向上を図ります。

各事業部門に対しては、資本コストを上回る水準のROICを求めており、事業ポートフォリオマネジメントにおいても、企業価値創造力（ROIC-WACC）を基軸とした4象限分析による合理的な経営判断を推進しています。

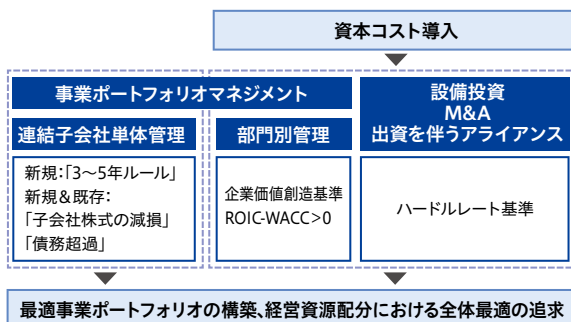
非財務分野への投資により中長期的な企業価値向上を実現

人的資本投資、DX投資、カーボンニュートラルへの投資といった非財務分野への投資についても、中長期的な企業価値向上に不可欠な投資として積極的に取り組んでいます。

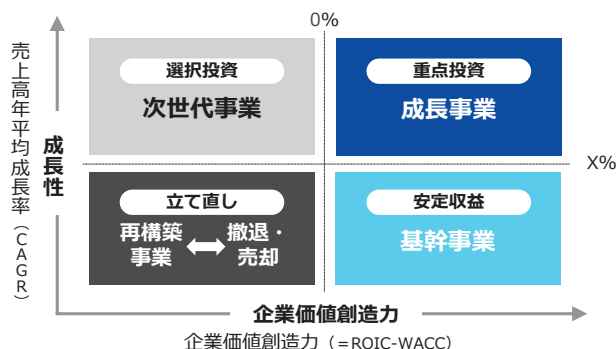
キャッシュフローの配分



事業ポートフォリオマネジメントの概要



事業ポートフォリオ分析



DX投資については、2023年にDX推進委員会を設置し、全社横断の取り組みを開始しました。従来は人手に依存していた定型業務のシステム化や、作業マニュアルの動画化による教育の標準化、営業支援ツールの導入など、具体的な成果が現れています。特に、技術継承における可視化と教育の向上に注力し、投資効率の観点からも十分な成果を上げていきたいと思っています。

人的資本投資においては、働きやすい職場環境の整備として工場の空調設備の更新や、本社新オフィスでのフリーアドレスの導入など、従業員にとって快適で魅力ある職場環境を提供しています。また、カーボンニュートラルに向けて太陽光発電設備の導入や再生可能エネルギー電力の調達を着実に進展しています。

これらの非財務投資については過去において必ずしも十分な投資ができていなかった状況から脱却しつつある現状を踏まえ、中長期的な企業価値向上への取り組みを継続的に開示していきます。

PBR 1倍超の早期実現に向けた統合的アプローチ

PBRは、2025年8月末時点で0.74倍という水準にとどまっており、財務担当取締役として早期に改善しなければならないと強く感じています。これまで2年間で、政策保有株式の縮減や自己株式の取得など、財務戦略面での施策を着実に推進してきました。今後は、持続的なPBR向上に向けて、営業利益のボリューム拡大に加え、利益率の向上、資本効率の改善、そしてキャッシュフローの強化を経営課題として位置づけ、よ



り実効性のある取り組みを進めていきます。

従来の目標設定は、ボリューム重視の傾向がありましたが、今後は、利益率や資本効率など収益性・効率性を重視したKPIを設定します。財務面では、自己資本の圧縮・株主還元（自己株式の取得、1株当たり配当金の引上げ）、運転資本の効率化（売掛債権・在庫管理の徹底）、を継続・強化していきます。

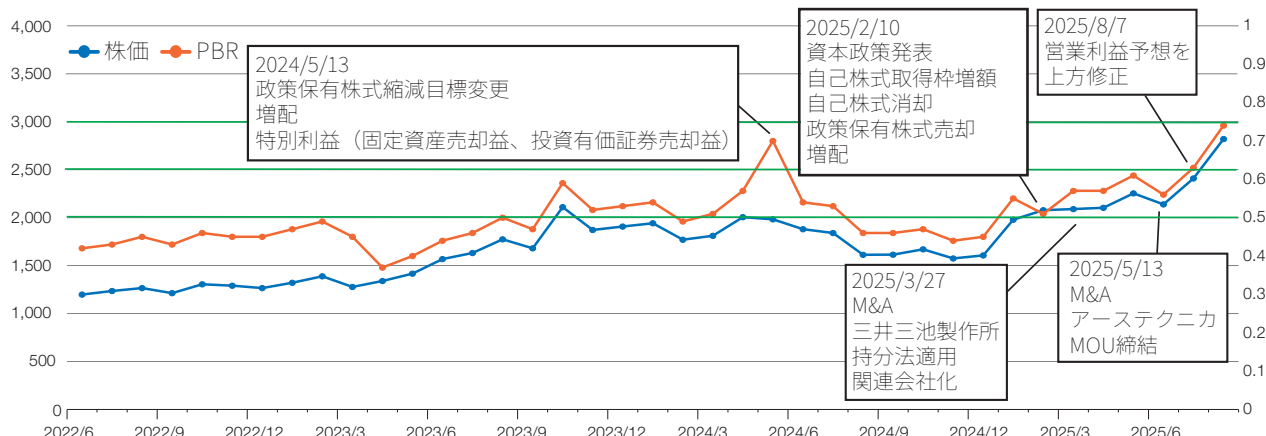
事業面では、収益性・効率性改善、M&Aによる事業規模拡大を推進し、これらを有機的に連携させることで、企業価値の向上とPBR1倍超の早期達成を目指します。

おわりに

当社は創業150周年という歴史の節目を迎え、次の150年に向けた新たなスタートラインに立っています。入社以来40年、私自身が経験してきた財務体質改善の取り組みを通じて、ようやく本格的な成長投資を実行できる財務基盤が整いました。

正に、財務体質強化から収益性向上・キャッシュフロー強化への明確な転換です。収益性・効率性の向上、M&Aによる事業規模拡大、資本コスト経営の徹底により、持続的な企業価値向上を目指します。全てのステークホルダーの皆さまにとって価値ある企業として、次の150年につながる確かな成長軌道を描いていきます。

月次株価&PBR（2022年6月～2025年8月）



2024年度は、ベルトコンベヤ大型案件の計画遅延に伴う減収分をポンプ設備や鋼構造物のインフラ工事で挽回し、大幅増益となりました。

2025年度は、部門横断的取り組み、エンジニアリング強化を継続し、SDGs、防災・減災等の社会課題解決に寄与するインフラ整備に取り組みます。また、ポンプおよびマテリアル機械製品は戦略機を駆使したシェア拡大とストックビジネスによる収益基盤の更なる強化を推進し、ベルトコンベヤは大型案件だけでなく中型案件にも参画することで認知度を高め、外的要因に左右されにくい安定した受注基盤の構築に努めていきます。

古河産機システムズ株式会社 代表取締役社長 岩間 和義



事業概要

産業機械部門は、スラリーポンプ、汚泥ポンプ、破砕機、スクリーンのほか、鋼橋梁やベルトコンベヤ等の設計・製造・据付工事・運転管理を行っています。産業機械製品のルーツは足尾銅山の鉱山機械修理にさかのぼり、各種機械の開発と技術革新に取り組みながら産業機械分野の事業を展開してきました。現在は、コア技術を活かし競争力の高い製品・技術の開発を進めるとともに、セクションプラント工事案件の取り込みや大型工事プロジェクト案件等のコントラクタ事業の拡大に取り組んでいます。単なる機器メーカーから脱却し、エンジニアリング力を強化することで、国内での事業基盤の強化・拡充を目指しています。

強み・特長

- 製品の単体販売だけではなく、ポンプ、マテリアル機械等セクションプラントに対応
- 設計から施工まで一貫して受注するコントラクタ事業（橋梁、ベルトコンベヤ）
- 売上高の大半が国内

主な製品・サービス

スラリーポンプ



国内シェア
40%

製鉄所や製錬所、工場排水の設備等で活躍

下水処理用汚泥ポンプ



下水処理場等で活躍

破砕機



国内シェア
60%

砕石場、石灰鉱山、製鉄所等で活躍

鋼構造物



道路橋や歩道橋等の鋼橋梁新設工事等で活躍

ベルトコンベヤ



土砂搬送工事等で活躍

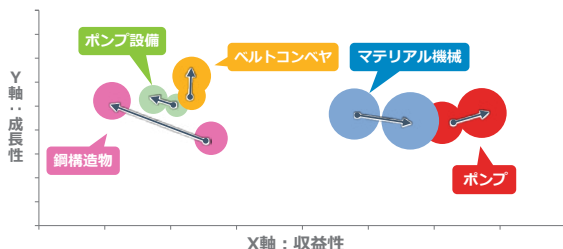
価値創造の具体例 (P13)

ダンプトラックによる土砂搬送の課題を解決するベルトコンベヤ

カテゴリ	ポンプ	マテリアル機械	コントラクタ事業
主な製品・サービス	●ポンプ(スラリーポンプ・下水処理用汚泥ポンプ) ●ポンプ設備	●破砕機 ●スクリーン	●鋼構造物 ●ベルトコンベヤ
社会課題・ニーズ	●設備の老朽化更新の需要増加 ●省エネルギー・長寿命化への需要増加	●環境規制強化 ●少子高齢化等による労働人口減少 ●設備の老朽化更新の需要増加 ●省エネルギー・長寿命化への需要増加	●国土強靱化、防災・減災対策工事等の需要増加
今後の見通し	●官公需 ・人口減少により下水処理場の統廃合・集約の進行 ・他社撤退により、受注可能台数は現状維持 ●半導体・電子材料業界 ・世界半導体市場は回復基調 ・国内半導体市場は成長が継続	●砕石業界 ・地域によって砕石需要が二極化(自然災害の復旧工事実施地域では需要が高いが、その他の地域では需要が低い状況) ・IoT技術の活用により生産性を向上させる取り組みが推進	●鋼構造物 ・2030年頃には全国約73万橋のうち約50%が建設後50年以上経過するため、リニューアル工事が増加 ●ベルトコンベヤ ・国土強靱化、防災・減災等を目的としたダム新設・更新工事、河川治水工事、トンネル工事の増加による土砂搬送需要の拡大 ・ダンプトラックに代わる土砂搬送方法としてベルトコンベヤの需要拡大
主な取り組み	●スラリーポンプ ・ストックビジネスによる収益が見込める非鉄、化学業界をターゲットに戦略機(新型高効率スラリーポンプ(LK3))を投入し、他社入れ替えを目指す ・中四国地区の営業体制強化 ●ポンプ設備 ・実績のある東日本エリアの更なる取込みおよび西日本エリアのシェア拡大	●西日本エリア ・戦略機(新型スクリーン、破砕機(GEOPUS C3、HPGR))を活用した新規開拓・他社入れ替えによるシェア拡大、ストック増加 ●IoT技術を活用 ・生産性向上や合理化を目的としたセクションプラントの提案営業、更にはコト売りの推進にIoT技術を活用	●鋼構造物 ・鋼橋梁の安定受注と鋼製セグメントの拡販により事業収益を安定化 ●ベルトコンベヤ ・課題解決型の土砂搬送方法として密閉式吊下げ型コンベヤ(SICON®)を訴求。国内調達、生産を目指す

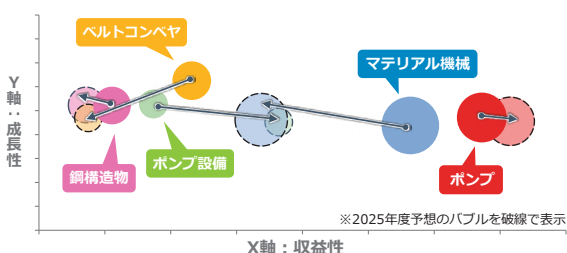
中期経営計画2025発表時の事業(製品)ポートフォリオ

2021年度 vs 2025年度イメージ (中計2025)



2025年度予想でみた事業(製品)ポートフォリオ

2025年度予想 vs 2025年度イメージ (中計2025)



X軸: 営業利益率

Y軸: 売上高年平均成長率 (CAGR)

バブルサイズ: 営業利益額

2025年度予想と2025年度イメージとの乖離理由と対策

乖離理由

対策

マテリアル機械

- ・砕石業界の市況低迷による競争激化で受注低迷
- ・西日本エリアは、幅広くターゲットを選定したものの成果に至らず苦戦
- ・地域影響力の大きい大手顧客に営業リソースを集中投入
- ・IoTを活用したビジネスモデル構築に向け、2025年度より一部顧客にサービスを提供開始→収集データの分析や蓄積したノウハウを活用し更なるサービス展開拡大と収益化を目指す

鋼構造物

- ・技術提案力、工事成績評価の向上等により、入札案件の受注確度を高め、安定的な収益確保を図る
- ・ゼネコン、他橋梁メーカーからの鋼橋梁製作や鋼製セグメントの拡販を推進

ベルトコンベヤ

- ・トンネル工事、ダム関連工事、河川治水工事等で引き合い増も、工事の発注遅れにより受注時期がずれ込み低迷
- ・引き合いのある大型案件の確実な受注、民間需要も含めた中型案件の受注獲得により受注・収益の安定化を図る
- ・国内調達、生産等により、密閉式吊下げ型コンベヤ(SICON®)のコストダウンや納期短縮を図る

ポンプ

- ・部品販売は想定どおり
- ・戦略機スラリーポンプ(LK3)をストックビジネスの見込める非鉄・化学業界へ投入、中四国地区の営業強化により、他社入替が進展
- ・下水処理場向け汚泥ポンプは、オーバーホール需要の掘り起こしが奏功
- ・他社機入替を継続するとともに、半導体・電子部品業界でのシェア拡大を図る
- ・稼働から30年以上となる老朽化した下水処理場の増加に伴い、これまで以上に部品需要、更新需要を見込む

ポンプ設備

- ・営業および技術者の人員増強により、西日本エリアでの受注エリア拡大を進め前期には新規自治体での受注を獲得
- ・今後も持続的な受注獲得に向け、拡大施策を継続的に推進

2024年度は、国内では市場の冷え込み、海外では米国大統領選影響の購入様子見で本体販売が伸び悩む中、部品販売が利益を押し上げたものの、減収減益となりました。

主要施策では、FRDモデル構築の柱であるサポートプログラムの商品展開と東南アジアの砕石市場創造に係る産業機械部門との協業が順調に進みました。

一方、北米の大型機市場開拓および欧州の中大型ブレーカ販売強化においては課題が残り、北米では営業空白地域への展開強化、欧州では砕石・解体業への注力、ウクライナ復興を見据えた東欧圏の開拓を進めていきます。

古河ロックドリル株式会社 代表取締役社長 山口 正己



事業概要

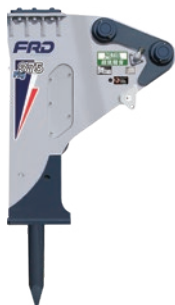
ロックドリル部門は、油圧ブレーカ、油圧クローラドリル、トンネルドリルジャンボなど、インフラ整備、鉱山開発に不可欠なさく岩機の製造・販売を行っています。その歴史は古く足尾銅山に導入した輸入さく岩機の修理に源を発し、1914年に日本人の体格にあった国産初の手持ち式さく岩機を独自開発したのが始まりです。以後、日本のダムやトンネル等のインフラ整備で多く使用され、さく岩機のトップメーカーとして業界をリードしてきました。現在は、機械の納入から修理・交換までのライフサイクルサポート（LCS）を国内外で強化するとともに、製品販売とストックビジネスによる収益基盤の拡充に取り組んでいます。

強み・特長

- 国内では唯一のさく岩機総合メーカーとして高いシェアを維持
- 心臓部である油圧関連機器を内製（高精度な加工・熱処理）
- 売上高の約60%が海外

主な製品・サービス

油圧ブレーカ



国内シェア
40%

砕石場等の露天掘り現場、土木・建築現場等で活躍

油圧圧碎機



ビルの解体現場等で活躍

油圧クローラドリル



国内シェア
70%

石灰鉱山等の露天掘り現場、海外のインフラ整備等で活躍

トンネルドリルジャンボ



国内シェア
80%

山岳トンネル工事現場、ダムの導水路工事現場等で活躍

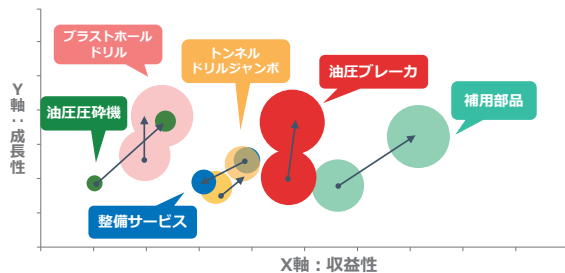
価値創造の具体例 (P11)

安全性と施工性の向上・省人化に貢献するトンネル工事関連製品

カテゴリ	国内	海外	LCS(ライフサイクルサポート)
主な製品・サービス	● 油圧ブレーカ ● 油圧圧砕機 ● プラストホールドリル ● トンネルドリルジャンボ	● 油圧ブレーカ ● プラストホールドリル	● 補用部品 ● 整備サービス
社会課題・ニーズ	● 少子高齢化に伴うオペレーターの不足 ● 解体機市場における大型化、高打撃力化ニーズの高まり ● トンネル案件における安全対策としての無人化施工ニーズの高まり	● 経済成長に伴うインフラ整備ニーズの高まり	● 熟練工不足に伴い、国内では作業員のスキル向上につながるサービス需要の増加 ● 自社製品稼働地域での部品需要
今後の見通し	● 砕石市場 ・オペレーター不足および災害対策として、ICT建機(無人化施工)の市場導入に対する意識は高い ● トンネル工事 ・北陸新幹線・リニア中央新幹線の延伸によるトンネル工事の新規案件が増加 ・2030年頃には全国約1万トンネルのうち約40%が建設後50年以上経過するため、リニューアル工事が増加	● 北米 ・市場供給一巡による一服感と、大統領選挙や高金利政策による買い控え ● 欧州 ・ロシアによるウクライナ侵略長期化、高金利政策により景気回復は低調 ● 東南アジア ・空圧市場からGDP拡大に伴い油圧化が期待	● 熟練オペレーターの引退により、経験の浅いオペレーターの作業効率向上ニーズが増加
主な取り組み	● 油圧ブレーカ ・首都圏における解体機市場の開拓による大型・超大型油圧ブレーカ販売強化 ● 油圧圧砕機 ・道路ゼネコン・骨材リサイクル向けに油圧圧砕機の小割機集中販売 ● プラストホールドリル ・油圧クローラドリルのセミオートせん孔機の販売強化 ● トンネルドリルジャンボ ・無人化、省人化製品(全自動ドリルジャンボ、ロックボルト施工機「ボルトインガー」、エレクト付コンクリート吹付機等)の販売強化	● 北米 ・約8割を占める大型プラストホールドリルの市場深耕と集中販売 ・新設ネバダ支店を拠点として、西部地区爆砕業者へ大型プラストホールドリルの販売強化 ● 欧州 ・油圧ブレーカ市場開拓 ・ロシアによるウクライナ侵略終息後の景気回復をにらみ、既存市場以外の地域への販売活動を強化 ● 東南アジア ・砕石市場創造 ・先陣機となるアタッチメントドリルにより古河製ドリフタの優位性を訴求 ・東南アジア市場向けに開発中の中小型油圧クローラドリルを上市(2025年)	● 補用部品 ・部品価格の見直し ・海外販売店契約の見直し ・ストックビジネス営業のスキルアップ ● 整備サービス ・油圧ブレーカ、油圧圧砕機の整備体制再考 ・プラストホールドリルのプリベンティブメンテナンス(予防保全)を強化し、目的別整備提案 ・油圧クローラドリルの稼働サポートシステムにより、DXを活用したサポートプログラム商品(無形サービス、サブスク)の販売促進と拡充

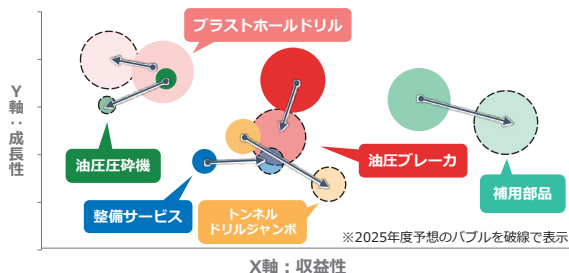
中期経営計画2025発表時の事業(製品)ポートフォリオ

2021年度 vs 2025年度イメージ (中計2025)



2025年度予想でみた事業(製品)ポートフォリオ

2025年度予想 vs 2025年度イメージ (中計2025)



X軸：営業利益率

Y軸：売上高年平均成長率（CAGR）

バブルサイズ：営業利益額

2025年度予想と2025年度イメージとの乖離理由と対策

■ 乖離理由 ■ 対策

プラストホールドリル※

※油圧/空圧クローラドリル、ダウンザホールドリル、アタッチメントドリルの総称

- ・北米の需要の一服に加え、米国の政策による景気不透明感もあり出荷減
- ・北米の「集中生産・集中販売」は着実に推進
- ・東南アジアは、第3の市場として砕石市場創造を目指した営業力強化により販売収益は増加傾向

- ・2023年度に拠点設立した北米西部地区の開拓は効果が始まっており一層強化を図る
- ・北米東部地区は未開拓地域への新規開拓が課題であり、販路拡大に努める

油圧ブレーカ

- ・主要市場である北米の影響による出荷減
- ・欧州もロシアによるウクライナ侵略の長期化に伴う景気悪化もあり出荷減

- ・利益率の高い大型・超大型機の拡販に注力
- ・欧州の主要市場（仏、英、伊、独）以外の地域（東欧など）への販路拡大を図る

トンネルドリルジャンボ

- ・大型トンネル工事がピークアウトし出荷減も、自動化・機械化を実現する高付加価値製品（全自動ドリルジャンボなど）により、収益性は向上し、利益水準は想定どおりに進捗

整備サービス

- ・国内整備の約8割はトンネルドリルジャンボ関連で、高付加価値製品の上市により整備サービスも増加
- ・油圧クローラドリルの稼働サポートプログラム※は、順調に契約数を伸長
- ※顧客の生産性向上支援プログラム(FD-CARE Drill Operation)、稼働情報配信サービス(FD-CARE Report Delivery)

- ・DXによる更なるサービスプログラムの拡充を図る

補用部品

- ・国内、海外ともに主要地域での拡販が奏功
- ・部品価格の見直しによる収益性改善

2024年度は、国内はトラックの法規制対応やボディ加工メーカーによる納期長期化によりトラックの納入が混乱し、その影響で受注と販売のタイムラグが大きくなったことで、原材料価格の高騰の売価への転嫁効果を減少させ、増収減益となりました。

2025年度は、売価の適正化とエンドユーザーへのきめ細かい営業活動と製品価値の提案により収益確保に取り組んでいきます。また、その実現には継続的に他社との差別化製品・機能の創出が必要であり、開発力強化に注力していきます。

古河ユニック株式会社 代表取締役社長 菅野 悌二



事業概要

ユニック部門は、車両搭載型クレーンであるユニッククレーンやミニ・クローラクレーン等を製造・販売しています。ユニッククレーンは、トラックに搭載することで「吊る・積む・運ぶ・作業する」の一連の作業を、画期的なまでに効率化した荷役機械です。1961年に国産初の車両搭載型クレーンを開発し、その愛称の「ユニック」は、車両搭載型クレーンの代名詞となるほど日本では知名度を得ています。常に最先端の技術を取り入れ作業性や安全性にこだわり、たゆみなく改良を続けてきたことが、今の高い国内シェアにつながっています。現在は、高機能化・高付加価値化による競争力強化、海外の販売力強化に取り組んでいます。

強み・特長

- トラック搭載型クレーン、ユニックキャリアとともに国内シェア50%
- シリンダ・バルブ等の基幹部品である油圧機器を独自設計し内製
- 売上高の約80%が国内

主な製品・サービス

ユニッククレーン



国内シェア
50%

土木・建築現場、資材運搬、レンタル会社等で活躍

ミニ・クローラクレーン



国内シェア
40%

狭小地や不整地、屋内作業現場、レンタル会社等で活躍

ユニックキャリア



国内シェア
50%

自動車販売会社、運搬会社、道路施設会社等で活躍

オーシャンクレーン



養殖いかだ等海上作業で活躍

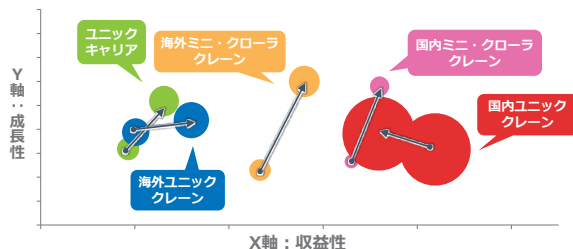
価値創造の具体例(P12)

狭い場所や屋内で活躍するミニ・クローラクレーン

カテゴリ	国内	海外
主な製品・サービス	- ユニッククレーン - ミニ・クローラクレーン - ユニックキャリア	- ユニッククレーン - ミニ・クローラクレーン
社会課題・ニーズ	- 少子高齢化による人手不足および市場規模の縮小懸念 - 脱炭素化への関心の高まりと電動化対応への需要増加 - ニッチ市場の存在(狭小地等)	- 新興国におけるインフラ整備に伴う需要拡大 - 新興国における省力化機械への需要拡大 - 欧米市場における脱炭素化への関心の高まりと電動化対応への需要増加 - 製品仕様の多機能化
今後の見通し	- トラック生産台数の回復 - クレーンオペレーターの多様化 - 脱炭素社会の実現に向けたCO₂排出量削減の進展	- 新興国 - 大型・超大型トラック搭載型クレーンの需要増 - レンタル市場の成長 - 人件費上昇による省力化機械への需要拡大 - 市場拡大に伴う販売店網の拡大余地 - 欧米市場 - 脱炭素社会の実現に向けたCO₂排出量削減の進展 - バッテリー仕様の需要拡大
主な取り組み	- ユニッククレーン - UNIC オンリー製品の拡充による拡販 - ディーラー販売と直納販売の両立による、顧客の囲い込みおよびシェア拡大 - 製品ブラッシュアップによる拡販 - 車両電動化への対応 - 架装体制、サービス体制の強化 - ミニ・クローラクレーン - 高付加価値製品(バッテリー仕様、分解仕様等)の拡販 - ターゲット顧客(鉄塔工事、ゼネコン等)を絞った新規需要掘り起こし - ユニックキャリア - 車両電動化への対応 - 生産能力アップによる納期短縮	- 東南アジア、東アジア、中東 - ユニッククレーンの大型・超大型機のラインナップ拡充および安全装置等の機能拡充による拡販 - 販売店網の整備、育成による拡販 - 北米 - 小型機中心のミニ・クローラクレーン市場における中・大型機の新規需要開拓 - 欧州 - 新型/バッテリー仕様およびアタッチメント拡充によるミニ・クローラクレーンの拡販

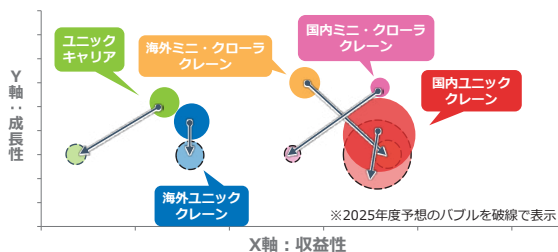
中期経営計画2025発表時の事業(製品)ポートフォリオ

2021年度 vs 2025年度イメージ (中計2025)



2025年度予想でみた事業(製品)ポートフォリオ

2025年度予想 vs 2025年度イメージ (中計2025)



X軸: 営業利益率

Y軸: 売上高年平均成長率 (CAGR)

バブルサイズ: 営業利益額

2025年度予想と2025年度イメージとの乖離理由と対策

■ 乖離理由 ■ 対策

国内ユニッククレーン

- ボディ加工メーカーの生産混乱は徐々に解消しつつあるが、トラックメーカー各社とも新型車両切替えによる現行車の駆け込み大量受注により生産供給の割り振り等で生産の混乱が続いており、不安定な状況が続く
- 新型トラックへの切替え準備等によりトラックの商談が一時的に停滞
- 燃料費高騰、2024年問題等による物流業者の設備投資の遅滞で、販売に影響
- 原材料の高騰を売価に適切に反映させ、収益性を維持・向上を図る

海外ユニッククレーン

- アジアは市況が急速に悪化
- ベトナム: トラック供給不足、中国: 不動産市況の低迷等
- 米国関税の影響によりアジア地域の経済への影響は不可避、販売低迷の懸念
- 中東市場への拡販や大型・超大型機の拡販は計画どおりに進展
- 製品の機能強化により新規顧客を獲得、販売ネットワークの拡充を図る
- 関税問題の影響が比較的軽微な中東での拡販を積極的に展開

国内ミニ・クローラクレーン

- 鉄塔工事業向け等の新規市場開拓の強化により市場規模は拡大も、業界内での認知向上が課題
- 製品アプローチを強化し、市場開拓・普及のスピードアップを図る

海外ミニ・クローラクレーン

- 北米: 徐々に大型機の販売が伸長
- 欧州: 新型機の投入遅延で、競合機との差別化が図れず販売が低迷
- 市場の再構築を目的として、製品の改良を進める
- 販売ネットワークの拡充による新規顧客開拓を図る

ユニックキャリア

- 生産能力向上で納期短縮には努めるも、トラック供給は依然不安定
- 差別化機能をパッケージ化し、製品価値を向上
- 原材料の高騰を適切に売価に反映し、収益性の維持を図る

2024年度は、金属価格および為替の変動による利益計上が寄与し、増益となりました。

2025年度は、大型銅鉱山開発プロジェクトが一巡した一方、インドネシア等での新規製錬所稼働による銅精鉱需給ひっ迫を受けて、買鉱条件が歴史的な低水準に落ち込んでおり、損益は悪化する見通しです。コスト削減による委託製錬費の改善、効率的な販売や副産物の販売価格見直しなどにより採算改善を図り、顧客への安定供給に努めていきます。

古河メタルリソース株式会社 代表取締役社長 宮本 知寿



事業概要

金属部門は、電気銅のほか、銅鉱石に含まれる金・銀・硫黄から電気金・電気銀・硫酸を製造・販売しています。銅事業は創業時からの事業ですが、日本一の生産量を誇った足尾銅山も1973年に閉山。その後は海外からの買鉱製錬に切り替えますが、1988年に足尾での自社製錬からも撤退。東西2か所(岡山県、福島県)に出資していましたが、1社から撤退し現在は岡山県にある製錬会社のみで委託製錬を行う事業形態をとっています。

強み・特長

- 委託製錬により電気銅を生産
- 電気銅の生産量は年間約4.6万トン

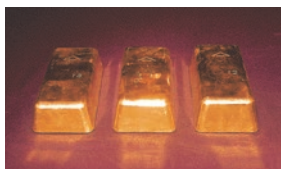
主な製品・サービス

電気銅



各種電線や伸銅品に幅広く使用

電気金



製錬過程で銅鉱石に含まれる金・銀を分離・回収・製品化

金属部門損益影響	2024年3月期	2025年3月期	対2024年3月期との増減
売上高	847億円	923億円	+76億円
営業利益	19億円	24億円	+4億円
内価格影響分	13億円	21億円	+8億円
銅	(1.8億円)	(3.0億円)	(+1.1億円)
金	(10.3億円)	(17.4億円)	(+7.1億円)
銅生産数量	48,262トン	45,775トン	△2,487トン
銅価	8,362\$/mt	9,370\$/mt	+1,008\$/mt
為替	144.6円/\$	152.6円/\$	+7.9円/\$

2024年度は、高純度金属ヒ素の輸出減等があり、それを他の製品で穴埋めできず、厳しい結果となりました。

2025年度は、窒化アルミセラミックスでは増強してきた生産設備を存分に利用、各製品ではこれまで採算を悪化させてきた各種コストアップに対する価格転嫁および生産性アップ・コストダウンに努めていきます。また、既存製品群がそれぞれ転換期であることを肝に銘じたうえで、カスタマイズ力を発揮して顧客対応・横展開に努め、限られた人材をもって創意工夫し、設計開発力、生産技術力および販売力の強化を図っていきます。

古河電子株式会社 代表取締役社長 玉利 健一郎



事業概要

電子部門は、1961年に始めた銅製錬の副産物を有効利用する研究開発から生まれました。現在では、ガリウムヒ素半導体の原料となる高純度金属ヒ素をはじめ、ガリウムリン多結晶や各種高純度化合物、自動車部品向けのコア・コイル、放熱部材の窒化アルミセラミックス、レーザー用レンズ・光学部品など、高度情報化社会の進展に欠かせない電子材料の製造・販売を行っています。素材メーカーとして安定供給に努め、豊かな暮らしに役立つ素材の開発・育成、販売強化に取り組んでいます。

強み・特長

- 高純度金属ヒ素は高いシェアを維持
- 放熱部材である窒化アルミセラミックスは需要拡大

主な製品・サービス

高純度金属ヒ素



ガリウムヒ素半導体の原料として使用

窒化アルミセラミックス



熱伝導率が高く放熱部材として使用

主な製品・サービス	● 窒化アルミセラミックス ● 光学部品 ● 高純度金属ヒ素 ● コイル
社会課題・ニーズ	● 社会のICT革新に必要なエレクトロニクス機器の進展
今後の見通し	● 半導体製造装置向け等に、放熱部材である窒化アルミセラミックスの需要拡大 ● 高品質レーザー加工市場の拡大 ● 5G通信、センサー等の需要拡大で半導体市況は緩やかに回復
主な取り組みと乖離説明	● 窒化アルミセラミックス：生産能力を1.6倍に増強した設備を存分に活用、更なる増産投資検討、差別化製品の展開 ● DOE：量産採用を目指す、拠点集約による事業基盤強化 ● 高純度金属ヒ素：設備予防保全、原材料の安定確保

素材事業

化成品部門



2024年度は、酸化銅は主要用途への販売低調が続いていましたが、硫酸は需要が回復傾向、亜酸化銅は需要好調が続き、全体では増収増益となりました。

2025年度は、既存製品においては、お客さまの需要動向を含めて状況変化にできる限り即時適切に対応し、安定的に利益を確保していきます。また遅れている新規開発製品は、育成・拡大を強化していきます。

古河ケミカルズ株式会社 代表取締役社長 今井 伸

事業概要

化成品部門は、各工業に不可欠な硫酸、水処理用無機系凝集剤であるポリ硫酸第二鉄溶液や硫酸バンド等の硫酸派生製品、船底塗料の原料となる亜酸化銅や銅めっき用の酸化銅等の銅関連製品など、様々な化成品の製造・販売を行っています。硫酸製造は1935年に開始しますが、1944年に化学製錬会社を買収することで本格的に化成品事業に進出。大阪を拠点に事業を拡大してきました。現在は、確実な収益確保を目指し、金属銅粉などの新規開発製品の早期事業化・育成にも取り組んでいます。

強み・特長

- 各工業に不可欠の基礎材料となる硫酸、硫酸派生製品を提供
- 船底塗料や銅めっき用の銅酸化物を提供

主な製品・サービス

亜酸化銅



船底塗料用防汚剤として使用

硫酸バンド貯槽



水処理用無機系凝集剤として使用

主な製品・サービス	● 硫酸・硫酸派生製品 ● 酸化銅・亜酸化銅 ● 金属銅粉
社会課題・ニーズ	● 自動車 EV 化、自動化等に伴い、電池や関連電子部品の需要拡大 ● ICT 革新によりネットワーク社会の進展
今後の見通し	● 人口減少により国内化成品市場は全般的には縮小傾向 ● 5G 関連やクラウドサーバー、電池、関連電子部品の需要は拡大
主な取り組みと乖離説明	● 硫酸：需要が拡大する電池用途向けに高品質硫酸の差別化展開を強化 ● 酸化銅：サーバー等に使用されるパッケージ基板向けの需要増に応じて、生産能力を増強し販売拡大 ● 金属銅粉：サンプル展開からの早期本格採用ならびに積層セラミックコンデンサ（MLCC）等の導電用途以外にも開拓し販路拡大

不動産事業

不動産事業は、事業持株会社である古河機械金属株式会社が、東京、大阪に所有するビルの賃貸等を行っています。2014年に竣工した室町古河三井ビルディング（商業施設名：COREDO 室町2）は、新たな柱として収益基盤の強化に貢献しています。また、古河大阪ビル跡地を活用した賃貸事業の推進に取り組んでいます。



事業概要

不動産事業は、事業持株会社である古河機械金属株式会社が、東京、大阪に所有するビルの賃貸等を行っています。2014年に竣工した室町古河三井ビルディング（商業施設名：COREDO 室町2）は、新たな柱として収益基盤の強化に貢献しています。また、古河大阪ビル跡地を活用した賃貸事業の推進に取り組んでいます。

強み・特長

- オフィス、商業施設、映画館を備えた室町古河三井ビルディング（商業施設名：COREDO 室町2）を所有

不動産を保有する理由

当社は歴史的背景から国内で3つの鉱山（足尾鉱山、飯盛鉱山、阿仁鉱山）の鉱業権を有しており、これらの鉱山で公害防止措置（休鉱山管理）を半永久的に講じる義務があります。そのために毎年約8億円程度の休鉱山管理費用を計上しており、既存事業で創出した資金から休鉱山管理費用を賄っています。平時であれば資金面で問題はありますが、万が一、有事（想定外の大規模地震や超大型台風等による設備損傷）が発生した際は、復旧・安全工事に膨大な資金が必要になる可能性があります。休鉱山管理は収益を生まないため、この復旧のための資金を金融機関から借り入れるのは困難です。資金捻出

のためには、場合によって、当社の保有資産を売却するなどの対応が求められます。

不動産事業は、自社不動産の有効活用を目的に業績変動リスクの低い不動産賃貸事業を行っており、長期において安定的なキャッシュ・フローが得られる事業です。所有する東京・大阪の不動産は人気エリアにあり、価格下落や空室リスクは少なく、また流動性・換金性の高い物件です。日本の東西にあるこれら不動産は、有事における当社存続にかかる万が一の資金需要に対応するための、アンカー的な資産として保有しています。



技術統括本部長 兼 開発部長 佐々木 斉

研究開発

方針・戦略

古河機械金属グループにおける研究開発は、マーケティング経営に基づき、社会課題の解決に貢献する開発テーマの製品化・事業化を推進することを基本方針としています。昨今の急激な技術革新に伴い多様化する顧客ニーズに対応し続けるため、先端技術の積極的な導入や、DXにより既存事業の拡大や新規事業の創出を推進しながら、信頼され、魅力あるモノづくり、コトづくりを目指しています。

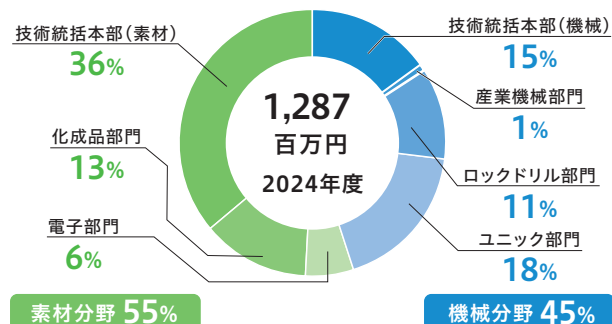
重点課題

- ・省人化を目指した自動化技術開発の推進
- ・全固体電池用の固体電解質の材料および量産化技術開発
- ・高効率化・軽量化等による環境負荷低減に寄与する機械製品、技術の開発
- ・DXの効果的活用
- ・技術者人材育成プログラムの本格運用による次世代技術者の育成強化

研究開発投資状況

2024年度における研究開発費は1,287百万円です。中核事業会社および古河機械金属(株) 技術統括本部において、省人化や省力化、カーボンニュートラルに貢献し、社会課題を解決するための新製品・新技術の開発などを推進しました。

事業会社別 研究開発費 比率



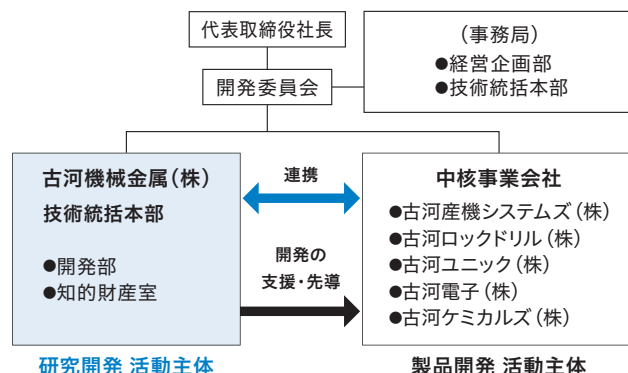
ガバナンス・体制

当社グループにおける新技術・新製品開発を審議するための組織として、古河機械金属(株)に「開発委員会」を設置して

います。同委員会は当社代表取締役を委員長とし、研究開発・製品開発テーマの選定および研究開発・事業化計画の進捗状況の確認など様々な課題を審議します。

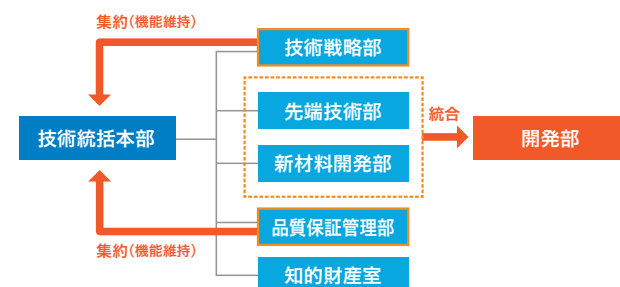
また、中核事業会社における製品開発の支援を目的に先端技術の先導や基礎研究を行いグループの総合技術力を強化するための組織として、当社に技術統括本部を設置しています。

開発体制図



研究開発体制の変更

2025年7月に技術統括本部の組織を再編しました。分野横断的な開発機能を進化させ、昨今の技術発展に欠かせない要素となったAI・IoTの高度活用や、新素材を含めた情報・環境関連技術の開発を促進するために、先端技術部と新材料開発部を「開発部」として統合しました。また、技術戦略部と品質保証管理部の機能は、技術統括本部に集約しました。



開発活動の成果

研究開発および製品開発における成果の詳細につきましては、p.11～14「価値創造の具体例」を参照ください。

知的財産

方針・戦略

技術革新と市場競争力の強化が企業価値の向上のために不可欠であることから当社グループでは、知的財産活動を重要な経営戦略の一つと捉え、競争優位を確保するために知財情報を活用する体制を整備しています。当社グループの技術の権利化を基本とし、知財活用を含む事業全体の価値評価を適切に行っていきます。また、事業戦略の策定に際し、知財情報を重要な要素として取り入れることで、事業戦略と知財戦略の一体化を図っています。事業分析と知財分析は一体不可分として中核事業会社と知的財産室が結果を共有します。これにより、事業戦略と知財戦略を融合させた戦略へと転換しています。

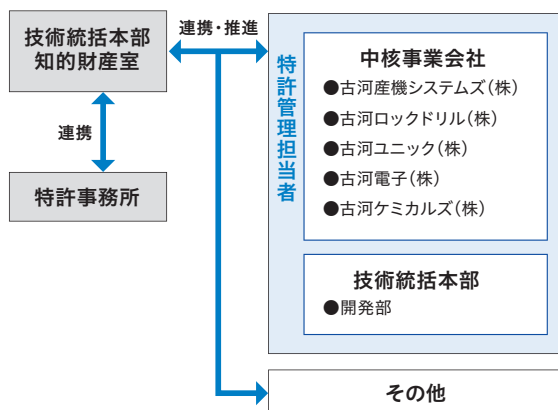
重点課題

- ・技術力の評価を可視化する知的財産権に関する知財活動(発掘～権利化～維持～活用)の活性化
- ・保有権利の価値評価による産業財産権の有効活用を促進
- ・特許情報の収集分析による企業戦略の策定

ガバナンス・体制

当社グループの知的財産を管理する中核組織として、当社技術統括本部内に知的財産室を置いています。また、当社および中核事業会社の各研究所・事業所には特許管理担当者を置き、各部門における知的財産活動の取りまとめや、発明者と知的財産室との間の調整役を担っています。当社知的財産室と各部門の特許管理担当者が緊密に連携しながら、グループ一丸となって知的財産活動を推進しています。

知的財産管理体制図

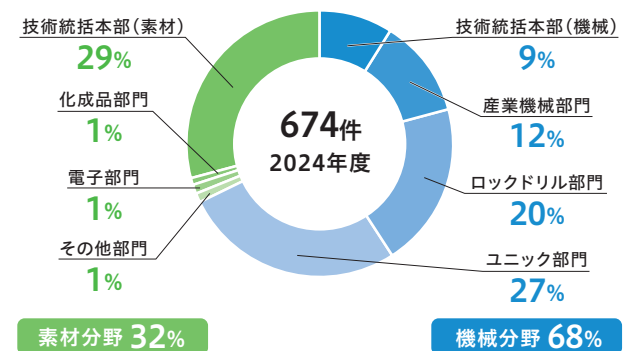


取り組み

知的財産ポートフォリオの管理

2024年度における国内知的財産保有件数（特許・実用新案・意匠の合計）は674件です。機械事業では、中核事業会社が開発主体として製品に関する特許を保有し、素材事業では、将来を見据えた新材料開発の事業化に向けた基礎研究部門である当社技術統括本部の保有比率が多くなっています。

事業会社別 国内知的財産 保有件数



知財講習会の継続実施

社内向けの知財講習会を継続実施しています。この知財講習会は、発明部門だけではなく営業部門や製造部門も対象としており、社員の知財リテラシーの向上はもとより、将来的な事業戦略と知財戦略の融合に向けた下地づくりにつながります。2024年度には当社グループ内で7回の講習会を実施し、延べ235人が参加しました。本講習会の開始を境に、年度別の出願件数が増加しており、知財活動の活性化につながっています。

IP ランドスケープ※の運用開始

2024年度からIP ランドスケープの運用を開始しています。具体的には、ターゲット技術または製品について事業部と協議しながら、事業戦略と知財戦略の融合に向けたIP ランドスケープを実施しています。

※IP ランドスケープ：自社の経営・事業戦略を定める際に、経営・事業情報に知財情報を取り込んだ分析を実施。その結果（現状の俯瞰、将来の展望など）を経営者・事業責任者と共有し、結果に対するフィードバックを受けたり、立案検討のための議論や協議を行ったりすること。（出典：特許庁ウェブサイト）

機械事業への貢献

上記の取り組みによって、当社グループが注力している機械事業（産業機械部門、ロックドリル部門、ユニック部門）の知的財産ポートフォリオの直近3年の伸び率は6.6%、7.0%と順調に伸びています。

古河機械金属グループのサステナビリティ

方針・戦略

サステナビリティへの取り組みに関する基本方針(2021年12月1日施行)

古河機械金属グループは、サステナビリティへの取り組みを経営の最重要課題の一つと位置づけ、持続可能な社会の実現に貢献していくとともに、成長に向けた経営基盤の整備および事業を通じた「社会課題」の解決により、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していきます。この基本方針を具現化するための取り組みは、下記のとおりです。

1.「守り」のサステナビリティ:

成長に向けた経営基盤の整備

成長に向けた経営基盤の整備のため、全社的リスクマネジメント体制を強化・拡充し、「当社グループのCSR/ESG課題に配慮した事業運営の実践による企業価値の向上」を図っていきます。

2.「攻め」のサステナビリティ:

事業を通じた「社会課題」の解決

CSV^{※1}の視点を織り込んだ「マーケティング経営」による古河ブランドの価値向上を図っていくとともに、「社会課題」の解決に役立つインフラ整備、製品・技術・サービスなどを提供することで、「企業価値」を創造すると同時に「社会価値」の創造に寄与していきます。

※1 CSV (Creating Shared Value: 共通価値/共有価値の創造): 企業が社会問題や環境問題などに関わる社会課題に取り組み、社会価値と企業価値を両立させようとする経営フレームワーク。

サステナビリティ2025年のあるべき姿

当社グループでは2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」が実現したときにどのようなCSR活動を行っているべきなのかを考え、2016年に「CSR2025年のあるべき姿」を定め、2023年5月に名称を「サステナビリティ2025年のあるべき姿」に変更しました。当社グループが社会に必要とされ、信頼される企業であり続けるために、あるべき姿の実現に向けて活動を推進していきます。

サステナビリティ2025年のあるべき姿(2024年5月改訂)

環境・安全活動を推進する。

無事故・無災害の達成、環境負荷低減、環境保全推進、生物多様性保全の推進、
環境・安全活動成果の公表、坑廃水処理施設・たい積場等の予防工事の推進、知識・技術伝承等による現場力向上の推進

FURUKAWA製品のブランド力向上とカテゴリートップを目指す。

人材基盤を拡充・強化する。

社員一人ひとりが能力を最大限に発揮して新たな価値を創造することができ得る働きやすい環境を整備することによる働きがいのある会社の実現

顧客に信頼される製品を持続的に生産、販売するためにサステナビリティ活動を基盤としたQCD^{※2}を追求する。

サステナビリティへの取り組みを推進する。

リスクマネジメント体制の拡充、サステナビリティ・気候変動に係る開示の実施、
サステナビリティへの取り組みに関するマテリアリティ(重要課題)についての施策・目標の進捗管理の実施、環境・人権デュー・ディリジェンスへの対応の実施、
カーボンニュートラルに係るGHG削減計画の推進

全ての役職員が国際社会に通用する高いコンプライアンス意識を備え持つ。

※2 QCD: Quality(品質)、Cost(コスト)、Delivery(納期)

体制・ガバナンス

サステナビリティ推進体制

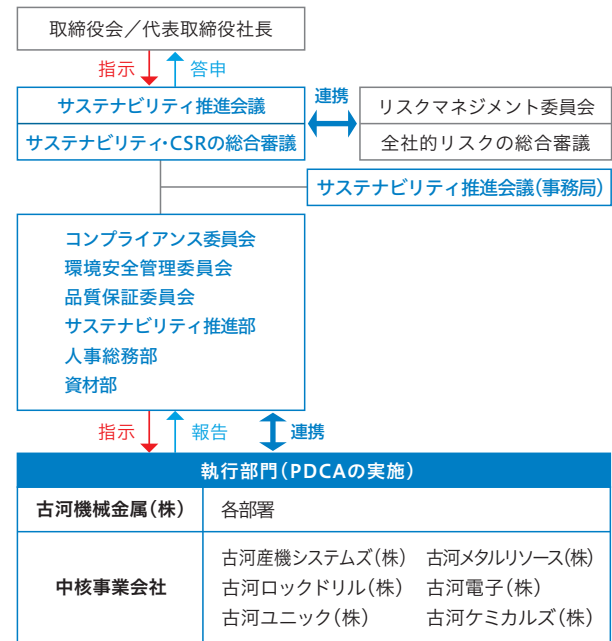
当社グループでは、サステナビリティやそのリスク・機会への対応について、取締役会が監督の責任を有しています。取締役会による指示の下、「サステナビリティ推進会議」が主体となり、「古河機械金属グループサステナビリティへの取り組みに関する基本方針」を具現化するための活動に積極的に取り組んでいます。

サステナビリティ推進会議は当社代表取締役社長を議長として当社のサステナビリティ推進部が事務局となり、原則年1回開催されます。同会議では当社グループのサステナビリティおよびCSR活動の基本方針・活動計画の策定、推進体制の整備、活動状況の検証・評価、教育・広報対策など、サステナビリティおよびCSRにおける様々な課題を審議します。

また、当社取締役、各中核事業会社社長に加え、当社の組織であるコンプライアンス委員会、環境安全管理委員会、品質保証委員会の三つの委員会の委員長と当社のサステナビリティ推進部、人事総務部、資材部の三つの部署長がサステナビリティ推進会議の委員を務めており、会議での審議内容や指摘事項を踏まえたうえでサステナビリティおよびCSR活動の執行部門であるグループ各社や当社の各部門との連携を図り、計画・実行・評価・改善のPDCAサイクルを展開していきます。

更に、全社的なリスクマネジメントに取り組むリスクマネジメント委員会とも連携し、当社グループの事業に関わるリスクの低減と機会の最大化を行う体制を整備していきます。

サステナビリティ推進体制図



取り組み

ステークホルダーとの関わり

当社グループでは、サステナビリティへの取り組みの強化と経営理念の実現に当たり、当社グループが考えるステークホルダーを「お客さま」、「取引先」、「株主・投資家」、「従業員」、「地域社会」、「地球環境」と決めました。そのうえで、それぞれのステークホルダーに対する責任を明確にし、適切なコミュニケーション活動を通じ、信頼関係を構築して企業価値の最大化を目指します。

ステークホルダー	ステークホルダーに対する責任	ステークホルダーとのコミュニケーションの機会・手段
お客さま	安全で高品質な製品とサービスを提供し、お客さま満足度の向上を目指します。	サービス活動、営業活動、ウェブサイト、展示会、販売店・代理店との意見交換会など
取引先	公正かつ公平、経済合理性に基づく安定的な調達を実践し、共存共栄ができる互恵関係の維持と構築に努めます。	調達活動および情報交換、サステナブル調達ガイドライン、CSRアンケート、技術指導、生産説明会など
株主・投資家	適時かつ適切な情報開示とIR活動を通じたコミュニケーションにより、企業価値の増大を目指します。	決算説明会、株主総会、機関投資家・アナリストとのIRミーティング、工場見学会、統合報告書等のIRツールやウェブサイトでの情報開示、IRニュース配信など
従業員	安全で健康かつ多様な人材が活躍できる働きやすい職場環境を実現し、適正な評価基準と公平な処遇を実施します。	階層別研修、人事考課・目標評価制度、自己申告制度、経営層と労働組合との協議、従業員サーベイ、内部通報制度など
地域社会	地域社会との共生を目指した社会貢献活動を通じて、良好な信頼関係の維持と構築に努めます。	事業を通じた地域コミュニティへの貢献、ボランティア活動への参加など
地球環境	環境配慮型の技術と製品の開発を進め、CO ₂ 排出量削減、省エネルギー、省資源、廃棄物削減など地球への負荷軽減に努め、生物多様性の保全に取り組めます。	植樹活動を行う団体・NPOとの協働、地域住民との生態系の再生・回復活動、環境データ等の統合報告書・サステナビリティブックでの開示など

マテリアリティ(重要課題)の特定

古河機械金属グループは経営理念の具現化と社会課題の解決により一層尽力していくため、「サステナビリティへの取り組みに関する基本方針」に基づく10項目のマテリアリティ(重要課題)を特定し、目標等を設定しています。

設定した目標等について着実なPDCAを実践することで、「2025年ビジョン」にも明記している「CSVの視点を織り込んだ『マーケティング経営』による古河ブランドの価値向上」を目指します。

あわせて「当社グループのCSR/ESG課題に配慮した事業運営の実践による企業価値の向上」を強力に推進し、「社会価値」の創造および中長期的な「企業価値」の向上を目指します。

なお、マテリアリティ(重要課題)については、事業環境の変化や、事業戦略の見直し等を踏まえ、必要に応じて定期的に見直しを検討いたします。

マテリアリティ(重要課題)特定のプロセス

Step 1	Step 2	Step 3
社会課題の抽出	重要度の把握	マテリアリティ(重要課題)特定
・中長期的な視点で、当社グループおよび様々なステークホルダーが重要と認識する課題を洗い出し。 【参考】GRIスタンダード、ISO26000、SDGsの指標・ターゲット、他社の動向等 ・50項目のマテリアリティ(重要課題)候補を抽出。	・抽出した50項目について、社内アンケートを実施。課題に対する重要度を評価。 ・結果の集計とスコアリングを実施。 ・社会的要請等に鑑みながら、10項目のマテリアリティ(重要課題)に集約。	・2022年10月開催の経営会議、2022年11月11日開催の臨時取締役会にてマテリアリティ(重要課題)の特定を決議。

古河機械金属グループ サステナビリティへの取り組みに関するマテリアリティ(重要課題)

攻め：CSV課題 事業を通じた「社会課題」の解決に関するマテリアリティ(重要課題)		関連する主なSDGs
●環境に配慮した製品・技術・サービスの提供 ●お客さまの課題解決への貢献 ●インフラ整備など安全で快適な社会づくりへの貢献		 
守り：CSR/ESG課題 成長に向けた経営基盤の整備に関するマテリアリティ(重要課題)		関連する主なSDGs
E：環境	●事業活動における気候変動対策の推進 ●生物多様性保全活動の推進	 
S：社会	●健康に配慮した安全で働きがいのある職場環境の整備 ●多様な人材の確保と育成 ●人権を尊重した経営の推進	  
G：企業統治	●全社リスクマネジメント体制の整備 ●コンプライアンスの徹底	 

事業を通じた社会課題の解決

当社グループは「社会課題」の解決に役立つインフラ整備、製品・技術・サービスなどを提供することで、「企業価値」を創造すると同時に「社会価値」の創造に寄与していきます。SDGsの17の目標のうち、特に「11.住み続けられるまちづくりを」と「9.産業と技術革新の基盤をつくろう」への貢献を行うとともに「古河機械金属グループの価値創造プロセス」にて明示している「社会インフラ整備」、「安全で環境に優しい豊かな社会の実現」という「社会価値」の創造を実現していきます。

マテリアリティ(重要課題)		目標	取り組み	部門
攻め:CSV課題 事業を通じた「社会課題」の解決に関するマテリアリティ(重要課題)	環境に配慮した製品・技術・サービスの提供	お客さまのCO ₂ 排出量削減および省エネルギー化・高効率化を実現する製品の提供	- CO₂排出量削減等の環境負荷低減に貢献する密閉式吊下げ型コンベヤ(SICON®)の需要創出と販売促進 - 高効率型スラリーポンプ(LK3)の投入	産業機械
			- 低燃費性能の油圧クローラドリルの販売 - LCS(ライフサイクルサポート)による作業の効率化や負荷低減の提案	ロックドリル
			- 省エネルギー、低騒音のエコクレーンの販売 - ミニ・クローラクレーンの高付加価値製品(バッテリー型・分解型等)の拡販 - ユニッククレーンおよびユニックキャリアの車両電動化への対応	ユニック
			低燃費自動車等の省エネルギー製品支援のための材料(高純度金属ヒ素、結晶、コアコイル、窒化アルミセラミックス)の販売	電子
	お客さまの課題解決への貢献	ICT/AIの活用による自動化された機械製品の提供	- 無人化・省人化製品(全自動ドリルジャンボ、ロックボルト施工機、エレクタ付コンクリート吹付機等)の販売強化 - 油圧クローラドリルのセミオートせん孔機の販売強化 - DX活用によるサポートプログラム商品販売により、顧客の生産性向上	ロックドリル
			半導体部品の小型化、軽量化、高機能化に貢献する酸化銅の販売	化成品
	インフラ整備など安全で快適な社会づくりへの貢献	インフラ整備、老朽化対策のための製品の提供およびプロジェクトへの参画	- 鋼橋梁の安定受注と鉄構製品の拡販 - 社会インフラ事業を中心に大型プロジェクトの受注拡大 - 豪雨対策や老朽化した下水処理場更新に寄与するポンプ設備の受注拡大 - 災害復旧のための骨材供給に貢献する破砕機の販売	産業機械
			- 解体市場向け大型、超大型油圧ブレーカの販売強化 - 油圧圧砕機の小割機集中販売(道路ゼネコン、骨材リサイクル向け) - リニア中央新幹線トンネル工事向けトンネルドリルジャンボの販売強化	ロックドリル
			- ミニ・クローラクレーンのターゲット顧客(電力、ゼネコン等)を絞った新規市場開拓 - 狭小地向け住宅建築用クレーンの発売	ユニック
			各種センサー、インフラ構築等のインフラ整備支援のための材料(高純度金属ヒ素、結晶、コアコイル、窒化アルミセラミックス、光学部品)の開発・販売	電子
			水環境保全製品の販売促進	化成品

 [古河機械金属グループ サステナビリティブック2025\(「部門別SDGs貢献目標」\)](#)

成長に向けた経営基盤の整備

古河機械金属グループは、成長に向けた経営基盤の整備のため、以下のとおり「CSR/ESG 課題に配慮した事業運営による企業価値の向上」に取り組んでいます。

マテリアリティ			目標
守り： CSR/ESG 課題 成長に向けた経営基盤の整備に関するマテリアリティ (重要課題)	E(環境)	事業活動における気候変動対策の推進	- CO₂排出量削減 ・スコープ1(エネルギー起源)、スコープ2について2030年度までに2023年度比25%削減 ・2050年カーボンニュートラル達成
			水資源使用量の削減(2028年度 2028年度BAU比^{※1}削減率△2%) (2025年度より変更:2027年度 2023年度実績(原単位)比削減率△2%)
			廃棄物等総排出量の削減(2028年度 2028年度BAU比削減率△3%) (2025年度より変更:廃棄物等総排出量の削減 2027年度 2023年度実績比削減率△2%、プラスチック廃棄物の削減 2027年度 2023年度実績比削減率△2%)
		生物多様性保全活動の推進	継続的な山林管理の推進
			社有地、鉱山跡地の生態系再生等の活動推進
			有害化学物質の削減(有害化学物質使用削減率) (2025年度より変更:PRTR^{※2}対象物質の排出量と移動量 2027年度 2023年度実績比削減率△2%)
	S(社会)	健康に配慮した安全で働きがいのある職場環境の整備	無事故・無災害達成(労働災害強度率、労働災害度数率)
			- 健康経営優良法人ホワイト500認定 - 健康経営総合調査スコア 54.6(2024年度)以上
		多様な人材の確保と育成	- 女性比率の向上 ・女性管理職比率(古河機械金属(株)籍社員)3% ・企画職群の新卒採用者(国内採用の古河機械金属(株)籍社員)に占める女性の割合20%
			- 経験者採用の拡充 ・管理社員層、企画職群の新規採用者に占める経験者採用の割合40%
			障がい者雇用の拡充(法定雇用率達成)
			- 人材の育成 ・年間研修実施時間:1,500時間 受講者数の拡充:3,600名
	G(企業統治)	全社リスクマネジメント体制の整備	- 事業継続マネジメント(BCM)の推進 ・事業継続計画(BCP)の定期確認
			- リスク評価の実施と対応策の改善 ・高リスク項目の定期的見直し
			サイバーセキュリティ体制の強化
		コンプライアンスの徹底	コンプライアンス違反の防止機能向上

※1 BAU (Business As Usual) : 何も対策を講じなかった場合。

※2 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) 制度: 環境汚染物質排出・移動登録制度

2024年度実績	
数値実績	主な取り組み
- CO₂排出量実績 ・スコープ1(エネルギー起源)およびスコープ2排出量2023年度比1%削減・連結ベース 2024年度 33,779t-CO₂ 2023年度 34,143t-CO₂	・中核事業会社における太陽光発電設備導入の検討 ・2025年4月より群馬環境リサイクルセンター(株)で購入する全電力を再生可能エネルギーに切り替え ・スコープ1、2の第三者保証の検討(取得は2025年8月)
・2024年度BAU比削減率: △9.1%	・各工場・各所の環境パフォーマンス改善を図るため、環境保全データ集計結果報告書を各所へ年2回配信し、フィードバック ・環境保全データ集計のクラウド化を推進
・2024年度 BAU比削減率: △20.7%	
—	・愛知県と治山事業の協定締結(大沼山林)、大沼山林において間伐および作業道モルタル吹付実施 ・足尾地区山林現状調査、森林の可視化およびロードマップの検討
—	・古河の森植樹会を開催 ・久根、足尾地区におけるホテル再生活動を継続。ホテル飛翔確認 ・自然共生サイト(30by30アライアンスを含む)登録に向け現地確認実施
・対前年度比+4.1%	・各工場・各所の環境パフォーマンス改善を図るため、環境保全データ集計結果報告書を各所へ年2回配信し、フィードバック ・環境保全データ集計のクラウド化を推進
・労働災害強度率: 1.55 ・労働災害度数率: 1.03	・各工場・各所の事故災害報告書に基づき、各所への指導を実施 ・労働安全教育ビデオを17本作成、運用開始
・健康経営総合調査スコア: 54.6	・健康経営優良法人2025認定 ・健康増進イベント、セミナー等の計画、実施、評価 ・エンゲージメントサーベイ実施検討
・女性管理職比率(古河機械金属(株)籍社員): 2.4% ・企画職群の新卒採用者(国内採用の古河機械金属(株)籍社員)に占める女性の割合: 6.7%	・経験者採用において女性の採用強化 ・リクルーティングスキル強化
・管理社員層、企画職群の新規採用者に占める経験者採用の割合: 73%	・リファラル採用、ダイレクトリクルーティング
・障がい者雇用率(連結): 1.91%(法定雇用率2.5%)	・障がい者雇用支援機関訪問 ・各事業会社への雇用推進情報提供
・年間研修実施時間: 1,130時間 受講者数: 3,175名	・タレントマネジメントシステムの導入(考課、目標管理のシステム化) ・階層別研修、技術者研修、現場管理者研修、事業所企画研修・教育訓練、専門職群若手社員向け研修
・人権研修実施回数: 年6回	・新入社員対象1回、新任管理職対象1回、人権リスク部会出席者対象1回、環境リスク部会出席者対象1回、資材部人権研修2回 ・人権リスク評価の精度向上方策の検討
・調達先の人権リスク評価(CSRアンケート)実施率: 2024年度対2022年度比74件増(累計52%増) ・人権に係る調査・面談・研修会実施件数(企業数): 2024年度対2022年度比 調査74社 面談15社 研修会0社増	・2024年度は海外現地法人(FUT^{*3}・泰安古河^{*4})における現地調達先アンケートの実施・分析を完了し、現地訪問調査を開始 ・CSRアンケートの英語版・中国語版・タイ語版作成完了 ・国内機械3工場の海外調達先アンケートを2025年度に計画し実施予定
・BCPの定期確認: 1回	・一部中核事業会社BCPの改訂 ・BCP訓練の企画・検討(実施は2025年4月)
・リスク対応策の見直し: 1回	・管理部門を対象にヒアリングを実施 ・最重要リスクの特定、対応策検討、取締役会への報告 ・2023年度に特定した最重要リスクのフォローアップ
・標的型攻撃メール訓練実施回数: 1回	・古河機械金属グループ役職員向けセキュリティ講習会を1回実施 ・セキュリティニュースを2回発行 ・セキュリティの外部監査を受け、緊急度・重要度を勘案したセキュリティ対策の計画を立案。順次実施中 ・サイバーセキュリティ人材向けeラーニング受講
・研修の実施回数: 7回	・新入社員向けコンプライアンス研修、グループ責任者・役員向けコンプライアンス研修、中核事業会社の要望に応じたコンプライアンス研修の実施 ・コンプライアンス研修動画の社内ポータルサイト掲載 ・コンプライアンス意識調査の実施 ・独占禁止法マニュアル(販売編)の改定作業の推進

*3 FUT: FURUKAWA UNIC (THAILAND) CO.,LTD.

*4 泰安古河: 泰安古河随車起重機有限公司

環境 事業活動における気候変動対策の推進



サステナビリティ推進部長 高木 智浩

方針・戦略

気候変動の進行による自然災害の増加、カーボンニュートラルに向けた規制強化など、気候変動問題は古河機械金属グループに様々なリスクや機会をもたらします。そのため、当社グループでは、気候変動リスクの低減と新たな機会の創出を通じた企業価値の向上を目指し、マテリアリティ（重要課題）として「事業活動における気候変動対策の推進」を定め、気候変動対策を進めています。2023年8月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言へ賛同してから、同提言に基づき、TCFD提言が求める四要素（「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」）に基づいた情報開示の質と量の充実に取り組んでいます。

また、当社グループは、気候変動等に関する企業の取り組みを評価・開示する、国際的な非営利団体であるCDPの2024年度の「気候変動」分野の調査に回答するなど（2024年度スコアはB-）、投資家等のステークホルダーの皆さまに対する情報開示にも努めています。

情報開示の充実と同時に、カーボンニュートラルの実現やエネルギー効率の向上を目指します。

シナリオ分析

当社グループは、多数の事業を展開しており、気候変動に伴うリスクと機会は事業ごとに異なると認識しています。既にロックドリル部門、ユニック部門、金属部門、化成品部門についてシナリオ分析を実施していますが、今回新たに産業機械部門と電子部門を加え、全ての中核事業会社についてシナリオ分析を実施しました。

シナリオ分析では、IEA（国際エネルギー機関）等の科学的根拠等に基づく1.5℃シナリオと4℃シナリオを設定し、2030年（中期）と2050年（長期）の時点で事業に影響を及ぼす可能性のある気候関連のリスクと機会の重要性を評価しました。これらの分析結果に基づき、当社はリスクの低減と機会の最大化に向けた対応を進めています。

今後は残る部門においてシナリオ分析を実施し、また実施済みの部門においても、継続的にシナリオ分析の見直しを行います。

設定シナリオ	世界観
1.5℃シナリオ 移行面でのリスク および機会が顕在化 ⇒2030年（中期）を 想定	● 日本政府による温室効果ガス排出規制や炭素税の導入推進に起因するコスト増加のリスクがある。 ● 環境負荷の少ない製品に注目が集まり、EVや再生可能エネルギー施設向けの素材や、省エネルギー性能の高い製品の収益増加の機会が見込まれる。
4℃シナリオ 物理面でのリスク および機会が顕在化 ⇒2050年（長期）を 想定	● 異常気象による自然災害の増加や気温上昇の影響が顕在化し、事業所やシステム設備の被災リスクや、資材調達が困難となる結果として原料価格高騰など、コスト上昇のリスクがある。 ● 異常気象に対する技術的対策や投資が進み、関連製品・技術・サービスの収益増加の機会が見込まれる。

当社グループは、シナリオ分析を通じて識別したリスクと機会に対し、気候変動対策の具体的な取り組みを推進しています。

リスク一覧と対応策

リスクの種類	リスクの内容	部門	影響度		対応策	部門
			1.5℃	4℃		
			中期	長期		
リスク	政策・法規制 移行リスク	産業機械 ロックドリル ユニック 金属 電子 化成品	中	小	再生可能エネルギー化、省エネルギー化、製品の環境負荷低減により対応	
					- 太陽光発電などの再生可能エネルギーの活用 - LED照明や省エネルギー設備の導入 - 非化石証書購入等による温室効果ガス排出低減 - 原材料価格の動向注視、販売先に対して製品価格転嫁について交渉、サプライヤーと協調し、低炭素化への取り組みを促進	ロックドリル ユニック 金属 化成品
					製造プロセスの見直しや生産設備の温室効果ガス排出抑制強化によるエネルギー効率の向上	ロックドリル 化成品
					リサイクル可能な素材の使用や製品の長寿命化による製品の環境負荷の低減	ロックドリル
					社有車のハイブリッド化・EV化やフォークリフトの電動化	産業機械 ロックドリル ユニック 電子 化成品
					モーターシフトの推進、輸送手段の多様化	化成品
	市場	電子	中	小	EV市場拡大をにらんだ製品開発の促進	電子
	技術	ロックドリル ユニック	中	小	取引先と協力し、環境負荷の低い製品の製造・開発	ロックドリル
リスク	物理リスク 急性	産業機械 ロックドリル ユニック 金属 電子 化成品	小	大	被害の最小化／災害が発生した際の適切なマネジメント	
					- 複数輸送手段、調達ルートの確保 - 取引先の分散および異常気象が発生した際の損害の最小限化 - 工場の浸水対策の強化 - 取引先・拠点における水評価の定期的な実施／洪水が発生した際のリスクマネジメントの徹底 - 被害が発生した際の支援体制・報告体制としてのBCP対策	産業機械 ロックドリル ユニック 金属 電子 化成品
		ユニック	小	中	- 工場内空調設備の拡充 - 工場建屋の断熱対策 - 太陽光発電など自己発電等によるコスト削減	ユニック

機会一覧と対応策

機会の種類	機会の内容	部門	影響度		対応策	部門
			1.5℃	4℃		
			中期	長期		
機会	市場	ロックドリル	中	小	● 需要に応じるための設備投資	ロックドリル
		産業機械 ロックドリル ユニック	小	大	● 需要に応じるための設備投資および製品開発、生産拡充	産業機械 ロックドリル
					● ICTの活用、遠隔操作、自動化の開発と提供	ユニック
		産業機械	小	中	- 防災ニーズの発掘および設備更新の積極的な提案、営業強化 - 河川治水対策に対する、ポンプ・コンベヤ・橋梁等の積極的な提案、拡販	産業機械
	技術	電子	中	小	- 需要増を見越した生産の拡充 - 需要動向のモニタリング	電子
		産業機械 ロックドリル ユニック	中	小	● 新型高効率スラリーポンプ、SICON®等の省エネ製品の拡販	産業機械
					- 取引先との協働による省エネルギー製品の拡充 - 環境負荷低減に寄与する製品・技術の開発のための設備投資 - 電動化ミニ・クローラークレーン等の省エネルギー製品の拡販	ロックドリル ユニック
		ユニック	中	小	● シャシメーカーと連携し、早期からEVへ搭載可能なクレーンの開発を推進	ユニック

〈影響度〉

大：当社グループへの影響が非常に大きい。 中：当社グループへの影響はあるが限定的。 小：当社グループへの影響はほとんどない。

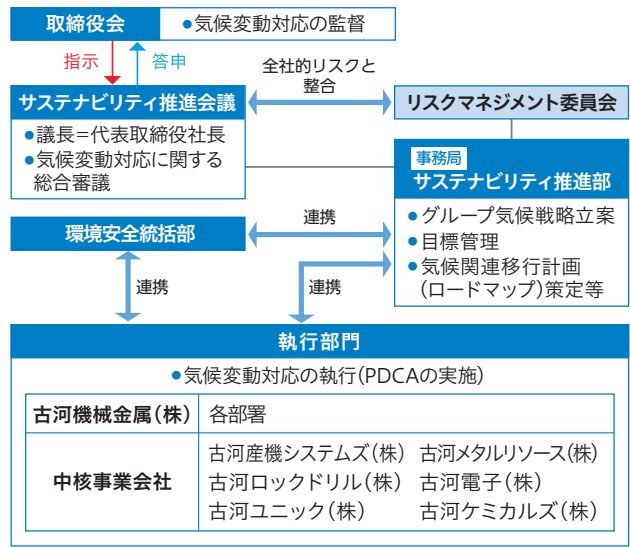
ガバナンス・体制

古河機械金属グループでは、気候変動をはじめとするサステナビリティやそのリスク・機会への対応について、取締役会が監督責任を有しています。取締役会による指示の下、サステナビリティ推進会議議長である古河機械金属(株)代表取締役社長が責任を持ち、サステナビリティ推進担当取締役および配下の各組織体が業務執行を担っています。気候変動に関する諸課題への対応については、古河機械金属(株)代表取締役社長が議長を務めるサステナビリティ推進会議で審議され、審議内容は取締役会に答申されます。

サステナビリティ推進会議は、当社グループの気候変動対応に関する基本方針・活動計画の策定、推進体制の整備、活動状況の検証・評価、教育・広報対策などを審議します。同会議は、当社取締役、各中核事業会社社長に加え、当社の環境安全管理委員会委員長(環境安全統括部長)とサステナビリティ推進部長等が委員を務めています。サステナビリティ推進部と環境安全統括部は、同会議での審議内容や指摘事項を踏まえたうえで、気候変動対応に関するグループ戦略の立案、目標管理、気候関連移行計画(ロードマップ)の策定などを実施し、執行部門であるグループ各社や当社の各部署との連携を図り、計画・実行・評価・改善のPDCAサイクルを展開しています。

グループ各社や当社の各部署が気候変動対応を執行する際には、重要度に応じて、当社経営会議、取締役会等の機関決定を経ており、その進捗状況や結果がサステナビリティ推進部担当取締役から取締役会に随時報告されることにより、取締役会の監督が図られています。

気候変動対応推進体制図



リスク管理

気候変動に伴うリスクの評価、対応策の検討等は、全社的リスクマネジメントに関する重要事項を総合審議するリスクマネジメント委員会が実施しています。同委員会は、古河機械

金属(株)のサステナビリティ担当取締役を議長とし、サステナビリティ推進部が事務局となり、原則年2回開催されます。当社各部署および中核事業会社から選出された委員と事務局が、古河機械金属グループの気候変動に伴うリスクの評価および対応策の検討・策定を行い、その結果を取締役に答申することで、取締役会の監督が図られています。

気候変動によって引き起こされる自然災害等については、影響を低減し、適応することを目指し、自然災害リスクの評価や事業継続マネジメント(BCM)の推進などの各種の活動を推進しています。

全社的リスクマネジメント体制の整備

気候変動対応推進体制表

組織・会議体と役割
取締役会 ●気候変動対応に関するサステナビリティ推進会議への諮問および答申された事項の審議 ●気候変動対応に関する重要な事項の決議および執行の監督
サステナビリティ推進会議 ●気候変動対応に関する基本方針・活動計画の策定、推進体制の整備、活動状況の検証・評価、教育・広報対策などの審議 ●原則年1回、必要に応じて都度開催
サステナビリティ推進部 環境安全統括部 ●気候変動対応に関するグループ戦略の立案、目標管理、気候関連移行計画(ロードマップ)の策定など ●気候変動対応の執行部門との連携を踏まえたPDCAサイクルの統括
古河機械金属(株)各部署 中核事業会社 ●執行部門として気候変動対応のPDCAサイクルの展開

指標・目標

目標

- ・スコープ1(エネルギー起源)、2の合計で2030年度までに2023年度比25%削減

2024年度実績

- ・スコープ1(エネルギー起源)およびスコープ2排出量2023年度比1%削減

スコープ1・2

当社グループは、パリ協定や日本政府の目標に賛同しており、スコープ1(エネルギー起源)、2の合計で2030年度までに2023年度比25%削減、2050年度までにカーボンニュートラルを目指します。

目標の内容について、スコープ1においては、フォークリフトの電動化や空調設備の電化、重油炉からLPG炉への転換等のエネルギー使用効率の改善を行い、排出量の削減を目指します。

スコープ2においては、太陽光発電設備等の再生可能エネルギー発電設備の導入や省エネルギー生産設備への更新、再生可能エネルギーの調達等を行うことで、排出量の削減を目

指します。これらのカーボンニュートラルの取り組みに対し、約20億円投じることを検討しており、その資金として政策保有株式の売却資金を活用する予定です。また、前述の取り組みに加えて、社有林の適切な管理によるCO₂吸収も活用し、2050年度までにカーボンニュートラルを目指します。

スコープ3

当社グループは、サステナビリティブックにてスコープ3を開示しています。

2024年度から外部コンサルタント協力の下、算定カテゴ

リの拡大と算定数値の精度向上に取り組んでいます。

今後は更なる精度の向上と、カテゴリ11を対象とした削減目標について検討を進めていきます。

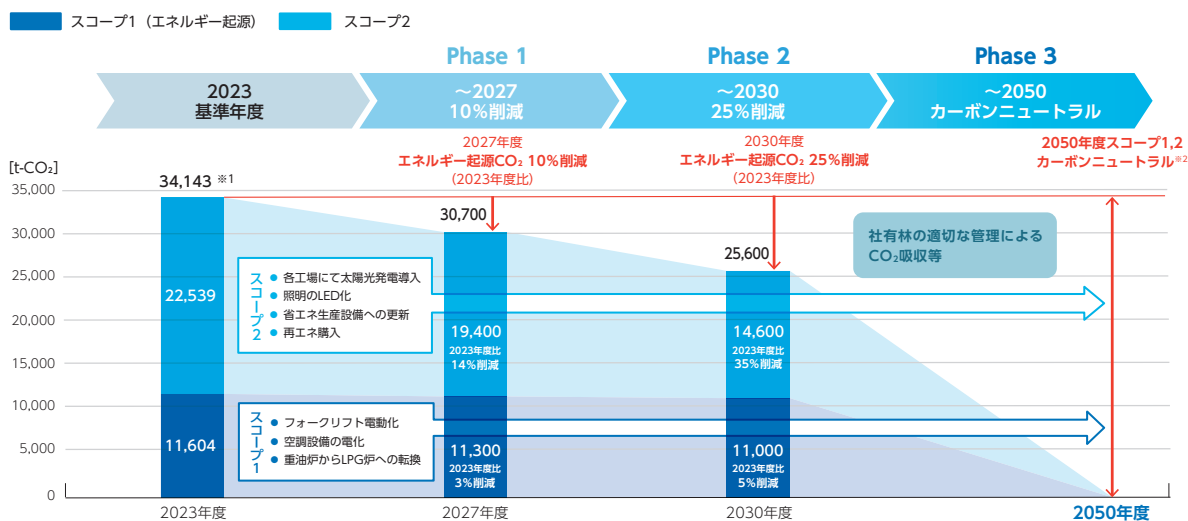
[古河機械金属グループ サステナビリティブック2025](#)

第三者検証

当社グループでは、環境データの信頼性向上のために、2024年度のCO₂排出量（スコープ1、スコープ2）について、独立した第三者による検証を受けています。

[第三者検証 証明書](#)

カーボンニュートラルに向けたロードマップ



※1 算出対象範囲拡大(2023年度より国内主要生産拠点から海外を含む連結ベースに変更)等に伴い総排出量増加
 ※2 非エネルギー起源を含む

CO₂排出量実績

データ項目		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度※3	2024年度
CO ₂ 排出量 単位：t-CO ₂	スコープ1（エネルギー起源）	t-CO ₂	4,192	4,296	3,996	11,604	11,137
	スコープ1（非エネルギー起源）※4	t-CO ₂	—	—	—	22,683	25,252
	スコープ2	t-CO ₂	16,711	17,808	15,540	22,539	22,642
	スコープ1（エネルギー起源）,2計	t-CO ₂	20,903	22,104	19,536	34,143	33,779
	スコープ1,2計	t-CO ₂	20,903	22,104	19,536	56,826	59,031
	スコープ3 カテゴリ11	t-CO ₂	—	—	648,449	675,053	1,060,405
	スコープ3計※5	t-CO ₂	—	—	654,801	683,299	2,685,293

※3 算出対象範囲拡大(2023年度より国内主要生産拠点から海外を含む連結ベースに変更)等に伴い総排出量増加。2024年度に見直し、再算定しました。

※4 非エネルギー起源のスコープ1については、2024年9月に完全子会社化した群馬環境リサイクルセンター(株)(医療廃棄物焼却)の排出が主となります。

2030年目標においては削減対象外としていますが、2050年目標においては削減対象としています。

※5 スコープ3は、2024年度から、算定範囲を当社グループ全体に、算定カテゴリを見直しました。カテゴリ11以外のデータは、サステナビリティブックをご参照ください。

取り組み

再生可能エネルギーの購入

当社の子会社である群馬環境リサイクルセンター(株)では、医療廃棄物の中間焼却処理を行っています。2025年4月からは、購入する全電力を再生可能エネルギーに切り替えました。これにより、2025年度以降の同社の購入電力由来のCO₂排出量(スコープ2)はゼロとなる予定です。

ICP(インターナルカーボンプライシング)の導入

当社グループではICPを2022年度より導入しています。ICPを適用し、CO₂排出量削減効果を投資採算として評価することで、環境投資を推進します。

環境 生物多様性保全活動の推進



環境安全管理委員会委員長 環境安全統括部長 山崎 義宏

方針・戦略

持続可能な資源の利用や汚染防止、生物多様性の保全に取り組むことは、古河機械金属グループに対するステークホルダーからの信頼確保や地域コミュニティの持続的発展にとって不可欠です。これらの取り組みを通じて、企業価値の毀損防止と地域社会の持続可能な発展を目指します。当社グループは、生物多様性の保全が重要な経営課題であるとの認識の下、2012年に策定した「生物多様性行動指針」に基づき、事業活動に伴う生態系への影響を評価したうえで、その影響を最小限にとどめるための取り組みを継続して行っています。

[古河機械金属グループ 生物多様性行動指針](#)

指標・目標

2024年度の目標：

- ・継続的な緑化活動・山林管理などによる環境保全活動の推進
- ・社有地、鉱山跡地などにおける生態系再生活動の推進
- ・廃棄物等総排出量^{※1}：2024年度BAU^{※2}比△1.8%
- ・有害化学物質（PRTR^{※3}対象物質）^{※4}の削減：対前年度比減
- ・水資源使用量^{※1}の削減：2024年度BAU比△1.2%

2024年度の実績：

- ・山林管理のための森林組合との協議
- ・足尾、久根地区におけるホタルの再生活動を継続
- ・自然共生サイト（30by30アライアンスを含む）登録に向けた活動の実施
- ・廃棄物等総排出量^{※1}：6,175t（2024年度 BAU比△20.7%）
- ・有害化学物質（PRTR対象物質）^{※4}の削減：対前年度比+4.1%
- ・水資源使用量^{※1}：552千㎡（2024年度BAU比△9.1%）

※1 主要生産拠点における実績。

※2 BAU（Business As Usual）：何も対策を講じなかった場合。

※3 PRTR（Pollutant Release and Transfer Register）制度：環境汚染物質排出・移動登録制度。

※4 連結ベースでの実績。

取り組み

30by30に向けた活動

各生産拠点では、周辺地域のモニタリングなどを実施し、構内緑化やその地域における希少種の保全等、植樹・動植物の再生活動に注力しています。また、社有林の健全な育成のため、各地の森林組合と連携し、各種活動に取り組んでいます。

生態系保全に向けた具体的な取り組みとしては、当社足尾鉱山跡地である栃木県日光市足尾地区において、当社として生物多様性への対応を積極的に行う区域を定め、植樹・生態系の再生に取り組んでおり、30by30（サーティ・バイ・サーティ）^{※5}の達成に向けて、「自然共生サイト」の認定を受けるべく対応中です。

※5 30by30：生物多様性の損失を食い止め、回復させる（ネイチャーポジティブ）というゴールに向け、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする世界目標。



足尾山林

資源循環の推進

当社グループでは、中核事業会社の生産拠点を対象にした第四期中期削減計画に基づき、廃棄物等総排出量を2028年度に予想される排出量から3%削減する目標を設定し、廃棄物の発生抑制および再資源化の促進に取り組んでいます。2025年度からは対象を当社グループ全体に拡張して策定した改定第四期中期削減計画に基づいて、廃棄物および特にプラスチック廃棄物削減の取り組みを強化しています。

廃棄物の削減と資源循環に向けた活動は、設計から製造、廃棄に至るライフサイクル全般に及びます。

具体的には、設計段階での歩留り向上を考慮した製品開発、製造段階での鋼材切断時の歩留り向上、塗装効率の改善による塗料カスの削減、各種梱包の簡素化および梱包材の再利用、部品納入時の通い箱化の促進などを行っています。

古河機械金属グループにおける廃棄物の最終処分率は、ここ数年おおむね5～8%前後で推移していますが、2024年度の最終処分率はそれらを下回る4.4%でした。

汚染防止

化学物質は私たちが生活するうえでなくてはならない物ですが、その一方で安全性に関する社会問題が生じています。

そのため、当社グループでは、グローバルな法規制やその動向を踏まえ、揮発性有機化合物（VOC）をはじめとする化学物質のリスクを適切に管理し、排出量の削減を進めています。

2025年度より改定第四期中期削減計画において新たに有害化学物質（PRTR対象物質）の排出量・移動量削減目標を追加し、各所での省資源活動や代替物質への切り替えなどを促しています。

2024年度は、当社の海外グループ会社である泰安古河随車起重機有限公司において塗装工程の改善により、キシレンの大気への排出量を対前年度比で約95%削減しました。

水資源の保全

当社グループでは第四期中期削減計画の中で、水資源使用量を2028年度に予想される使用量から2%削減する目標を設定しています。2024年度の実績は2024年度BAU比で9.1%の削減で、目標を大幅に上回って達成しました。2025年度からは生産活動による増減の影響を極力排除するために原単位での削減目標を設定し、水資源の使用効率向上・再利用の促進に取り組んでいます。

また、水源地の保全に向けて全国にある社有地の緑化に努め、社有林の維持管理を計画的に行い、各地方自治体や森林組合との協力関係を築き、水資源の保全に努めています。

休廃止鉱山管理における安全対策

鉱物を採掘した鉱山では、雨水などにより、閉山後も坑内、集積場※2から重金属成分を含む酸性の坑廃水※3が発生します。当社グループでは、採掘を休止した鉱山においても、鉱山保安法および環境関係法令に従い、周辺への環境負荷の低減を図るために、坑廃水処理や安全化対策などの活動を年間数億円規模で継続的に実施しており、安定的な実施体制の整備と、持続可能な財源の確保にも力を入れています。

こうした活動は、環境への責任を果たすことに直結し、当社の持続可能な企業価値の創造や非財務資本の強化にもつながると考えています。当社グループでは休廃止鉱山管理の基本方針である「安全操業の継続」に基づき、鉱山施設に関する中長期計画を策定したうえで計画的に予防工事、レジリエンス（災害への対応力）強化を推進しています。

足尾鉱山（栃木県日光市）の坑廃水処理施設である中才浄水場では、近年の異常気象、線状降水帯等の影響による降雨量の増加に対応するため、新沈殿池の増設に着手し、2026年度の完成を見込んでいます。

※2 集積場：かつて稼働していた鉱山の坑内から採掘された有価物を含まない捨石や、選鉱場や製錬所での製錬過程で発生する廃棄物のほか、坑廃水処理から発生する中和殻物などの鉱業廃棄物を最終処分するための施設。

※3 坑廃水：鉱物を掘削した鉱山から湧き出る地下水「坑水」と、集積場から発生する浸透水「廃水」のこと。

☞ 休廃止鉱山



中才浄水場

各取り組みの詳細は、古河機械金属グループ サステナビリティブック2025をご確認ください。

環境マネジメント

生物多様性保全活動の推進

資源循環の推進

汚染防止

水資源の保全

☞ [古河機械金属グループ サステナビリティブック2025](#)

社会 健康に配慮した安全で働きがいのある職場環境の整備



方針・戦略

古河機械金属グループが社会的な責任を果たし、持続的な企業成長を実現していくうえでは、労働災害や離職などのリスクを防止し、生産性向上を図ることが不可欠です。そのため、当社グループでは、「安全専一®」*1の理念の下、「労働安全衛生基本理念」および「労働安全衛生方針」に基づき、「健康に配慮した安全で働きがいのある職場環境の整備」をマテリアリティ（重要課題）として掲げ、労働災害の防止や職場環境の改善に取り組んでいます。また、「古河機械金属グループ健康宣言」に基づき、健康経営の推進に積極的に取り組んでいます。従業員の心身の健康維持・増進を図りつつ、能力を発揮して新たな価値を創造できる職場環境の実現を目指しています。

*1 1900年代初頭のアメリカの産業界で提唱されていた「SAFETY FIRST（セーフティ・ファースト）」の運動に感銘を受けた古河鉱業足尾銅業所所長の小田川全之（おだがわまさゆき）は、1912年（大正元年）、「安全専一（あんぜんせんいち）」と名付けた標示板を坑内外に掲示し、従業員に安全意識を根付かせ、安全活動を推進しました。これが日本の産業界における安全運動の始まりと言われています。なお、当社は2020年3月に「安全専一®」の商標登録を取得しました。

[古河機械金属グループ労働安全衛生基本理念・労働安全衛生方針](#)

[古河機械金属グループ健康宣言](#)

ガバナンス・体制

当社グループでは、取締役会の監督の下、従業員の安全と健康を最優先事項とし、労働安全衛生および健康経営の推進に取り組んでいます。

労働安全衛生

労働安全衛生について、年1回開催される「サステナビリティ推進会議」および「環境安全管理委員会」において、前年度の労働安全衛生活動の結果や、当年度の労働安全衛生重点活動目標について報告・審議を行っています。また、「環境・安全監査」や「環境・安全推進会議」の実施、事故災害発生後の現地視察等を通じて、各所における安全管理レベルの更なる向上を促しています。

事故災害が発生した際には、当社社内取締役、社内監査役、執行役員、中核事業会社社長等が出席する経営役員会で対応策や防止策を協議しています。特に重大な事故については取締役会にも報告を行い、経営層による労働安全衛生の監督を徹底しています。

また、安全衛生委員会を各拠点に設置し、労使一体となって労働災害防止に取り組むとともに、契約社員ならびに協力会社等の外部の利害関係者に対しても、安全衛生教育の展開等を行い、安全に業務を遂行できるよう努めています。

健康経営

従業員の健康管理について、人事担当役員が「健康づくり責任者」として、各種施策の立案・実施を主導しています。健康づくり責任者は、従業員の健康状況を定期的に経営役員会に報告し、健康経営の推進方針を決定することで、経営層が主体的に健康管理に関与できる体制を構築しています。

当社グループでは、健康保険組合からの健康診断データと従業員データベースを連携させ、健康課題の抽出を行っています。これに基づき、産業医の指導や労働組合からの意見・要望を踏まえながら、適切な施策の企画・立案を実施しています。

施策の実施に当たっては、各部門の健康経営推進担当者を通じて従業員への周知を行い、実施後は各部門の安全衛生委員会と情報を共有しながら、効果を検証し、施策内容の継続的な改善につなげています。

リスク管理

労働安全衛生

健全な環境づくりに向けて、全従業員への継続的な労働安全衛生教育を推進します。設備の改修や新規導入時にはリスクアセスメントを実施し、定期的なレビューを行うことで、事故災害の防止に努めています。海外事業所においても同様に、安全衛生管理体制を整えています。

健康経営

人事担当役員を「健康づくり責任者」とし、人事総務部が施策の立案・実施を主導しています。また、経営役員会に定期報告し、健康経営の推進方針を決定しています。健康診断データを活用し、産業医の指導や労働組合の意見を反映しながら施策を策定しています。更に、組織診断サーベイやストレスチェックを実施し、職場のストレス状況を把握するとともに、プレゼンティーイズムの測定を通じて健康意識の向上を図っています。

指標・目標

2024年度の目標:

- ・無事故・無災害の達成(労働災害強度率、労働災害度数率)
- ・年間総実労働時間の削減(2,000時間未満)
- ・健康経営優良法人ホワイト500認定に向けた取り組みの実施

2024年度の実績:

- ・労働災害強度率: 1.55
- ・労働災害度数率: 1.03
- ・年間総実労働時間: 1922.2時間
- ・健康経営優良法人2025認定
- ・健康アプリ導入、健康セミナー実施、有所見者への再検査推進
- ・エンゲージメントサーベイの実施検討

取り組み

労働災害防止への取り組み

当社グループでは、各工場・各所で安全衛生委員会、安全パトロールを定期的の実施するとともに、管理監督者を含めた全従業員への計画的な教育訓練(危険感受性向上教育等)を実施するなど、労働災害防止に向けて活動しています。2024年度は、2025年2月に当社子会社の足尾製錬(株)において、社員1名が亡くなる重大な労災事故が発生しました。今後、二度とこのようなことが起きることのないよう、各社各所で労災ゼロに向けて、事故災害防止に取り組んでいます。具体的には、工場等における作業手順書整備の推進、定期的なリスクアセスメントの実施およびその結果によっては作業手順書を改訂するなどの安全管理体制の強化、環境・安全監査の対象工場の拡大、全従業員一人ひとりに向けた安全意識強化活動等を実施しています。



環境・安全推進会議(安全担当者会議)の様子

健康経営に関する取り組み

当社グループでは、従業員の定期健康診断結果における有所見者の存在、傷病による職場離脱あるいは傷病を抱えながら就業することで業務遂行能力が低下する従業員の発生を経営リスクと認識しています。これらのリスクを低減するために、定期健康診断の受診率100%の達成、有所見者の再検査受診率および健康プログラム参加者割合の改善、職場のストレス状況に対する意識の向上ならびに喫煙機会の減少に取り組んでいます。

なお、当社は、経済産業省および日本健康会議が顕彰する「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定されています。



働きがいのある職場環境づくり

当社グループは、チャレンジする人材を積極的に雇用し、多様な価値観を尊重する企業風土の醸成に努めています。人権侵害や差別を排除し、公正な評価制度を整備することで、従業員が安心して働ける環境を提供しています。また、労働環境の整備の一環として、自動化・システム化、会議時間の短縮・効率化を推進するとともに、フレックスタイム制、在宅勤務、時差出勤など柔軟な勤務体系を導入しています。

こうした取り組みを通じて、従業員一人ひとりが意欲的に働き、成長できる職場環境を実現し、新たな価値の創造を目指します。



健康セミナーの様子

社会 多様な人材の確保と育成



執行役員 人事総務部長 山川 賢司

方針・戦略

我が国では、生産年齢人口が減少し、企業価値向上に向けた人材確保や育成の重要性がますます高まっています。そのため、古河機械金属グループでは、「企業の限りない発展を支えるのは『人』である」との基本方針の下、マテリアリティ（重要課題）として「多様な人材の確保と育成」を掲げ、人材戦略を推進しています。

事業が多岐にわたる当社グループにおいて、持続的な社会価値と企業価値の向上を実現するには、「チャレンジ精神」を有し、「自ら考え行動できる」、「創造力」のある人材が不可欠です。

そのため、人材確保に向けて、人権、信条、性別、障がいなどによる差別を一切行わず、機会均等と公正な評価を徹底し、誰もが働きがいを実感できる企業風土の醸成に取り組んでいます。また、新たな価値の創造を担う、チャレンジ精神と自律性を備えた多様な人材の育成を進めています。



古河機械金属グループ人材育成方針

古河機械金属グループ社内環境整備方針

[古河機械金属グループ サステナビリティブック2025](#)

ガバナンス・体制

当社グループでは、人事総務部が、ダイバーシティや人材の育成、働きやすい社内環境の整備への取り組みを企画し、推進しています。

指標・目標

2024年度の目標：

- ・タレントマネジメントの導入
- ・カテゴリ別教育方針の確立
- ・ジョブローテーションの活性化
- ・専門職群若手社員向け研修検討
- ・女性管理職比率の向上
- ・障がい者雇用の強化（法定雇用率2.5%達成）

2024年度の実績：

- ・タレントマネジメントシステムを導入
- ・カテゴリ別教育方針のカテゴリの大枠まで決定
- ・方針に基づくジョブローテーションの継続実施
- ・専門職群若手社員向け研修の実施検討完了
- ・女性管理職比率（古河機械金属（株）籍社員）：2.4%
- ・障がい者雇用率（連結）：1.9%

取り組み

外国籍従業員の確保

当社グループでは、「求める人材像」として、「01チャレンジ精神：チャレンジすることを好み、グローバルに活躍したい人」を掲げています。グローバルに活躍できる人材の確保に向け、積極的な海外展開を進める当社グループでは、国籍にとらわれない採用活動を行っています。外国籍の従業員とは、お互いのアイデンティティを尊重しつつ、国籍を超えたパートナーシップを深めています。現在、海外には当社グループの生産拠点、販売・サービス拠点があり、それぞれ現地人材の雇用、育成を進め、2025年3月期末時点で、477名の現地採用者が在籍しています。今後も現地雇用を創出し、地域貢献の推進と企業価値の向上に努めます。

ベテラン人材の確保

若手人材への技能や経験の伝承の重要性が高まっている中、経験豊富なベテラン人材を確保し、活躍の場を広げるため、2020年4月1日をもって定年を65歳とし、2025年4月には、これまでの雇用延長制度を見直し、定年退職後、最長70歳まで再

雇用できる仕組みを整えました。今後も長年にわたって習得した技術の伝承を通じ、中堅・若手従業員の育成などで活躍することを期待しています。

女性従業員の活躍支援

人手不足が深刻化するとともに、イノベーション実現に向け多様な意見や発想が求められている中、女性従業員の活躍支援に取り組んでいます。当社では、2021年4月1日付で「女性活躍推進に関する行動計画」を策定し、女性の活躍を支援し、強化する取り組みを進めています。

育児などを行う従業員への支援

人材の確保や定着に向け、次世代育成支援策の一環として一般事業主行動計画を策定・遂行するとともに、休暇、休業、フレックスタイム制度、在宅勤務など育児や介護に参加しやすい職場環境の整備を進めています。

ダイバーシティに関する教育

イノベーション実現に向けた多様性確保の取り組みの一環として、当社グループでは、ダイバーシティに関する研修を行っています。研修では、人種や国籍、宗教、性的指向、障がいなどに関するトピックを扱い、従業員のダイバーシティへの理解を深めています。

人事考課制度

チャレンジ精神のある従業員が、自ら考え行動し、創造力を発揮していくには、それらを支える人事制度が重要です。

当社グループでは、役割グレード制度に基づき、その果たすべき期待役割の大きさに応じたグレードを設定しています。また、人事考課制度に基づき成果や行動特性を考課することによって、従業員の指導・育成、能力開発、配置の最適化に努めるとともに、賃金、賞与、退職金やグレードの昇格などの処遇の公平化・公正化に努めています。

人材の育成のための研修

「求める人材像」の実現に向け、当社グループでは階層別研修で各グレードに応じた研修プログラムを通じて、それぞれの役割に必要な基礎知識を体得してもらうほか、社会環境変化への対応力を養成しています。また、新入社員研修では、足尾銅山の歴史、公害対策、現在の保安管理状況および緑化対策に関する研修を取り入れています。

加えて、技術者研修や職種別研修など、従業員の専門分野や職務遂行能力に応じた研修を実施し、各分野に関する幅広い知識や専門スキルの習得を図ります。また、社外で実施される専門知識講座への参加、公的資格の取得も積極的に奨励するとともに、外部教育研究機関や学会への派遣をバックアップして、先端技術や社会環境の動向に造詣が深い人材の育成を目指しています。

教育・研修一覧

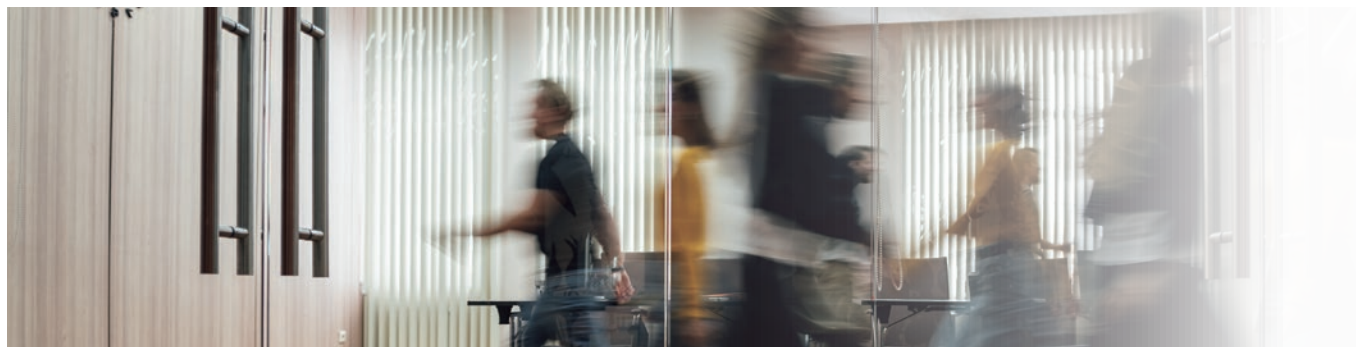
	新入社員	グレード1～4(一般社員)	グレード5～9(管理社員)
階層別研修	新入社員導入研修		グレード5研修
	フォローアップ研修		グレード6研修
		企画職群向け5年目社員研修	グレード8研修
		グレード4研修	次世代幹部育成研修
特別研修	入社前研修	安全衛生研修	メンタルヘルス研修
	英会話教育	人権研修	ダイバーシティ研修
			ライフプラン研修
			ラインケア研修
専門・職能別研修	コンプライアンス研修		
	TOEIC®受験		
	技術者研修		
		職種別研修	
職場内教育		専門知識講座への参加(公的資格取得促進を含む)	
		外部教育研究機関・学会への派遣	
	安全衛生教育		
	OJT		
語学研修		海外派遣者語学研修	
	語学研修(各所外国語研修)		
		短期語学留学	
自己啓発	各種通信講座		
	教材、書籍などの紹介・斡旋		
	公募形式研修(eラーニング)		
人事制度と施策	コーチ制度		人事考課者訓練
	人事考課制度に基づく自己申告・面接		目標管理による面接
		ローテーション・国内外関連会社出向	

人材の育成のためのコミュニケーション

若手人材を育成していくには、上司と部下の密なコミュニケーションが重要です。日常的なコミュニケーションに加え、年2回、直属の上司と部下との面接を行っています。面接では、上司から当該年度の目標の進捗・達成度および成果・行動特性に基づく人事考課の評価結果をフィードバックするとともに、部下による自己申告の内容を確認したうえで助言を与え、期待する役割、課題等の共有化を図っています。同時に、部下の自己分析に対する上司としての評価も行います。部下が上司から明確な評価を受けて一定期間ごとに自己を見つめ直すことが、主体的なキャリア形成へのモチベーションにつながっています。

また、フレックスタイム、短時間勤務、フリーアドレス、在宅勤務など、多様な働き方が進む一方で、コミュニケーションがなかなか取れず、部下が日頃考えていることや、抱えている問題、悩みに気づきにくくなっている実情に鑑み、本社および一部事業所にてワン・オン・ワン・ミーティングを取り入れています。

社会 人権を尊重した経営の推進



方針・戦略

人権に対する社会的な要請が高まる中、古河機械金属グループが社会的責任を果たし、持続的な企業成長を実現していくうえで、人権を尊重していく事業活動の実践が不可欠です。そのため、当社グループでは、当社グループのマテリアリティ(重要課題)に「人権を尊重した経営の推進」を掲げています。

当社グループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」にのっとり、「古河機械金属グループ人権方針」を制定しています。本方針は日本語と英語でウェブサイトに掲載し、各国・地域のステークホルダーに周知しています。また、自らの事業活動に関係するサプライヤー等のビジネスパートナーに対しても、本方針の支持と人権尊重に努めるよう求めています。

このほか、「古河機械金属グループ企業行動憲章」および「古河機械金属グループ役職員行動基準」において、全ての人の人権を尊重すること、児童労働・強制労働の禁止、国籍・人種・性別・年齢・信条・宗教・社会的身分・障がい等による差別的な取扱いや言動を行わないことなどを定め、人権を尊重した事業活動の推進に努めています。

また、当社グループでは個人の多様な価値観を認め、人権侵害や差別がなく、公平な評価が受けられる、働きがいのある企業風土づくりに努めるべく、あらゆるハラスメントや差別を禁止しています。更に、ハラスメントや差別行為には、社内規程に基づき毅然とした対応を取ることとしています。

[古河機械金属グループ人権方針](#)

[古河機械金属グループ企業行動憲章](#)

[古河機械金属グループ役職員行動基準](#)

ガバナンス・体制

当社グループでは、取締役会の監督の下、サステナビリティ推進部担当取締役が責任を持ち、人権に関する取り組みを進めています。また、サステナビリティ推進部担当取締役が委員長を務めるリスクマネジメント委員会の下に、部門横断的に構成される人権リスク部会を設置しています。人権リスク部会は人権に関する課題について調査・審議・立案し、リスクマネジメント委員会に報告・提案します。リスクマネジメント委員会でそれらを審議し、取締役会に答申しています。

指標・目標

2024年度の目標：

- ・人権デュー・ディリジェンスの実施
- ・人権研修実施回数：年1回以上

2024年度の実績：

- ・人権リスク評価の精度向上方策の検討
- ・人権研修実施回数：6回

取り組み

人権リスク評価の実施

当社グループは、2023年度にデスクトップ分析を行い、事業活動に特有かつ顕著な人権リスクの特定・評価を行いました。特に、労働安全衛生、ハラスメント、環境・気候変動に関する人権、サプライチェーン上の人権を課題と捉え、人権リスク部会およびリスクマネジメント委員会において協議しました。2024年度は、デスクトップ分析の結果の精度向上のため、分析内容の改善計画を検討し、2025年度に実施・展開していく予定です。

人権リスク部会は年2回開催しており、人権尊重に関するリスクを継続的に評価しています。また、従来国内のサプライヤーを中心に行ってきた、人権項目を含むCSRアンケートについて、生産拠点がある海外現地法人のサプライヤーまで対象を広げるなど、着実に取り組みを進めています。

[古河機械金属グループサステナビリティブック2025](#)

児童労働の防止および強制労働の防止

当社グループでは役職員の行動基準として、児童労働および強制労働を行わず、また、取引先に対してこれらを行わないよう求めることを定めています。採用に当たっては、就業規則に基づく必要書類の提出を求め、年齢等の確認を徹底しています。

過度な労働時間の削減

当社グループでは、長時間労働の是正と労働時間の適正化に取り組み、従業員の心と体の健康とワーク・ライフ・バランスの実現に向けた活動を行っています。

ハラスメントの防止(管理社員層向けハラスメント研修)

当社グループでは、「職場におけるハラスメント防止・排除等の措置に関する方針」に、①ハラスメントの定義、②適用範囲、③上長の責務、④社員の協力、⑤相談・苦情処理窓口、⑥不利益な取り扱いの禁止、⑦守秘義務、⑧懲戒処分を定めています。また、管理社員層を対象にハラスメント防止を目的として、ハラスメントの事例やハラスメント事案を認知した際の報告、措置、相談窓口などの当社グループのハラスメント対応について研修を実施しています。

銅鉱石の調達における配慮

古河メタルリソース(株)では、同社の主要製品である銅地金および副産品の金地金、銀地金の原料として銅精鉱をチリ、ペルー、米国、豪州、パプアニューギニアなどの鉱山から調達しています。

同社は調達先である鉱山での環境保全、人権、雇用労働問題などの実態を把握し、持続可能な開発や適切な鉱山運営がなされているかについて留意することで地球的規模の環境への影響の軽減に貢献しています。

また、紛争鉱物に関する取り組みとして、人権侵害および武装勢力の資金源となり紛争の助長につながる危険性のある地域から産出される鉱物は調達をしない方針です。

人権研修の実施

当社グループでは、当社グループの人権方針の考え方を従業員に浸透させることや、人権尊重を実践するための理解促進などを目的として、新入社員、新任管理職、調達部門など階層・対象別に人権研修を2024年度に計6回実施しました。また、当社グループの人権方針を含む「ビジネスと人権」に係る内容について社内報や教育動画等により啓発し、人権への意識向上を図っています。研修では、人権方針、ビジネスと人権といった内容のほかに、ハラスメント、障がい者やLGBTQに関する差別についてもテーマとしています。



人権研修の様子

救済窓口の設置

当社グループは、人権の尊重・差別の禁止を含むコンプライアンス違反の早期発見および是正を図るため、内部通報制度を導入し、社内および外部(法律事務所)に通報・相談窓口を設けています。通報者を探索することおよび内部通報を行ったことを理由に、通報者に不利益な取り扱いを行うことを禁止しています。当社グループが人権に対する負の影響を引き起こした、またはこれに関与したことが明らかになった場合、適切な手続きを通じてその救済に取り組みます。

社会 サプライチェーンマネジメント



理事 資材部長 池田 直樹



方針・戦略

古河機械金属グループは、人権および環境に配慮した責任ある調達活動を推進し、アンケート調査や現地訪問などを通じて、サプライチェーン全体の持続可能性の確保に取り組んでいます。「公平・公正の原則」、「相互繁栄」、「遵法精神・機密保持」、「サステナビリティに配慮した調達活動の推進」の四つを柱とする「調達基本方針」に基づき、サプライヤーとの協力関係の下、「サステナブル調達ガイドライン」を設定し、着実な取り組みを進めています。

[古河機械金属グループ調達基本方針](#)

[古河機械金属グループサステナブル調達ガイドライン](#)

ガバナンス・体制

当社グループでは、機械系中核事業会社の資材部門責任者で構成する「資材戦略会議」を年2回開催しています。この会議では、「古河機械金属グループ調達基本方針」に基づいた調達活動推進のため、年度目標に対する各事業会社の進捗確認、課題解決に向けた意見交換を行っています。

2024年度は2025年ビジョン達成のため、調達部門の中核的課題と位置づけているパートナーシップ醸成に向け、サプライヤーマネジメントの強化と資材部門におけるサステナブル調達についての具体的な検討や意見交換を行いました。また、資材戦略会議の方針にのっとり取り組みをより具体的に検討する場として、月に1回、事業会社ごとに個別定例会議を実施するとともに、案件ごとに都度打合せを実施し、よりきめ細かい活動を行っています。

リスク管理

当社グループの資材部門では、サプライチェーン全体での協力関係が不可欠と考え、リスク管理として、新規を含むサプライヤーに対するサステナブル調達の趣旨説明とCSRアンケートを行っています。収集したアンケートを分析し、サプライヤーのリスクを特定後、いくつかのサプライヤーを訪問して、当社グループのサステナビリティを推進する活動の理解促進を行っています。

サプライチェーンを含めたサステナビリティの推進と維持・

向上のため、CSRアンケートの実施からフォローアップのPDCA（計画・実行・評価・改善）化を進めています。これにより、リスクを適切に管理し、サプライチェーン全体の持続可能性を確保することを目指しています。

指標・目標

2024年度の目標：

- アンケートの実施・分析
- ・海外サプライヤーへのCSRアンケート実施
- ・主要サプライヤーのマネジメント（QCD + サステナビリティ）強化
- ・サプライヤーとのパートナーシップの醸成
- ・全社的なサステナビリティを意識した調達推進活動の開始

2024年度の実績：

- ・海外子会社と取引のある海外サプライヤーへのCSRアンケートの実施
- ・調達担当者、その他関係者への人権を主としたサステナビリティ教育の実施
- ・SDGsを考慮した調達品・業者調査
- ・パートナーシップ構築宣言改訂（2024年11月版）

取り組み

CSR アンケートの実施

2023年度までに、中核事業会社および工場を持つ関連事業会社8社の主要サプライヤー141社を対象に第2回CSRアンケートを実施し、回答率100%を達成しています。また、リスク評価に基づきフォローアップ（現地調査を含むモニタリング活動およびリスク低減に向けた指導）を3社について行いました。また、海外子会社2社の海外サプライヤーに対するCSRアンケート対象業者の選定を行いました。2024年度は、選定した海外サプライヤーへのCSRアンケートを実施し、収集したアンケートを分析し、リスクの特定を行いました。2025年度は、リスクが高いと特定したサプライヤーを訪問予定です。また、今後は、更に国内子会社の海外サプライヤーへも同様にアンケートを実施する予定です。

社会 品質保証



品質保証委員会委員長 技術統括本部長 兼 開発部長 佐々木 斉

方針・戦略

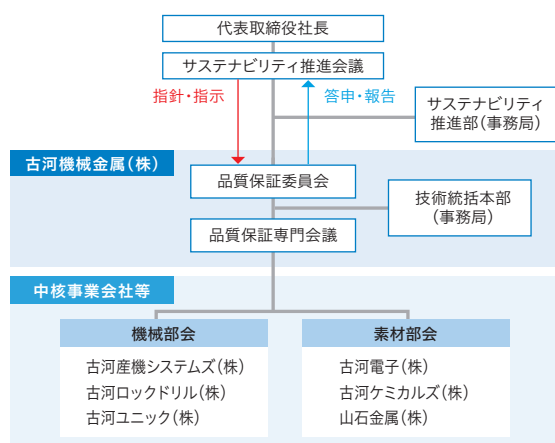
古河機械金属グループは、「品質保証基本方針」、「品質保証行動指針」に基づき、製品およびサービスの品質向上に継続的に取り組んでいます。信頼性の高いモノづくりを通じてお客さまとの信頼関係を築き、持続可能な成長と社会への貢献を目指しています。

[品質保証基本方針 / 品質保証行動指針](#)

ガバナンス・体制

当社グループにおける品質保証に関する重要事項の総合審議を行う機関として、古河機械金属(株)に「品質保証委員会」を設置しています。また、当社グループの品質保証体制を管理し、品質保証および製品安全に関する活動を推進するために、当社技術統括本部に品質保証管理部を設置しています。各組織が連携を図りながら、当社グループ一丸となって、お客さまの信頼と満足が得られるモノづくりおよびサービスの提供に努めています。

品質保証マネジメント体制図



リスク管理

中核事業会社の生産部門のトップが出席する「品質保証委員会」は、中核事業会社の品質保証責任者を集めた「品質保証専門会議」および専門会議の構成員が機械系・素材系に分かれて活動する部会により構成されており、技術統括本部と連携を取りながら品質保証に関わるリスクを管理しています。

品質保証のリスク管理の一環として、品質保証委員会では各事業所におけるクレーム分析方法や削減の取り組みについての情報共有、ならびに手法の水平展開を図っています。また、製品安全は品質保証に含まれるという考えの下、製品安全レベルの向上のための活動を推進しています。

指標・目標

2024年度の目標：

- ・品質保証体制の確立と継続的改善【品質ロードマップに沿った活動の実施】（機械系事業会社）
- ・品質クレームの削減（機械系事業会社）
- ・品質保証体制の強化【既存手法の見直し、新手法の活用検討】（素材系事業会社）
- ・品質に対する認識向上活動の強化（全社）

2024年度の実績：

- ・品質ロードマップに沿った活動を継続実施（機械系事業会社）
- ・品質クレーム費用 対前年度比減（機械系事業会社）
- ・FMEA手法の情報共有や、既存活動の改善により、素材事業の品質レベルを底上げ（素材系事業会社）
- ・全役職員に向けた品質保証啓発資料を年4回配信（全体）

取り組み

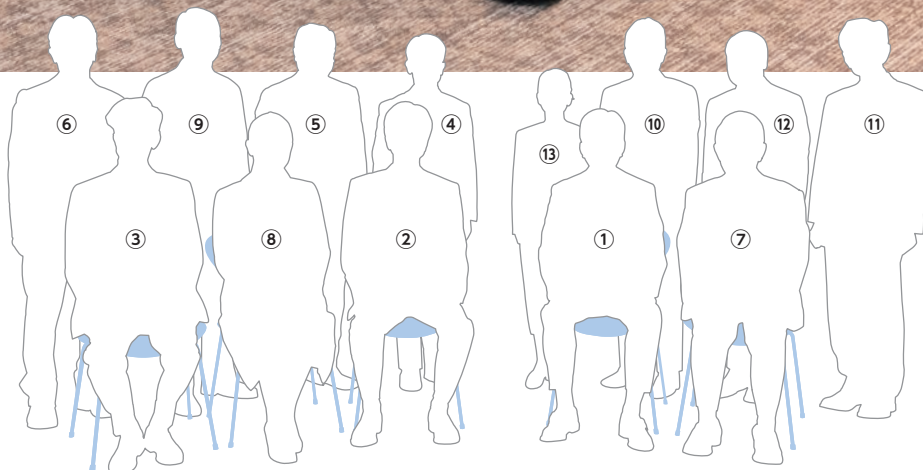
品質保証を支える人材育成

各事業部門においては、多様な製品群に合わせて必要な品質教育活動を実施しています。加えて、技術統括本部においても、当社グループ全役職員を対象とした品質保証に関する啓蒙資料を配信しています。品質保証の基礎事項の解説や、グループ各社における品質保証活動の事例紹介など、品質について考えるきっかけを増やすことで、「品質保証活動は品質保証部門のみの取り組みではなく、全員が取り組む活動である」という意識を醸成することに努めています。資料配信と併せてアンケートを実施し、各業務における品質保証に関する課題や要望などを抽出することで、今後の教育内容や、各事業部門における品質保証体制の強化活動に活用しています。

ガバナンス 役員一覧 (2025年6月27日現在)



- | | | | |
|----------|-------------|---------|-----------|
| ① 宮川 尚久 | 取締役会長 | ⑦ 迎 陽一 | 社外取締役(独立) |
| ② 中戸川 稔 | 代表取締役社長 | ⑧ 西野 和美 | 社外取締役(独立) |
| ③ 荻野 正浩 | 取締役 副社長執行役員 | ⑨ 中村 裕明 | 社外取締役(独立) |
| ④ 名塚 龍己 | 取締役 常務執行役員 | ⑩ 酒井 宏之 | 常勤監査役 |
| ⑤ 今野 光一郎 | 取締役 上級執行役員 | ⑪ 三影 晃 | 常勤監査役 |
| ⑥ 岩間 和義 | 取締役 上級執行役員 | ⑫ 矢野 正敏 | 社外監査役(独立) |
| | | ⑬ 米村 郁代 | 社外監査役(独立) |



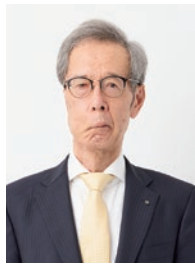
取締役 (2025年6月27日現在)



取締役会長
宮川 尚久(みやかわ なおひさ)
略歴 1975年 4月 当社入社
2007年 6月 当社執行役員
人事総務部長 秘書室長
2009年 6月 当社執行役員
古河電子株式会社代表取締役社長
2011年 6月 当社取締役 上級執行役員
古河電子株式会社代表取締役社長
2013年 6月 当社代表取締役社長
2021年 6月 当社代表取締役会長
2022年11月 一般社団法人古河市兵衛記念センター代表理事(現)
2025年 6月 当社取締役会長(現)
当社所有株式数 57,930株
取締役会への出席状況 17/17回(100%)



代表取締役社長
中戸川 稔(なかとがわ みのる)
略歴 1983年 4月 当社入社
2017年 6月 当社執行役員
古河ユニック株式会社取締役副社長
(中計推進担当)
2018年 6月 当社執行役員
古河ユニック株式会社代表取締役社長
2019年 6月 当社取締役 上級執行役員
古河ユニック株式会社代表取締役社長
2020年 6月 当社取締役 常務執行役員
古河ユニック株式会社代表取締役社長
2021年 6月 当社代表取締役社長(現)
当社所有株式数 26,276株
取締役会への出席状況 17/17回(100%)



取締役 副社長執行役員
荻野 正浩(おぎの まさひろ)*
管掌 社長補佐、ロッドドリル部門、ユニック部門、金属部門、人事総務部、法務部、監査室
略歴 1982年 4月 当社入社
2015年 6月 当社執行役員
古河メタルリソース株式会社
代表取締役社長
2017年 6月 当社取締役 上級執行役員
経営企画部長
2019年 6月 当社取締役 常務執行役員
経営企画部長
2021年 6月 当社専務取締役 専務執行役員
古河ロッドドリル株式会社代表取締役社長
2023年 6月 当社取締役 副社長執行役員(現)
当社所有株式数 23,853株
取締役会への出席状況 17/17回(100%)



取締役 常務執行役員
名塚 龍己(なづか たつき)
管掌 電子部門、化成品部門、技術統括本部、環境安全統括部、資材部
略歴 1981年 4月 当社入社
2015年 6月 当社執行役員 開発本部副本部長
2017年 6月 当社執行役員 開発本部長
2017年10月 当社執行役員 技術統括本部長
2019年 6月 当社取締役 上級執行役員
技術統括本部長
2022年 6月 当社取締役 常務執行役員
技術統括本部長
2023年 6月 当社取締役 常務執行役員(現)
当社所有株式数 16,247株
取締役会への出席状況 17/17回(100%)



取締役 上級執行役員
今野 光一郎(こんの こういちろう)
管掌 経営企画部、サステナビリティ推進部、経理部、財務部、システム部
略歴 1985年 4月 当社入社
2021年 6月 当社理事 財務部長
2022年 6月 当社理事 経営企画部長
2023年 6月 当社取締役 上級執行役員
経営企画部長(現)
当社所有株式数 5,568株
取締役会への出席状況 17/17回(100%)



取締役 上級執行役員
岩間 和義(いわま かずよし)
管掌 産業機械部門、不動産事業
略歴 1985年 4月 当社入社
2017年 6月 古河メタルリソース株式会社
常務取締役
2019年 6月 古河ケミカルズ株式会社代表取締役社長
2021年 6月 当社執行役員
古河ケミカルズ株式会社代表取締役社長
2022年 6月 当社執行役員
古河産機システムズ株式会社代表取締役社長
2025年 6月 当社取締役 上級執行役員
古河産機システムズ株式会社
代表取締役社長(現)
当社所有株式数 4,805株
取締役会への出席状況 ー



社外取締役(独立)
迎 陽一(むかえ よういち)
略歴 1975年 4月 通商産業省入省
2004年 6月 同省大臣官房商務流通審議官
2006年 8月 商工組合中央金庫理事
2008年 8月 関西電力株式会社顧問
2009年 6月 同社常務取締役
2013年 6月 同社取締役 常務執行役員
2015年 6月 株式会社関電L&A代表取締役社長
株式会社かんでんエルオートシステム
代表取締役社長
2019年 6月 当社取締役(現)
2020年 6月 株式会社関電L&A相談役
一般財団法人流通システム開発センター会長
一般財団法人経済産業調査会代表理事
当社所有株式数 14,567株
取締役会への出席状況 17/17回(100%)



社外取締役(独立)
西野 和美(にしのかずみ)
略歴 1992年 4月 富士写真フイルム株式会社入社
(1996年3月退職)
2006年 4月 東京理科大学大学院総合科学技術
経営研究科総合科学技術経営専攻
准教授
2017年 4月 一橋大学大学院商学研究科准教授
2019年 6月 同大学院経営管理研究科准教授
株式会社オリエントコーポレーション
社外取締役(現)
当社取締役(現)
2019年12月 株式会社ミルテル社外取締役
2022年 4月 一橋大学大学院経営管理研究科教授(現)
2022年 6月 株式会社牧野フライス製作所社外取締役
2024年 9月 一橋大学副学長(現)
当社所有株式数 9,682株
取締役会への出席状況 15/17回(88%)



社外取締役(独立)
中村 裕明(なかむら ひろあき)
略歴 1979年 4月 東京製綱株式会社入社
2006年 7月 Tokyo Rope Vietnam Co., Ltd. 社長
2011年 4月 東京製綱株式会社執行役員
2012年 6月 同社取締役執行役員
2014年 6月 同社代表取締役社長執行役員
2018年 6月 同社取締役副会長
2019年 6月 同社常勤監査役
2024年 6月 当社取締役(現)
当社所有株式数 一株
取締役会への出席状況 14/14回(100%)

※取締役 副社長執行役員 荻野 正浩は2025年9月12日に逝去(退任)しました。
退任後も法令および定款に定める取締役の員数は満たしています。

監査役（2025年6月27日現在）



常勤監査役
酒井 宏之(さかい ひろゆき)
略歴 1982年 4月 当社入社
 2017年 6月 当社執行役員 業務改革推進室長
 2019年 6月 当社取締役 上級執行役員
 業務改革推進室長
 2021年 6月 当社取締役 上級執行役員
 経営企画部長
 2022年 6月 当社常務取締役
 2023年 6月 当社取締役 常務執行役員
 2025年 6月 当社常勤監査役(現)
当社所有株式数 19,552株
監査役会への出席状況 —
取締役会への出席状況 17/17回(100%)
 (取締役として出席)



常勤監査役
三影 晃(みかげ あきら)
略歴 1984年 4月 当社入社
 2020年 6月 当社理事 経理部長
 2023年 6月 当社常勤監査役(現)
当社所有株式数 4,764株
監査役会への出席状況 9/9回(100%)
取締役会への出席状況 17/17回(100%)



社外監査役(独立)
矢野 正敏(やの まさとし)
略歴 1980年 4月 株式会社第一勧業銀行入行
 2007年 4月 株式会社みずほ銀行執行役員
 本店長
 2009年 4月 同行常務執行役員
 2011年 4月 同行取締役副頭取
 2013年 6月 中央不動産株式会社代表取締役副社長
 2015年 6月 同社代表取締役社長
 2018年 6月 清和綜合建物株式会社代表取締役社長
 2019年 6月 セイコーホールディングス株式会社
 社外監査役
 2023年 6月 セイコーグループ株式会社社外監査役(現)
 当社監査役(現)
当社所有株式数 一株
監査役会への出席状況 9/9回(100%)
取締役会への出席状況 16/17回(94%)



社外監査役(独立)
米村 郁代(よねむら いくよ)
略歴 1989年 4月 株式会社富士総合研究所入社
 (1993年9月 退職)
 1995年10月 監査法人トーマツ入所
 (2022年7月 退職)
 1999年 4月 公認会計士登録
 2022年 8月 米村公認会計士事務所開設 所長(現)
 2022年12月 ユニファ株式会社監査等委員である
 社外取締役(現)
 2023年 6月 トライベック株式会社社外監査役(現)
 2023年 9月 独立行政法人日本学術振興会監事(現)
 2024年 6月 当社監査役(現)
当社所有株式数 一株
監査役会への出席状況 6/6回(100%)
取締役会への出席状況 14/14回(100%)

執行役員（2025年6月27日現在）

副社長執行役員 荻野 正浩

常務執行役員 名塚 龍己

上級執行役員 今野 光一郎 経営企画部長

上級執行役員 岩間 和義 古河産機システムズ株式会社 代表取締役社長

執行役員 北川 隆行 古河産機システムズ株式会社 取締役副社長
 古河ロッドリル株式会社 取締役副社長
 古河ユニック株式会社 取締役副社長兼営業本部長

執行役員 山口 正己 古河ロッドリル株式会社 代表取締役社長

執行役員 宮本 知寿 古河メタルリソース株式会社 代表取締役社長

執行役員 栗田 憲一 大分鋳業株式会社 代表取締役社長

執行役員 玉利 健一郎 古河電子株式会社 代表取締役社長

執行役員 今井 伸 古河ケミカルズ株式会社 代表取締役社長

執行役員 田近 強 経理部長兼財務部長

執行役員 山川 賢司 人事総務部長

※執行役員における女性比率：0%

取締役の専門性および経験(スキル・マトリックス)

(2025年6月27日現在)

氏名	独立	企業経営	事業戦略・ マーケティング・DX	技術・生産・品質	サステナビリティ・ 環境・安全	財務・会計	法務・ リスクマネジメント	人事・人材開発	国際性
宮川 尚久		○	○		○			○	○
中戸川 稔		○	○		○		○	○	○
荻野 正浩			○		○	○		○	○
名塚 龍己			○	○	○				
今野光一郎			○		○	○	○		
岩間 和義			○		○	○		○	
迎 陽一	★	○					○		○
西野 和美	★		○	○	○				
中村 裕明	★	○	○	○		○			○

ガバナンス コーポレート・ガバナンスの高度化



方針

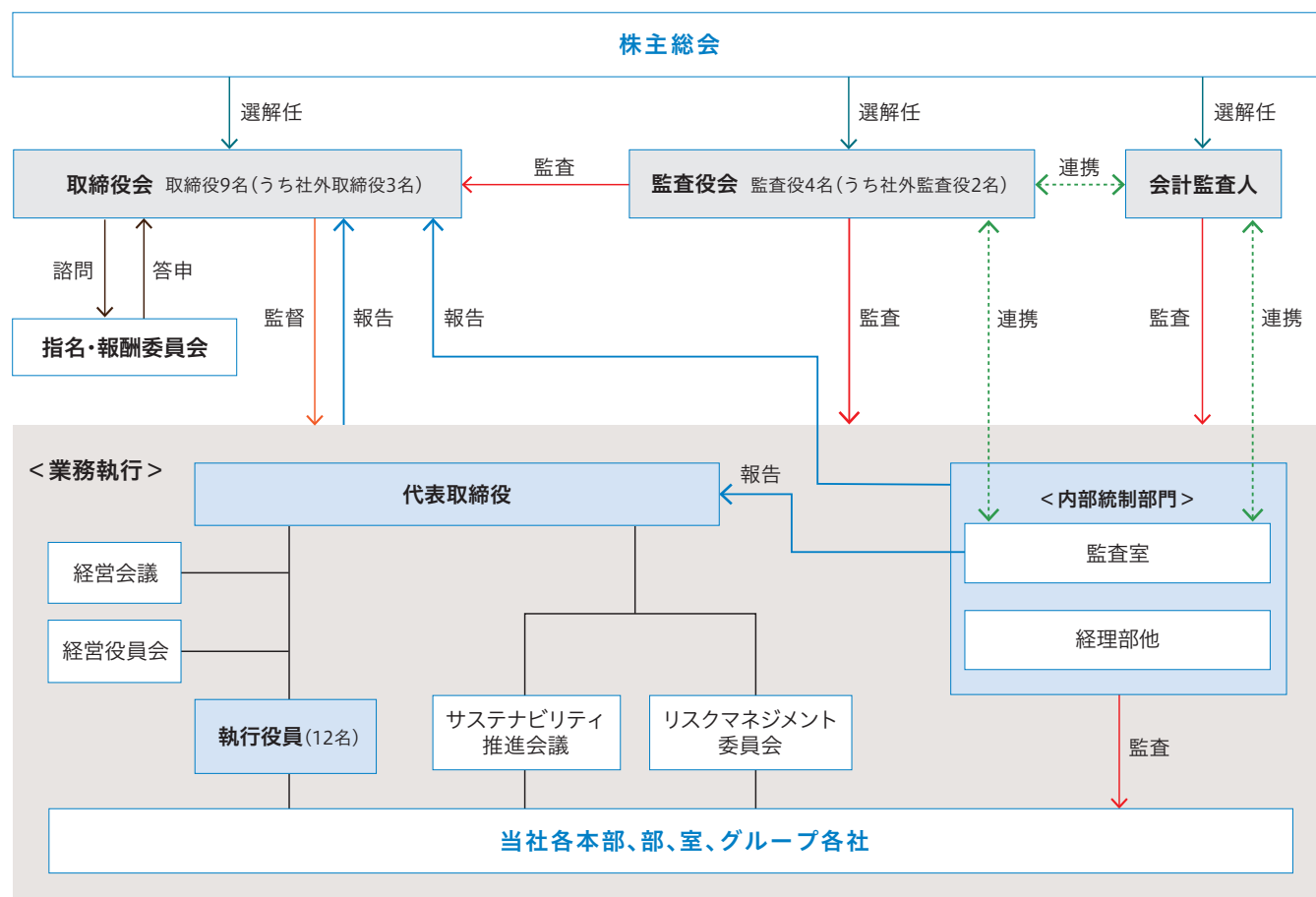
古河機械金属グループは、経営の透明性を高めること、企業構造の変革を継続して効率的な経営体制を構築すること、安定した利益を創出して企業価値を高めることおよび株主をはじめとするステークホルダーに貢献することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。

この基本方針の下、当社各事業会社は、当社グループとしての一体性を維持しつつ明確な資産管理と損益責任の下で機動的な経営を進め、顧客に満足される製品・サービスを提供してグループ全体の企業価値の最大化を図っています。

体制

古河機械金属(株)は、取締役会設置会社、監査役会設置会社制度を採用して業務執行の監督・監査を行っています。また、社外取締役の選任により、経営の客観性・透明性ととも意思決定の妥当性を確保していること、監査役がほかの企業の経営者や財務会計に関する知見を有する者等により構成されており、各々の専門知識や経験等を活かして当社の経営に対して助言、チェックをしていることなどから、現状の体制によって経営に対する監督が有効に機能しているものと判断しています。

コーポレート・ガバナンス体制図（2025年6月27日現在）



取締役・取締役会(2025年6月27日現在)	
議長	取締役会長 宮川尚久氏
構成	社内取締役6名、社外取締役3名 計9名
役割	監督機関として、当社グループ全体の業務執行に関し監督を行う。
開催回数	17回(2024年度) 毎月1回の定例に加え、必要に応じて臨時開催
出席率	98.6%(2024年度)
主な検討内容	決議事項61件、報告事項50件 ● 決算に関する事項 ● サステナビリティに関する事項 ● 政策保有株式の縮減に関する事項 ● 議渡制限付株式に関する事項 ● 資本政策に関する事項 等

指名・報酬委員会(2025年6月27日現在)	
委員長	独立社外取締役 迎陽一氏
構成	取締役5名(うち社外取締役3名)
役割	任意で設置している取締役会の諮問機関。 取締役および監査役の候補者、代表取締役の選定および解職ならびに取締役の報酬に関する事項について取締役会から諮問を受け、審議を行い必要に応じて答申する。
開催回数	4回(2024年度)
出席率	100%
主な検討内容	● 取締役および監査役の報酬 ● 取締役および監査役候補者の指名 ● 取締役報酬算定基準 等

経営会議(2025年6月27日現在)	
議長	代表取締役社長 中戸川稔氏
構成	社内取締役全員(6名) 社内監査役は出席し、意見を述べることができる。
役割	当社グループの経営の基本方針、戦略立案および重要事項についての決定を行う。 当社グループ各社の重要事項についても、各社の機関決定後、付議されている。

経営役員会(2025年6月27日現在)	
議長	代表取締役社長 中戸川稔氏
構成	当社社内取締役および社内監査役、執行役員、本部長、本部に属さない部または室の部長および室長(秘書室長を除く)ならびに中核事業会社社長
役割	当社および中核事業会社の業務執行の報告とそれに対する検討、指示等
開催回数	12回(2024年度)毎月1回開催

監査役・監査役会(2025年6月27日現在)	
議長	常勤監査役 酒井宏之氏
構成	常勤監査役2名、社外監査役2名 ※法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合への備えとして、補欠監査役1名を選任
役割	監査役会は、監査の方針、業務の決定および財産の状況の調査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項の決定などを行う。 監査役は、監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役会、経営会議などの重要な会議への出席、取締役からの報告の聴取および事業所・子会社の実地調査などにより、取締役などの業務執行を監査している。
開催回数	9回(2024年度)
主な検討内容	● 監査の方針と計画 ● 監査報告書の作成 ● 会計監査人の評価および再任 等

執行役員制度

経営の監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用しています。執行役員は、取締役会において決定された経営計画の下に業務を執行し、取締役会、経営役員会において適宜執行状況を報告しています。

2025年6月27日現在の執行役員は12名(うち取締役兼任4名)です。

内部監査、会計監査人および監査役監査の状況

当社の内部監査機関として監査室を設置し、監査室長を含め、2025年6月27日現在5名の人員で当社グループの経営活動全般にわたる管理の状況および業務執行に関する監査を実施しています。取締役会に、監査室から年2回の定期的な内部監査実績報告を、同じく監査役会には、適宜(2024年度は年3回)行うことにより、取締役・監査役との連携を確保しています。

監査役会は、EY新日本有限責任監査法人が当社の会計監査人に必要な職務執行体制、監査体制、独立性および専門性を具備していると判断し、同監査法人を会計監査人に選任しています。

監査役は、監査方針の中で会計監査人と連携を密にすることとしています。期初に、会計監査人から年間監査計画の説明を受けたうえで監査役の監査計画を作成しており、また年度決算に関して会計監査人から監査結果の説明を受けるほか、随時報告を求めることとしています。また、内部監査部門である監査室から内部監査結果の報告を受けるなど、監査室とも連携を密にしています。監査室と会計監査人においても随時意見、情報の交換を行うこととしています。

取締役会の実効性評価

古河機械金属(株)は、毎年取締役会の実効性を評価し、その結果を取締役会において報告し議論を行っています。

評価プロセス	
各取締役・監査役へのアンケート (2025年3月～4月)	次の事項を、各取締役・監査役がそれぞれ評価する。 ● 員数、多様性などの取締役会の構成に関する事項 ● 開催頻度、事前の情報提供などの取締役会の運営に関する事項 ● 議題の内容などの取締役会における議論に関する事項 ● 取締役会のモニタリング機能に関する事項 ● 株主(投資家)との対話に関する事項 等
社外取締役・社外監査役による意見交換 (2025年5月)	社外取締役・社外監査役のみを参加者とする意見交換会において、各取締役・監査役へのアンケートの結果も参照しながら、取締役会の実効性について議論を行う。
取締役会での議論 (2025年5月)	各取締役・監査役へのアンケート結果および社外取締役・社外監査役による意見交換での議論を踏まえ、取締役会の実効性について議論し、前年度の評価を行う。また、実効性の更なる向上のための取り組みを確認する。
2024年度の評価結果	
(1) 取締役会資料に関する項目(「事前提供の時期」、「必要な情報の網羅、整理分析」)や「プレゼンテーションの質」に対する評価については、前年度と比較すると若干の低下がみられたが、全体的な評価に関する「取締役会は実効的に機能しているか」という設問に対しては、改善した。 (2) 取締役・監査役と内部監査部門との連携体制については、大幅に評価が改善した。 (3) 「分かりやすく整備・分析された形での資料提供」、「経営計画の進捗状況のフォローアップ」、「取締役会の監督(モニタリング)機能向上」が課題として抽出された。 (4) 前年度において改善すべき項目とした課題については、以下のとおり対応していることを確認した。 ① 中期経営計画の進捗状況のフォローアップについては、2024年8月7日の臨時取締役会において、業績のみならず、全社戦略および事業部門の戦略における課題等について報告した。 ② 問題事案に対する特命監査は継続実施することとし、併せて、監督機能の強化に向けて必要となる仕組みの検討を進めている。 ③ 社外監査役を含めた監査役と監査室との内部監査に関する意見交換を複数回実施した。 ④ 取締役会に付議される重要な案件については、個別の説明会を開催して十分な意見交換を実施した。また、必要に応じて、会長・社長から追加の説明を行った。	

今後の取り組み
(1) 「分かりやすく整備・分析された形での資料提供」 ① 議案要旨の紙面構成を見直すことにより、資料の一覧性を高める。 ② 資料配信のタイミングに配慮する、事前質問を受け付ける等により、議案に対する理解度向上、取締役会の効率的運営に努める。 ③ 定例的な議案はポイントを絞った説明とし、議案によっては、質疑応答に多くの時間配分をする。
(2) 「経営計画の進捗状況のフォローアップ」 ① 業績以外の全社戦略および事業部門の戦略における課題等の報告を引き続き行う。 ② 経営理念、次期中期経営計画等については、十分な議論の機会を設ける。
(3) 「取締役会の監督(モニタリング)機能向上」 ① 2024年度に引き続き、問題事案に対する特命監査を進め、その結果に基づき、問題点や課題とその対応策について検証を行い、グループ全体のリスク管理の向上策を検討する。 ② 監督機能の強化に向けて必要となる仕組み(各部門の重点課題やリスク管理手法)を検討する。

社外取締役・社外監査役の独立性

当社は、社外取締役または社外監査役として、多様な分野における豊富な経験、専門知識および客観的な視点を有する方を選任しており、当社経営の意思決定の妥当性ならびに当社経営に対する監督および監査の有効性を確保しています。

2025年6月27日現在の当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名です。

また、当社は、以下のとおり社外役員(社外取締役および社外監査役。候補者を含む。)の独立性に関する基準を定めており、当該基準を満たしている社外役員を東京証券取引所の定める独立役員として指定し、届け出ています。2025年6月27日現在の当社の独立役員は5名です。

〈社外役員の独立性基準〉

当社は、社外役員の独立性に関する基準として、以下の事項に該当しないことと定めています。

- (1) 当社グループの業務執行取締役および従業員
- (2) 当社グループを主要な取引先とする者(当社グループに対して製品またはサービスを提供している者であって、その取引額が当該取引先の直近事業年度における年間総売上高の2%超に相当する金額となる取引先)またはその業務執行者
- (3) 当社グループの主要な取引先(当社グループが製品またはサービスを提供している者であって、その取引額が当社グループの直近事業年度における年間連結総売上高の2%超に相当する金額となる取引先)またはその業務執行者
- (4) 当社グループの主要な借入先(その借入額が当社グループの直近事業年度における連結総資産の2%超に相当する金額である借入先)である金融機関の業務執行者
- (5) 当社グループから役員報酬以外にコンサルタント、会計士、弁護士等の専門家として年間1,000万円以上の金銭その

他の財産上の利益を得ている個人、または年間1億円以上を得ている法人等に所属する者

- (6) 当社の10%以上の議決権を保有する株主（法人の場合には、その業務執行取締役、執行役および従業員）
 (7) 上記(1)から(6)に過去3年以内に該当していた者
 (8) 上記(1)から(7)に該当する者の二親等内の親族

取締役・監査役の報酬

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下「取締役報酬方針」という。）を定めていますが、2024年5月30日開催の取締役会決議により、一部を改定しました。改定後の取締役報酬方針の内容は、以下のとおりです。

(1) 基本方針

- ・取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして健全に機能する報酬体系とし、取締役の個人別の報酬（以下「個人別報酬」という。）の額の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。
- ・取締役の報酬は、基本報酬、取締役加算、代表取締役加算および譲渡制限付株式報酬により構成する。

(2) 個人別報酬の内容の決定方針（報酬を与える時期を含む。）

- ・個人別報酬の額は、役位、職責、他社動向および従業員の給与水準を考慮した取締役報酬基準に従い、業績等も踏まえ決定する。
- ・社外取締役を除く取締役の金銭報酬については、基本報酬に90%を乗じた額、取締役加算および代表取締役加算を固定報酬とし、基本報酬に0~20%を乗じた額を業績連動報酬として毎月支給する。
- ・社外取締役を除く取締役については、非金銭報酬として譲渡制限付株式報酬を毎年一定の時期に支給する。
- ・社外取締役については、その職務に鑑み、一定額の基本報酬のみとし、金銭報酬として毎月支給する。

(3) 業績連動報酬の算定方法等の決定方針

- ・業績連動報酬については、短期の業績に連動させ、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、連結営業利益を業績指標として使用する。
- ・業績連動報酬は、業績指標の当初の対外公表値に対する達成状況に応じて、基本報酬に0~20%を乗じた額を原則とする。ただし、業績指標の達成状況に、天変地異や特別な事情が大きく影響を及ぼしている場合は、指名・報酬委員会で審議のうえ、その影響を勘案することがある。

(4) 非金銭報酬の内容等の決定方針

- ・中長期的なインセンティブおよび株主との価値共有の促進を目的に、譲渡制限付株式への払込みを条件として所定の金銭報酬債権を支給する。
- ・譲渡制限付株式は、付与された取締役が譲渡制限期間中に、任期満了、死亡その他正当な理由により退任した

場合は、原則として譲渡制限を解除する。

(5) 個人別報酬における種類別の支給割合の決定方針

- ・個人別報酬については、業績連動報酬を8%程度とし、それ以外は固定（金銭）報酬および譲渡制限付株式報酬とする。
- ・譲渡制限付株式報酬は、個人別報酬のうち15%程度とする。

(6) 個人別報酬の内容の決定方法に関する事項

- ・個人別報酬については、上記(1)~(5)の方針に基づき、独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬委員会において審議する。
- ・個人別報酬の具体的内容については、全体の業績等を統括し掌握する立場にある代表取締役社長が、取締役会決議に基づき一任を受け、指名・報酬委員会の審議内容を踏まえて決定する。

また、監査役の報酬については、監査役間の協議により決定しています。

取締役・監査役の報酬の総額等（年間）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定 報酬	業績連動 報酬	非金銭 報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	223	172	23	27	6
監査役 (社外監査役を除く)	19	19	—	—	2
社外取締役	30	30	—	—	4
社外監査役	18	18	—	—	3
合計	291	240	23	27	15

※1 当社は、2007年6月28日開催の第140回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しています。

※2 固定報酬には、当社の子会社4社の役員を兼務した当社取締役2名に対し、当該子会社から支払われた報酬等の総額19百万円は含めていません。また、当社の子会社6社の役員を兼務した当社監査役2名に対し、当該子会社から支払われた報酬等の総額21百万円は含めていません。

※3 上記報酬総額は、2024年度の報酬総額です。

取締役会が備えるべきスキル

古河機械金属(株)は、2021年11月に、経営理念および経営戦略・経営計画の実現に当たり、取締役会が備えるべきスキルとして7項目を定めましたが、2024年度に見直しを行いました。現在は、次の8項目を取締役会が備えるべきスキルとして選定しています。

- (1)企業経営
- (2)事業戦略・マーケティング・DX
- (3)技術・生産・品質
- (4)サステナビリティ・環境・安全
- (5)財務・会計
- (6)法務・リスクマネジメント
- (7)人事・人材開発
- (8)国際性

当社は、これらのスキルに関する取締役の専門性・経験のバランス、およびジェンダー・職歴・年齢等の多様性について、定款に定める員数の範囲内で両立を図る方針としています。また、独立社外取締役には、他社での経営経験を有する者を含めています。

スキル・マトリックス各項目の選定理由

項目	選定理由
企業経営	持続可能な社会の実現に貢献しつつ長期的に当社グループの企業価値を向上させるためには、当社グループの将来像を示し、その実現に向けて役職員をけん引するリーダーシップ、グループ全体を統制する能力およびこれらをもって企業経営を行ってきた経験が重要であるため。
事業戦略・マーケティング・DX	価値を認められる製品・サービスを提供する戦略を策定し、DXの推進により事業変革を進める知見・能力およびこれらをもって各事業をけん引してきた経験が重要であるため。
技術・生産・品質	イノベーションを加速するために必要な幅広い技術的知見、効率的・安定的な生産能力および品質の維持・向上を実現するための知見、ならびにこれらの業務に従事してきた経験が重要であるため。
サステナビリティ・環境・安全	持続可能な社会の実現に資する企業活動を行うためには、サステナビリティに関する知見、創業以来取り組んできた環境負荷低減および安全管理に関する知見、ならびにこれらの業務に従事してきた経験が重要であるため。
財務・会計	当社グループの財務基盤を構築・維持・強化するとともに、最適な経営資源の配分を実現するためには、財務・会計分野における知見およびこれらの業務に従事してきた経験が重要であるため。

法務・リスクマネジメント	ガバナンス体制の確立およびコンプライアンスの強化、ならびに事業に関わる多様なリスク管理を行うためには、法務・リスクマネジメント分野における知見およびこれらの業務に従事してきた経験が重要であるため。
人事・人材開発	役職員が能力を最大限に発揮できる職場環境の実現に加え、多様な人材を確保し育成するためには、人事・人材開発分野における知見およびこれらの業務に従事してきた経験が重要であるため。
国際性	グローバル企業として海外事業展開を進めるためには、国際情勢、海外市場および各国の文化等に対する知見、ならびに国際関係業務に従事してきた経験が重要であるため。

選解任および指名の方針と手続き

取締役および監査役候補者は、各々その職務にふさわしい人格・識見・倫理観を有し、その職務と責任を全うできる者としています。これに加えて社内取締役候補者は、当社の業務に関し十分な経験と知識を有し経営判断能力に優れていること、監査役候補者は、企業経営における監査の重要性を理解し必要な知識や高い規範意識を有していることを選任の基準としています。

取締役候補者の指名に当たっては、指名・報酬委員会において審議したうえで、取締役会で決定しており、監査役候補者の指名に当たっては、指名・報酬委員会において審議したうえで、監査役会の同意を得て、取締役会で決定しています。

また、経営陣幹部は、取締役会において、当社の経営理念や経営戦略の実現などの観点から適任である者を選任しており、その再任の可否については、経営計画の達成状況や部門別を含む業績等に対するレビューを踏まえて、解任については、不正行為に関与した場合などを契機として、いずれも指名・報酬委員会において審議したうえで、取締役会で決定します。

取り組み

政策保有株式

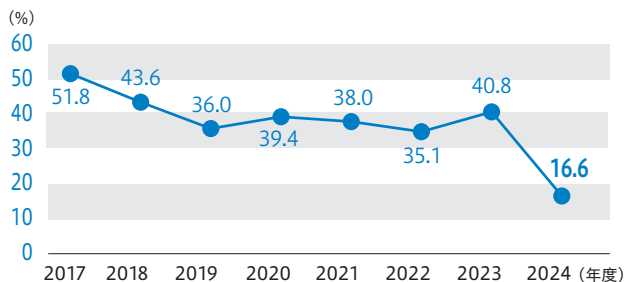
古河機械金属グループは、事業上重要な取引先との良好な関係の維持・強化により、中長期的な企業価値の向上に資することを目的に政策保有株式を保有しています。

政策保有株式については、毎年、個別の銘柄ごとに、その保有目的、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか、また同時に定性面、定量面からの総合的な判断を含め精査し、取締役会においてその保有継続の適否を検証しています。保有の必要性が認められなくなった銘柄は適宜売却を行うなど、縮減に努め、縮減に関する進捗の指標として、政策保有株式の連結純資産に対する比率を継続的に開示していきます。なお、政策保有株式の縮減目標については、「2026年3月

末までに連結純資産に対する比率を20%未満まで縮減」の当初目標を1年前倒し、「2025年3月末まで」としておりました。2025年3月末時点での政策保有株式の連結純資産に対する比率は16.6%となり、目標を達成しました。

当社グループは、保有株式の議決権行使については、定型的・短期的な基準で画一的に賛否を判断するのではなく、発行会社の経営方針や戦略等を十分尊重したうえで、中長期的な企業価値や株主還元の上向上につながるか、また、当社グループの株式保有の意義を損なうことがないかといった総合的な見地から適切に判断を行い、行使します。

政策保有株式比率*



※政策保有株式比率：政策保有株式（みなし保有株式含む。）の連結純資産に対する比率。

株主・投資家との対話

株主や投資家の皆さまに対しては、公正かつ迅速な情報開示に努めるとともに、説明会やIRミーティング等の積極的なIR活動を通じて、対話の充実に取り組んでいます。また、企業理解促進のための動画、印刷物、ホームページ等のツールを有効に活用し、より分かりやすい情報提供に努めています。

2024年度の当社グループの株主・投資家との対話の実施状況等については以下のとおりです。

1. 実施状況

(1) 株主向け

株主総会の開催、株主通信の送付等

(2) 機関投資家向け

	2024年度実績	主な対応者	参加者の概要
説明会	2回	代表取締役社長 経営企画部担当取締役	44社56名 ファンドマネージャー、 アナリスト 等
個別IR・SR ミーティング	63回	経営企画部担当取締役 経営企画部長 IR担当者 等	61社104名 ファンドマネージャー、 アナリスト 等

(3) 情報提供資料

制度開示：決算短信、有価証券報告書、コーポレート・ガバナンス報告書

自主開示：ニュースリリース、統合報告書、サステナビリティブック、決算説明会資料、株主向け報告書、その他理解促進資料（動画、冊子等）

2. 主な対話内容

テーマ	関心事項
経営戦略	成長戦略・事業戦略(主にコア事業である機械事業)
	資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
	金属部門や不動産事業の今後
	事業ポートフォリオマネジメントの概要
	経営資源の配分
	次期長期ビジョン、次期中期経営計画
株主還元	配当方針、自己株式取得等
経営成績	業績および今後の見通し
	中期経営計画の進捗状況
ESG	気候変動・脱炭素への取り組み
	人的資本への取り組み
	政策保有株式の縮減

3. 株主・投資家の意見等のフィードバック

- ・個別IRミーティングの実施状況(主な質問と回答、意見等)を四半期ごとに取締役へ報告。
- ・説明会の実施状況、株主意見等を随時取締役へ報告。
- ・取締役会では年2回、株主・投資家との対話状況を報告。

コーポレート・ガバナンスの詳細については、「コーポレート・ガバナンス報告書」をご覧ください。

[☞ コーポレート・ガバナンス報告書](#)

取締役会議長メッセージ



取締役会議長
取締役会長

宮川 尚久

変化の時代における取締役会の役割と実効性に係る取り組み

2025年8月、古河機械金属グループは、創業150周年という大きな節目を迎えました。「創業者・古河市兵衛の思いを未来に伝える」を胸に、私は今、改めて「次の100年、150年をどう築くか」という問いに向き合っています。

2015年に制定した長期ビジョン「2025年ビジョン」も本年が最終年度となります。当社の取締役会は、グループ全体の未来を見据え、方向性を定める中枢としての役割を担っています。中長期の経営戦略に関する議論を通じて、企業としての志や思いを共有し、迅速かつ確かな意思決定を行うことで、変化の激しい時代にも力強く歩みを進めています。また、経営陣の業務執行に対する適切な監督を通じて、ガバナンスの強化と健全な経営体制の維持に貢献しています。

2023年度に実施した取締役会の実効性評価では、取締役および監査役を対象としたアンケートを通じて、「経営計画のフォローアップの実施」等の課題が抽出されました。中期経営計画の進捗状況のフォローアップを毎年1回実施していることに加え、2024年度は、全社戦略および事業部門の戦略における課題等について、取締役会にて報告する機会を設けました。また、社外監査役を含む監査役と監査室が、内部監査に関する意見交換を行う機会を増やしました。更に、社外取締役・社外監査役を対象に、取締役会議案の説明にとどまらず、検討過程や下位の会議体での議論等および経緯・背景等に関する追加説明を行ったほか、ユニック部門の工場視察など、事業理解を深める機会を設けています。私自身も、取締役会議長として、客観的かつ多様な視点を持つ社外取締役の知見を活かし、取締役会の実効性が向上するよう、議論の活性化に努めています。こうした対話の積み重ねが、取締役会の実効性を高め、より良い意思決定につながっていると実感しています。

事業成長に向けた戦略とガバナンス

当社グループは、機械事業をコア事業と位置づけ、将来における非連続的な成長を目指して、アライアンスやM&Aの取り組みを強化しています。M&Aに当たっては、期待する企業価値の創造を確保できるか否かを判断しています。2025年3月に公表した(株)三井三池製作所の株式取得(持分適用関連会社化)や、同年5月に公表した(株)アーステクニカの株式譲渡に向けた検討開始の基本合意締結に当たっては、当社グループ

の企業価値向上に向けたシナジー効果をどれくらい見込めるのか、経営資源をどう配分するかが議論の焦点となりました。決議に至るまでは、複数回の社外取締役・社外監査役向けの事前説明会と取締役会にて慎重に議論を重ねました。

これらの重要な意思決定においては、社外取締役・社外監査役から客観的な視点で、時には厳しいご意見・ご指摘をいただき、経営陣はそれらに真摯に向き合い、決議に至っています。

更に、2024年度は、資本政策に力を入れてきました。政策保有株式については、2024年3月末の40.8%から2025年3月末には16.6%まで大幅に縮減しました。また、株主還元として、自己株式の取得については、2026年3月期までの3年間の取得総額の目標を、2.6倍の130億円程度に引き上げ、配当については、中間配当を実施、2025年3月期の年間配当も増配しました。取締役会では、財務健全性や株主還元とのバランスについて議論を重ね、社外取締役からの建設的な意見を取り入れながら、歩みを進めています。

また、非財務面においても、当社グループに関する重要なりスクの特定と対応状況、カーボンニュートラルの目標や進捗状況に関する事項は定期的にと取締役会で報告され、適切な監督を実施しています。「2025年ビジョン」を制定した10年前と比較すると、サステナビリティに関する議案や報告事項が取締役会で扱われることが確実に増え、取り組みも前進していると実感しています。

多様な視点を活かしたガバナンスの高度化

2025年7月現在、役員(取締役9名、監査役4名)のうち、2名が女性であり、取締役会のダイバーシティが進んでいます。また、社外取締役には、海外法人の社長経験者、経営戦略論の専門家など、多様な経歴の方々を迎えており、グローバルな視点や多角的な観点からの意見を取り入れ、活発な議論を行っています。

取締役会のダイバーシティを進めることによる議論の活性化を目指すとともに、今後更に、性別、キャリアなど多様な背景を持つ人材の登用に向けて、人材育成の強化と採用、多様性を促進する人事施策を進めていきます。

150年の歩みを礎に、ステークホルダーの皆さまとともに築く未来

現在の長期ビジョン「2025年ビジョン」は2025年度が最終年度となるため、これまでの成果を総括し、機械事業を成長のコア事業とする基本方針を軸に、次期長期ビジョンの検討を進めています。当社は本年150周年を迎えましたが、次の150年につなげるためにも、取締役会議長として、質の向上に努めた取締役会運営を引き続き推進していきますので、ステークホルダーの皆さまには、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願いいたします。

独立社外取締役メッセージ



社外取締役(独立)
迎 陽一

M&Aや財務面の改善が進む中、持続的な成長に向けた利益やROEの目標達成を期待しています。

この1年間については、課題とされてきたM&Aにおいて、複数の案件を発表するなど一定の進捗が見られた点は評価しています。また、財務、資本面においても、23年ぶりの社債の発行、自己株式の取得額の増額や消却、政策保有株式の縮減目標達成等の進捗が見られました。一方、既存事業の売上高、営業利益が想定ほど伸びていない点は課題と考えています。

中期経営計画2025の数値目標が達成可能かという議論はありましたが、達成不可能な目標ではなく、意欲的な成長を目指すという点で悪いことではなかったと思っています。ただ、単年度の予想

については、その時々外部環境に大きく左右される面があるものの、中期経営計画2025を総じて見れば、思う方向に行かなかったことは残念です。

社外取締役としては、外部の視点から経営を監視・監督し、意見や助言をすることが役割であると思っています。今後とも、市場や業務に精通した社内取締役や執行役員が持続的な成長や企業価値向上の具体的な方策の立案・執行に取り組んでいく後押しができればと思っています。

当社が150年の歴史の中で受け継いできた技術・精神を基に、引き続き社会課題の解決や社会価値の創造に寄与していくとともに、長期ビジョンで掲げた連結営業利益150億円超の常態化、ROE8%程度の達成を一日でも早く達成することを期待しています。



社外取締役(独立)
西野 和美

アライアンスやM&Aによる競争力強化は評価されるものの、新事業や新製品の開発が課題です。

評価できる取り組みとして、新たなアライアンスやM&Aがあります。コア事業である機械事業において、製品ポートフォリオの充実を図ることは、当社の競争力強化にとって重要なことであると考えます。今後、生産や販売のシナジーが実現できるよう、アライアンス先としっかりコミュニケーション

を取りながら、マネジメントを行っていくことを期待しています。

中期経営計画2025と2025年度の業績予想が大きく乖離したことに関しては、外部環境など様々な理由が存在しますが、当社の課題として、各事業の成長戦略を具体的に描けていなかったこと、顧客にとって魅力的な新製品を継続的に提供できていないこと、があるように考えられます。こうした課題について、引き続き取締役会

で議論を行っていきたいです。

社外取締役は、各自これまで培った能力、知識を基に、経営陣の業務執行を客観的かつ独立した立場で監督する役割があります。当社の社外取締役は、それぞれ異なる背景を持つがゆえに、取締役会においても異なる視角から現象を捉え、課題を指摘しているように見受けられます。当社の取締役会では、自由に意見を述べるのができるのが特徴でもあるので、今後もその多様性を大切にしつつ、活発に意見を交わしていきたいと思っています。

当社は創立150周年を迎えました。かつて先人たちが創り出した新事業が、今やグループ会社の主力事業となっているように、将来の柱となるような新たな事業、新たな製品の開発が、当社には求められています。鉱山開発という当社のルーツを大切にしながら、次の50年、100年に向けて、強い意志を持って事業開発に取り組むことが必要であると考えています。



社外取締役(独立)
中村 裕明

事業ポートフォリオ改革、更なるM&A推進を通じて、企業価値向上に向けた変革が求められます。

この1年間で見れば、金属部門の外部環境の追い風にも助けられ業績はおおむね良好でした。また複数のM&A案件で、一定の進捗が見られたことは大いに評価できます。一方、2025年度は一転して金属部門の外部環境は悪化が見込まれており、他部門も含めて、収益の確保・上乗せが必須

と考えます。また中長期的な課題としては、事業ポートフォリオ改革のスピードアップ、M&Aの更なる推進などがあると思います。

取締役会では、中期経営計画2025と2025年度業績予想との乖離に関して、主な要因について解析等の説明がありましたが、まだ若干議論が必要ではと思っています。今期の業績目標に関しては、

今後の取締役会で引き続き問題点の洗い出しや予算の上積み方策等について議論を深めるべきであると思っています。

私の役割は、経営の監督ですが、その要諦は、外部の視点を通じて、当社の持続的な成長と発展を後押しすることにあると考えています。独立社外取締役として、公正・中立的な立場に立ち、長期的な目線に立った適切な監督・助言ができればと考えています。

当社が150年という長い社歴を持ち、その間様々な製品や技術を通じて、社会の発展を支えてきたことは、大いに誇りとすべきことです。一方、当社を取り巻く環境は日々変化し続け、技術革新のスピードもますます加速しています。そのような中で、当社がこれからも社会に必要とされる企業であり続けるために、常に自身を変革しようとする強い気概を持って、新たな「価値」創造に努め、それらをタイムリーに社会に提供していくことを期待しています。

ガバナンス コンプライアンスの徹底



コンプライアンス委員会委員長 法務部長 田中 理一郎

方針

古河機械金属グループでは、法令遵守にとどまらず、社会的、倫理的な面においても真摯にして、かつ責任ある行動を取ることが企業の責務であると考えています。

この責務を果たすため、「古河機械金属グループ企業行動憲章」および「古河機械金属グループ役職員行動基準」を定め、グループ全役職員がコンプライアンスの重要性を認識して業務に当たるよう、意識の徹底を図っています。

「古河機械金属グループ企業行動憲章」では、「コンプライアンスの徹底」を掲げ、「社会の構成員としての企業と企業人に求められる倫理観に基づいた公正な企業活動を行うこと」としています。加えて、「古河機械金属グループ役職員行動基準」において、「国内外の法令の遵守にとどまらず、企業倫理や社会的規範の尊重も含んだコンプライアンスを実践する」ことを掲げています。

また、取締役会の監督の下、「古河機械金属グループ企業行動憲章」および「古河機械金属グループ役職員行動基準」等の実践を徹底しています。

[古河機械金属グループ企業行動憲章](#)

[古河機械金属グループ役職員行動基準](#)

体制

コンプライアンス

当社グループでは、古河機械金属(株)社長をコンプライアンスの最高責任者とし、当社各部署およびグループ各社にそれぞれコンプライアンス責任者を置いています。また、当社グループにおけるコンプライアンス活動を推進するコンプライアンス委員会では、コンプライアンスに関する重要事項を審議し、その体制の整備と意識の強化を図っています。同委員会で審議された内容は、適宜サステナビリティ推進会議にも報告し、グループ全体でコンプライアンスに関する情報の共有を図っています。

コンプライアンス違反が疑われる事案が発生した場合は、「古河機械金属グループ コンプライアンス規程」に基づいて調査を行い、違反が認められた場合は、厳正に対処します。また、当該調査結果は、定期的に取締役会に報告を行っています。

内部通報制度

当社グループは、コンプライアンス違反の早期発見および是正を図ることを目的として内部通報制度を導入しています。通報・相談の窓口を社内および外部(法律事務所)に設けることにより、広く通報・相談可能な体制を構築しています。通報・相談を受けた場合、コンプライアンス委員会が調査を行い、その後、必要な措置を取ります。顕名、匿名を問わず、法令違反のほか、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等、当社グループにおいてコンプライアンスに違反する行為に関する内部通報も受け付けます。なお、通報者の個人情報や通報者の特定につながるおそれのある情報は、内部通報窓口において厳重に管理します。また、「古河機械金属グループ コンプライアンス規程」で、通報者を探索することや、内部通報を行ったことを理由に通報者に不利益な取扱いを行うことを禁止しています。

なお、2025年4月1日から、内部通報制度の名称を「古河機械金属グループ コンプライアンスヘルプライン」としました。分かりやすい名称とすることで、内部通報制度・窓口のより一層の周知を図ることを目的としています。

制度の内容については、社内ポータルサイトに掲示するとともに、当社グループの役職員に小冊子を配付して周知を図っています。また、コンプライアンス違反事案と同様に、内部通報制度の利用状況について定期的に取締役会に報告を行っています。

指標・目標

2024年度の目標:

- ・重大なコンプライアンス違反件数: 0件

2024年度の実績:

- ・重大なコンプライアンス違反件数: 0件
- ・政治献金の総額: 1,670,000円
- ・コンプライアンス関連研修実施回数: 7回 (のべ10回)

取り組み

コンプライアンス教育の実施

グループ全役職員を対象に、コンプライアンスについての情報提供として「コンプライアンスニュース」を発行しています。また、経営トップが折に触れてコンプライアンスの重要性、優先性を説くなど、コンプライアンスを重視する企業風土の醸成に努めています。2024年度は、コンプライアンス全般についての研修のほか、一定のテーマを対象とした、項目別研修を実施しました。研修内容の継続的な学習を支援するため、コンプライアンス研修動画を制作し、社内ポータルサイト上で公開しました。これにより、社員は業務の合間などに柔軟に視聴できるようになり、より自律的な学習が可能となっています。

研修	受講者数(回数)
新入社員対象 コンプライアンス研修	35名(2回)
建設業法に関する研修	のべ84名(全3回)
幹部対象 コンプライアンス研修	57名(1回)
下請法に関する研修	80名(1回)
与信管理に関する研修	119名(1回)
業務上必要な法的基礎知識	38名(1回)
反社会的勢力の排除に関する研修	85名(1回)

コンプライアンス意識調査

当社グループでは、役職員のコンプライアンス意識の向上を図るとともに、当社グループにとってコンプライアンス違反リスクが高い項目を洗い出し、効果的なコンプライアンス関連施策を行うことを目的に、定期的にコンプライアンス意識調査を実施しています。

直近のコンプライアンス意識調査は、2024年度に実施しました。

本調査では、法令遵守に対する認識、職場での倫理的な行動など、複数の観点から設問を設け、グループ全体の傾向を分析しました。調査結果からは、グループ各社、当社各部署ごとの意識のばらつきや、特定のテーマに対する理解不足といった課題が明らかとなりました。

これらの結果を踏まえ、今後はグループ各社、当社各部署ごとの課題に応じた研修や啓発活動を展開し、コンプライアンス体制の強化を図っていきます。

贈収賄防止

当社グループは、2021年1月、当社取締役会に報告のうえ、「贈収賄防止基本方針」および「贈収賄防止基本ガイドライン」を制定しました。

贈収賄防止基本方針は、当社グループの贈収賄の防止に関する姿勢を対外的に明示するものとして、当社ウェブサイトに掲載しています。

贈収賄防止基本ガイドラインでは、事業活動において贈収賄に該当する行為やその疑いがある行為(過剰な接待、贈答品の授受、談合や癒着等の不正競争、横領行為、強要、詐欺、不正経理、マネーロンダリング、司法妨害等)を防止するための手続きを明確にしました。具体的には、贈収賄の相手方である「公務員等」の範囲を明確にし、便益の提供および経費の負担ならびに寄付・助成の行為類型を掲げたうえで、それらを実施する際の手続きを定めたほか、代理店・コンサルタント等を起用する場合の手続きも定めています。また、ガイドライン違反行為等を認知した場合の報告義務も定め、違反した場合は懲戒等の処分の対象とすることとしています。

当社グループは、贈収賄防止に関し、コンプライアンス教育・研修を実施し、内部監査部門による監査においても項目の一つとして定期的に監査を実施しています。引き続き、贈収賄防止基本方針および贈収賄防止基本ガイドラインの遵守を徹底し、贈収賄の防止を図ります。

[贈収賄防止基本方針](#)

ガバナンス 全社的リスクマネジメント体制の整備



リスクマネジメント委員会委員長 取締役 上級執行役員 経営企画部長 今野 光一郎

方針・戦略

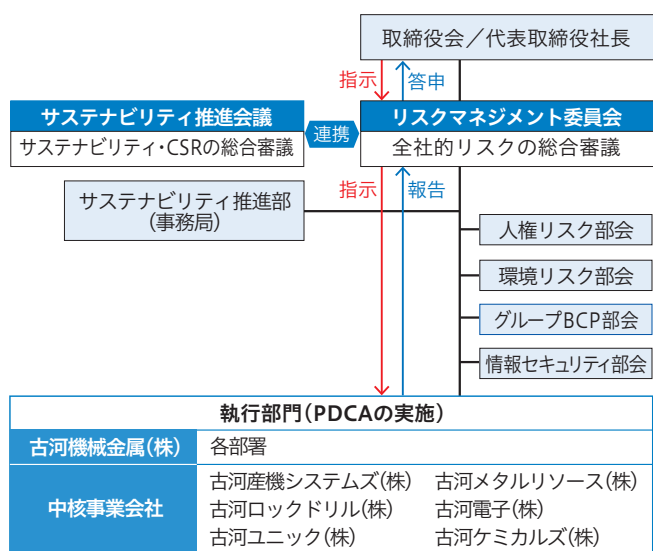
古河機械金属グループは、成長に向けた経営基盤の整備のため、当社グループのマテリアリティ(重要課題)に「全社的リスクマネジメント体制の整備」を掲げています。全社的リスクマネジメント体制を強化・拡充し、「当社グループのCSR/ESG課題に配慮した事業運営の実践による企業価値の向上」を図っていきます。

古河機械金属(株)に設置したリスクマネジメント委員会は、当社グループの事業活動に支障を来すおそれのあるリスクが顕在化した際における生命・財産の保全、被害・損失の極小化に取り組んでいます。

体制

リスクマネジメント

当社グループは、当社グループを取り巻く全てのリスクを管理するため、リスクマネジメント委員会を設置し、グループ各社・各部門のリスクの評価、リスクの対応策の検討・評価を行っています。



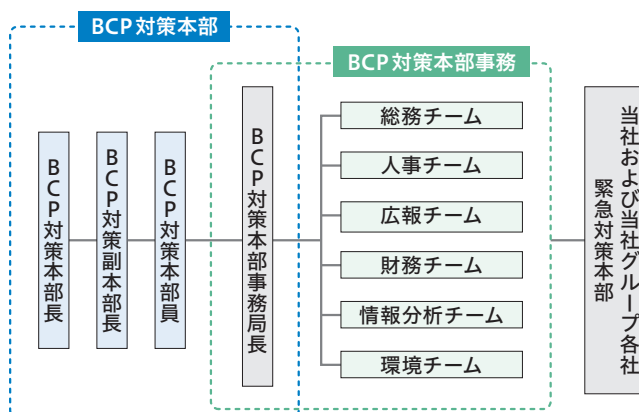
その結果、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性がある」と判断したリスクについて、評価結果、対応策の是非を取締役会に答申することで、実効性のあるリスク管理を推進します。なお、リスクマネジメント委員会は原則年2回開催しています。

また、委員会の下部組織に、人権リスク部会、環境リスク部会、グループBCP部会および情報セキュリティ部会を設置し、人権、カーボンニュートラルなどの気候変動、危機発生時の事業継続および情報セキュリティ等に関する諸課題の解決に向けて取り組んでいきます。なお、コンプライアンスについては、コンプライアンス委員会が中心となり、連携して取り組んでいます。

事業継続マネジメント(BCM)

当社グループは、グループBCP部会を中心としたBCM体制を構築し、グループ各社の事業継続計画(BCP)の策定、確認および見直し等を行っています。

BCPにおける有事の際の体制は以下のとおりです。



取り組み

リスク評価

当社グループは、気候変動などのサステナビリティ関連を含むリスク全般について評価を行っています。具体的には、グループ各社ごとに各社を取り巻く事業環境を踏まえて予測されるリスクを抽出し、発生頻度と影響度の観点から主要なリスク項目を評価し、対応策の検討を行っています。その際、いくつかのリスクについては、シナリオを想定しその影響度を評価しています。リスク評価や対応策の有効性については、継続的にレビューしています。

情報セキュリティへの対応

当社グループは、研究開発、生産、営業などに関する機密情報や個人情報等を保有しています。そのため、外部攻撃、不正アクセス、マルウェアの感染等により、システム障害や機密情報・個人情報の漏洩が発生しないよう、ネットワークセキュリティの強化、システムの保守更新など保守・保全策の強化をしています。また、情報管理規則・各種ガイドラインを役職員に遵守徹底するなど情報管理体制の強化に努めています。具体的には、グループ全役職員を対象に、セキュリティニュースを発信、また年1回以上のセキュリティ講習会とメール訓練を実施し、セキュリティリテラシーの向上を図っています。

更に、インシデント対応マニュアルを策定し、コンピュータやネットワーク上の問題・危機に備えています。2024年度はセキュリティアセスメントサービスを実施し、特定された当社グループ全体のサイバーリスクの課題と対応策に基づき、取り組みを進めています。

カントリーリスクへの対応

当社グループは、販売網の拡大やコスト競争力の強化、為替リスク低減等のために、グローバルに生産、調達および販売活動を行っています。そのため、現地における政情不安、急激な経済の減速、治安の悪化、貿易上の制裁措置、文化や法制度の相違、特殊な労使関係、テロ等の要因により問題が発生し、事業の円滑な遂行に支障が生じた場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。なお、ウクライナ・中東情勢等の地政学的リスクにより、売上高の減少、鋼材など原材料や燃料価格の値上げによるコストの増加や、米国の通商政策に変更が生じることによる米国での取引への悪影響等は、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

そのため、当社グループでは、カントリーリスクへの対応に向けて、サプライチェーンの多重化や長期契約による安定調達等に努めています。また、グループ会社と連携して情報収集を行い、リスクの低減を図っています。

BCMの推進

主要拠点における自然災害の潜在的リスクを洗い出し、事業に与える影響が高いリスクについてBCPを策定しています。

有事の際、役職員の安全と各所の被災状況の確認を迅速に実行できるよう、安否確認システムを利用した安否確認訓練および非常用として各主要拠点に設置しているトランシーバーを使用した災害報告訓練を定期的に行っています。また、食糧・飲料などの備蓄品の内容、管理方法の見直しを行っています。

拠点別自然災害リスク

	本社	小山工場	栃木工場	高崎工場	吉井工場	佐倉工場	大阪工場	いわき工場	足尾事業所
地震	○	○	◎	◎	◎	△	○	◎	△
洪水	×	×	△	○	△	×	◎	×	×
土砂崩れ	×	△	×	×	×	×	×	×	◎
津波	×	×	×	×	×	×	◎	×	×
台風および豪雨	△	△	△	○	△	△	◎	△	△

潜在リスクの高さ ◎高い ○中 △低い ×かなり低い

事業等のリスク

■ 為替の変動について

古河機械金属グループは、国内外において生産、調達および販売活動を行っており、製品の輸出、銅精鉱を中心とする原材料の輸入および製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。そのため、為替予約取引等を利用してリスクの軽減を図っておりますが、為替が大きく変動した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

■ 非鉄金属市況の変動について

当社グループの主製品の一つである電気銅等非鉄金属の価格は、国際市況を反映したLME (London Metal Exchange: ロンドン金属取引所) で決定されたUSドル建ての国際価格であり、国際的な需給バランス、投機的取引、国際政治・経済情勢などにより変動します。そのため、先物取引を利用したヘッジ等によりLME価格の変動による影響の最小化を図っておりますが、LME価格が大きく変動した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

■ 金利について

当連結会計年度末における当社グループの借入金の連結貸借対照表計上額は510億34百万円と、総資産の19.9%を占めております。そのため、金利の上昇により負債コストが増加した場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、市場金利が上昇した場合には資金調達コストが増加する可能性があります。当社グループでは、固定金利等の種々の借入条件を適宜組み合わせることで、急激な金利変動に備えております。

■ 投資有価証券および土地、その他の固定資産について

当社グループは、歴史上の経緯から、その他有価証券で市場価格のない株式等以外のものおよび土地を保有しております。その当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額は、その他有価証券で市場価格のない株式等以外のものが177億19百万円、土地が525億53百万円となっております。そのため、株価や地価が大きく下落した場合には、減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、有価証券については、毎年、取締役会において個別の銘柄ごとに、保有に伴う便益やリスク等を定性面と定量面の両面から総合的に勘案のうえ、その保有の継続の適否を検証しております。検証の結果、保有の意義が認められな

いと判断したものについては、売却を進めることとしております。

また、当社グループが保有するその他の固定資産については、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により減損損失が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

■ 需要の変動について

当社グループの製品は、日本国内だけでなく海外でも販売されているため、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場において大きな景気変動があった場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

また、当社グループには、製品の特性上、売上高に占める国内の公共事業関連の割合が高い事業があるため、公共投資額に大きな変動があった場合も、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

■ カントリーリスクについて

当社グループは、販売網の拡大やコスト競争力の強化、為替リスク低減等のために、グローバルに生産、調達および販売活動を行っております。そのため、現地における政情不安、急激な経済の減速、治安の悪化、貿易上の制裁措置、文化や法制度の相違、特殊な労使関係、テロ等の要因により問題が発生し、事業の円滑な遂行に支障が生じた場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

また、ウクライナ・中東情勢等の地政学的リスクによる売上高の減少、鋼材など原材料や燃料価格の値上げによるコストの増加や、米国の通商政策に変更が生じることによる米国での取引への悪影響等は、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

■ 自然災害、感染症のまん延等の不可抗力について

当社グループは、地震等の自然災害や大規模火災等に備えた事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)の策定や地震対応マニュアルの作成、緊急時の連絡体制の整備等、事業継続に必要な対策を講じております。しかしながら、これらの災害により当社グループの生産拠点や調達先が重大な被害を受け、生産設備が損壊し、もしくは物流網に障害が発生する等の事態が生じた場合、または、新型コロナウイルス等の感染症の世界的なまん延により、当社グループの事業所や保有施設、調達先が操業・運営を行うことができない事態が生じた場合、製品およびサービスの安定的な供給・提供を行うことができなくなり、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

■ 品質について

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造するとともに、その管理体制の確立および維持向上に努めております。しかしながら、全ての製品について、将来にわたって欠陥が発生しないという保証はありません。そのため、生産物賠償責任保険やリコール保険等に参加することでリスクに備えておりますが、想定を超える大規模な製造物責任やリコールにつながる製品の欠陥が発生した場合、または当社グループおよびその製品への信頼が失われた場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

■ 新製品開発について

当社グループは、顧客のニーズを満たす新技術、新機能を備えた製品を市場投入すべく、積極的に新製品の開発に取り組んでおります。しかしながら、一部の事業においては、製品ライフサイクル上の成熟期に位置する取扱製品があり、そのような製品は、競合他社製品との差別化を図ることが困難であることから、利益率が低下する可能性があります。そのため、そのような事業において、将来の柱となるような新製品を開発・市場投入できない場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

■ 人材確保について

当社グループは、将来に向けて成長していくため、新卒、経験者を問わず優秀な人材を採用し、戦力化するための育成を行っております。しかしながら、事業に必要とされる人材の確保等を十分に行うことができなかった場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

■ 環境保全について

当社グループは、国内外の各事業所において、関係法令に基づき環境保全および環境安全対策ならびに公害防止に努めており、特に、国内休鉱山における坑廃水による水質汚濁防止や集積場（堆積場）の保安等の鉱害防止については、必要な措置を講じております。しかしながら、関係法令の改正等により規制が強化された場合、また、各事業所において不測の事態が発生した場合、その対応に要するコストが増加し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

■ 公的規制について

当社グループは、国内外において事業を展開していることから、許認可、租税、環境、労務、独占禁止、輸出管理等に関する各国の法規制を受けております。当社グループは、こ

れらの公的規制の遵守に努めておりますが、法令の改正等により規制が強化され、または新たな規制が制定された場合は、対応コストの増加や事業の継続への影響など、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

■ 退職給付債務について

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき退職給付に係る負債を計上しております。しかしながら、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率や長期期待運用収益率等の前提条件と実際の結果との間に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

■ 気候変動について

当社グループは、気候変動に伴うリスクと機会を重要な経営課題であると認識し、温室効果ガスの排出削減などに取り組んでいます。また、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言へ賛同表明し、気候変動が事業に及ぼすリスク・機会を分析し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指しております。しかし、炭素税の導入や異常気象による事業所や工場の被災が発生した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

■ 情報セキュリティについて

当社グループは、研究開発、生産、営業などに関する機密情報や個人情報等を保有しています。当社グループでは、ネットワークセキュリティの強化、システムの保守更新など保守・保全策の強化と情報管理規則・各種ガイドラインを社員に遵守徹底するなど情報管理体制の強化を実施しておりますが、外部攻撃、不正アクセス、マルウェアの感染等により、システム障害や機密情報・個人情報の漏洩が発生した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、上記の記載のうち将来に関するものは、2025年6月25日現在において当社グループが判断したものです。

11年間の主要データ(連結)

財務関連データ

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
会計年度 (単位:百万円)					
売上高	172,544	161,799	149,829	167,695	174,116
売上原価	146,657	136,447	126,207	142,426	147,674
売上総利益	25,886	25,352	23,622	25,268	26,441
販売費及び一般管理費	16,961	17,363	17,076	17,447	17,526
営業利益	8,925	7,988	6,545	7,820	8,915
経常利益	6,603	6,227	7,202	8,105	8,235
税金等調整前当期純利益	6,160	6,631	6,711	6,594	7,003
親会社株主に帰属する当期純利益	9,793	5,056	4,254	4,774	4,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,241	7,652	9,818	5,351	11,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,892	△ 2,855	△ 3,585	△ 5,855	△ 3,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,318	△ 8,166	△ 5,030	△ 2,529	△ 4,205
設備投資額	2,557	2,869	5,424	5,021	5,442
減価償却費	3,223	3,190	3,137	3,260	3,473
研究開発費	2,227	2,680	2,464	2,292	1,504
会計年度末 (単位:百万円)					
総資産	207,317	195,650	208,034	222,211	215,368
流動資産	80,564	76,314	79,578	87,845	87,441
流動負債	63,870	59,749	59,790	79,322	60,376
純資産	70,581	68,262	79,584	87,086	80,447
有利子負債残高	82,053	76,241	73,507	73,311	72,597
自己資本	68,783	66,459	77,658	85,011	78,216
会計年度 (単位:百万円)					
部門別業績					
機械事業売上高	75,990	72,232	66,803	73,453	77,580
産業機械部門	16,712	14,926	14,041	15,871	17,971
ロックドリル部門	30,910	30,076	26,979	30,199	30,372
ユニック部門	28,367	27,229	25,782	27,381	29,237
素材事業売上高	93,270	85,644	78,968	89,987	92,722
金属部門	81,513	74,192	67,853	77,334	80,067
電子部門	5,743	5,477	5,816	6,307	6,527
化成品部門	6,013	5,973	5,298	6,344	6,127
不動産事業売上高	2,535	3,045	3,074	3,338	2,999
機械事業営業利益	6,551	5,882	3,580	5,083	6,567
産業機械部門	1,711	1,037	104	1,005	2,088
ロックドリル部門	1,225	2,217	897	1,782	1,689
ユニック部門	3,614	2,627	2,578	2,295	2,789
素材事業営業利益	1,770	983	1,870	1,648	1,396
金属部門	1,449	1,154	1,738	867	581
電子部門	52	△ 368	17	330	407
化成品部門	267	197	114	451	406
不動産事業営業利益	776	1,276	1,265	1,339	1,163

財務関連データ

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
会計年度 (単位:百万円)						
売上高	165,215	159,702	199,097	214,190	188,255	201,216
売上原価	138,940	137,508	172,995	185,575	160,010	171,660
売上総利益	26,275	22,194	26,101	28,615	28,245	29,556
販売費及び一般管理費	17,582	16,601	18,366	19,583	19,721	19,793
営業利益	8,693	5,592	7,734	9,031	8,524	9,763
経常利益	8,135	6,773	8,996	9,348	10,384	9,705
税金等調整前当期純利益	7,280	9,907	9,137	8,506	23,252	25,208
親会社株主に帰属する当期純利益	4,431	7,468	6,477	6,211	16,097	18,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,400	6,042	8,768	6,148	10,492	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,073	2,245	△ 5,857	△ 1,617	1,915	15,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,843	△ 3,123	△ 6,568	△ 5,934	△ 8,446	△ 9,234
設備投資額	5,938	4,144	4,778	4,187	8,013	7,657
減価償却費	3,589	3,879	4,003	4,114	4,387	4,835
研究開発費	1,177	1,164	1,336	1,508	1,314	1,287
会計年度末 (単位:百万円)						
総資産	209,697	218,275	229,727	232,745	259,878	257,107
流動資産	85,725	88,625	96,238	99,882	99,636	116,759
流動負債	52,555	47,839	59,859	63,111	51,669	53,114
純資産	77,966	94,364	100,075	106,050	133,272	133,572
有利子負債残高	70,412	69,683	65,671	62,848	58,389	56,034
自己資本	75,543	91,770	97,253	102,946	129,907	130,809
会計年度 (単位:百万円)						
部門別業績						
機械事業売上高	82,691	68,635	76,938	81,658	82,085	86,301
産業機械部門	23,237	16,682	17,723	17,943	15,548	22,213
ロックドリル部門	27,663	24,149	30,910	35,752	38,682	35,003
ユニック部門	31,791	27,804	28,305	27,961	27,853	29,084
素材事業売上高	79,366	88,203	118,163	126,804	100,388	108,757
金属部門	67,149	76,094	102,995	111,424	84,712	92,384
電子部門	5,506	5,741	7,271	6,926	6,766	6,545
化成品部門	6,710	6,367	7,896	8,454	8,908	9,827
不動産事業売上高	2,386	2,107	2,115	2,056	1,873	2,071
機械事業営業利益	7,343	3,968	4,679	6,093	5,696	5,980
産業機械部門	3,208	2,113	1,396	1,515	389	2,206
ロックドリル部門	142	△ 1,324	1,117	3,030	4,148	2,795
ユニック部門	3,992	3,180	2,165	1,547	1,158	977
素材事業営業利益	776	1,040	2,349	2,309	2,765	3,169
金属部門	301	499	940	1,276	1,945	2,418
電子部門	△ 35	161	666	500	212	125
化成品部門	510	380	743	532	608	625
不動産事業営業利益	735	736	743	835	470	686

11年間の主要データ(連結)

財務分析関連データ

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
1株当たりデータ (単位:円)*1					
当期純利益	242.34	125.13	105.29	118.16	116.23
配当金	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
純資産	1,702.21	1,644.81	1,922.04	2,104.07	1,978.09
収益性 (単位:%)					
売上高原価率	85.0	84.3	84.2	84.9	84.8
売上高総利益率	15.0	15.7	15.8	15.1	15.2
売上高販管費率	9.8	10.7	11.4	10.4	10.1
売上高営業利益率	5.2	4.9	4.4	4.7	5.1
売上高経常利益率	3.8	3.8	4.8	4.8	4.7
売上高当期純利益率	5.7	3.1	2.8	2.8	2.7
効率性・安全性					
自己資本当期純利益率(ROE)(%)*2	15.9	7.5	5.9	5.9	5.7
総資産当期純利益率(%)*3	4.8	2.5	2.1	2.2	2.1
デット・エクイティ・レシオ(倍)*4	1.2	1.1	0.9	0.9	0.9
有利子負債/EBITDA倍率(倍)*5	6.8	6.8	7.6	6.6	5.9
自己資本比率(%)*6	33.2	34.0	37.3	38.3	36.3
総資産回転率(回)*7	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8
投資指標					
配当性向(%)*8	20.6	40.0	47.5	42.3	43.0
連結自己資本総還元率(%)*9	3.3	3.0	2.8	2.5	3.9
政策保有株式比率(%)*10	49.7	42.4	49.0	51.8	43.6
PBR(倍)*11	1.2	1.0	1.1	0.9	0.7
期末株価(円)	2,120	1,660	2,050	1,985	1,393
時価総額(百万円)	85,744	67,139	82,913	80,284	56,340

ESG関連データ

CO ₂ 排出量 スcope1,2計(千t-CO ₂)*12 *13	27	24	25	26	26
CO ₂ 排出量 スcope3計(千t-CO ₂)*12	—	—	—	—	—
排水量(千m ³)*12	455	471	465	410	477
廃棄物等総排出量(t)*12	6,266	6,832	5,347	6,884	7,160
有価物*12	3,168	3,374	2,489	2,928	3,357
廃棄物*12	3,098	3,458	2,858	3,956	3,803
エネルギー使用量(千GJ)*12	474	429	458	483	511
水資源投入量(千m ³)*12	651	666	671	623	692
取締役人数(人)	7	8	9	9	9
社外取締役人数(人)	1	2	3	3	3
従業員数(人)	2,456	2,521	2,616	2,690	2,757
女性従業員数(人)*14	—	283	359	391	415
総実労働時間(時間)	2,136	2,105	2,064	2,138	2,117
超過労働時間(月平均)	26.27	23.80	20.65	26.85	25.40

その他関連データ

銅相場(LME平均:米ドル/mt)	6,554	5,215	5,154	6,444	6,341
円相場(期中平均:円/米ドル)	109.93	120.13	108.42	110.85	110.91
銅生産量(mt)	90,447	86,466	84,062	88,004	81,346
銅販売量(mt)	96,675	94,327	91,294	90,103	85,146

- * 1. 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、2017年3月期以前の1株当たり数値は、当該株式併合が行われたと仮定して算定しています。
2. 自己資本当期純利益率=親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本(期首・期末平均)×100
3. 総資産当期純利益率=親会社株主に帰属する当期純利益÷総資産(期首・期末平均)×100
4. デット・エクイティ・レシオ=有利子負債(期末)÷自己資本(期末)
5. 有利子負債/EBITDA倍率=有利子負債(期末)÷(営業利益+減価償却費)

財務分析関連データ

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
1株当たりデータ (単位:円)*1						
当期純利益	112.23	190.73	165.87	161.97	429.28	510.64
配当金	50.00	50.00	50.00	50.00	55.00	70.00
純資産	1,926.32	2,348.53	2,505.01	2,700.87	3,493.08	3,696.26
収益性 (単位:%)						
売上高原価率	84.1	86.1	86.9	86.6	85.0	85.3
売上高総利益率	15.9	13.9	13.1	13.4	15.0	14.7
売上高販管費率	10.6	10.4	9.2	9.1	10.5	9.8
売上高営業利益率	5.3	3.5	3.9	4.2	4.5	4.9
売上高経常利益率	4.9	4.2	4.5	4.4	5.5	4.8
売上高当期純利益率	2.7	4.7	3.3	2.9	8.6	9.3
効率性・安全性						
自己資本当期純利益率(ROE)(%)*2	5.8	8.9	6.9	6.2	13.8	14.3
総資産当期純利益率(%)*3	2.1	3.5	2.9	2.7	6.5	7.2
デット・エクイティ・レシオ(倍)*4	0.9	0.8	0.7	0.6	0.4	0.4
有利子負債/EBITDA倍率(倍)*5	5.7	7.4	5.6	4.8	4.5	3.8
自己資本比率(%)*6	36.0	42.0	42.3	44.2	50.0	50.9
総資産回転率(回)*7	0.8	0.7	0.9	0.9	0.8	0.8
投資指標						
配当性向(%)*8	44.6	26.2	30.1	30.9	12.8	13.7
連結自己資本総還元率(%)*9	3.1	2.5	2.4	2.8	3.1	4.6
政策保有株式比率(%)*10	36.0	39.4	38.0	35.1	40.8	16.6
PBR(倍)*11	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6
期末株価(円)	1,060	1,336	1,289	1,277	1,811	2,090
時価総額(百万円)	42,872	52,205	50,043	48,674	67,350	76,171

ESG関連データ

CO ₂ 排出量 スコープ1,2計(千t-CO ₂)*12 *13	22	21	22	20	34	34
CO ₂ 排出量 スコープ3計(千t-CO ₂)*12	—	—	—	655	683	2,685
排水量(千m ³)*12	477	474	417	361	438	473
廃棄物等総排出量(t)*12	7,039	5,912	6,347	6,459	8,256	7,918
有価物*12	3,203	2,456	3,045	3,046	3,557	3,311
廃棄物*12	3,836	3,456	3,302	3,413	4,699	4,607
エネルギー使用量(千GJ)*12	438	427	472	410	737	732
水資源投入量(千m ³)*12	680	671	618	568	727	783
取締役人数(人)	9	9	9	9	9	9
社外取締役人数(人)	3	3	3	3	3	3
従業員数(人)	2,755	2,752	2,804	2,831	2,855	2,908
女性従業員数(人)*14	411	413	437	462	458	457
総実労働時間(時間)	2,083	1,952	1,986	1,943	1,935	1,922
超過労働時間(月平均)	22.36	15.22	18.80	16.64	16.20	15.35

その他関連データ

銅相場(LME平均:米ドル/mt)	5,860	6,879	9,691	8,551	8,362	9,370
円相場(期中平均:円/米ドル)	108.74	106.06	112.38	135.47	144.62	152.57
銅生産量(mt)	77,068	74,386	71,149	70,186	48,262	45,775
銅販売量(mt)	83,863	81,998	77,402	74,070	53,505	46,039

6. 自己資本比率=自己資本(期末)÷総資産(期末)×100

7. 総資産回転率=売上高÷総資産(期首・期末平均)

8. 配当性向=配当金総額÷親会社株主に帰属する当期純利益×100

9. 連結自己資本総還元率=(配当金総額+自己株式取得総額)÷連結自己資本(期首・期末平均)×100

10. 政策保有株式(みなし保有株式含む)の連結純資産に対する比率。

11. PBR=期末株価÷1株当たり純資産

12. 2023年度より算出対象範囲は国内主要生産拠点から海外を含む連結ベースに拡大。

13. スコープ1はエネルギー起源にて算出。

14. 女性従業員数(人)は、2014年度以前は一部の区分において男女別での従業員数を集計していないため、2015年度以降の数値を記載しています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)			(単位:百万円)		
		2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)		
資産の部				負債の部	
流動資産				流動負債	
現金及び預金	18,513	24,846		支払手形及び買掛金	14,267
受取手形、売掛金及び契約資産	30,408	33,621		電子記録債務	11,135
商品及び製品	20,044	22,387		短期借入金	6,558
仕掛品	13,670	12,518		リース債務	250
原材料及び貯蔵品	13,699	15,898		未払金	9,862
その他	3,350	7,510		未払法人税等	3,169
貸倒引当金	△ 50	△ 24		賞与引当金	145
流動資産合計	99,636	116,759		環境対策引当金	5
				訴訟損失引当金	136
				その他の引当金	67
				その他	6,070
				流動負債合計	51,669
固定資産					
有形固定資産				固定負債	
建物及び構築物(純額)	23,365	26,121		社債	5,000
機械装置及び運搬具(純額)	9,952	10,579		長期借入金	46,831
土地	51,765	52,553		リース債務	657
リース資産(純額)	592	842		繰延税金負債	17,083
建設仮勘定	3,412	1,107		再評価に係る繰延税金負債	1,364
その他(純額)	2,957	3,592		退職給付に係る負債	956
有形固定資産合計	92,045	94,796		環境対策引当金	15
				その他の引当金	5
無形固定資産	342	329		資産除去債務	234
				その他	2,788
				固定負債合計	74,935
				負債合計	126,605
投資その他の資産				純資産の部	
投資有価証券	47,383	19,903		株主資本	
長期貸付金	5,112	4,244		資本金	28,208
繰延税金資産	432	1,271		資本剰余金	2
退職給付に係る資産	2,692	7,004		利益剰余金	73,046
その他	14,659	14,326		自己株式	△ 4,707
貸倒引当金	△ 2,426	△ 1,528		株主資本合計	96,549
投資その他の資産合計	67,853	45,221		その他の包括利益累計額	
固定資産合計	160,241	140,347		その他有価証券評価差額金	23,342
				繰延ヘッジ損益	36
				土地再評価差額金	2,575
				為替換算調整勘定	2,232
				退職給付に係る調整累計額	5,172
				その他の包括利益累計額合計	33,358
				非支配株主持分	3,365
				純資産合計	133,272
資産合計	259,878	257,107		負債純資産合計	259,878

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
売上高	188,255	201,216
売上原価	160,010	171,660
売上総利益	28,245	29,556
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,572	2,389
給料手当及び賞与	8,230	8,498
賞与引当金繰入額	78	79
退職給付引当金繰入額	401	178
研究開発費	935	979
その他	7,503	7,668
販売費及び一般管理費合計	19,721	19,793
営業利益	8,524	9,763
営業外収益		
受取配当金	991	930
持分法による投資利益	539	620
為替差益	1,162	—
貸倒引当金戻入額	12	287
その他	948	466
営業外収益合計	3,655	2,304
営業外費用		
支払利息	510	539
休鉱山管理費	816	893
為替差損	—	621
その他	467	307
営業外費用合計	1,795	2,362
経常利益	10,384	9,705
特別利益		
投資有価証券売却益	2,659	17,077
その他	13,433	457
特別利益合計	16,092	17,535
特別損失		
環境対策引当金繰入額	—	1,785
賃貸ビル解体費用	458	—
関連会社投融資整理損	2,058	—
その他	708	246
特別損失合計	3,224	2,032
税金等調整前当期純利益	23,252	25,208
法人税、住民税及び事業税	5,378	7,547
法人税等調整額	1,552	△ 1,102
法人税等合計	6,931	6,445
当期純利益	16,321	18,762
非支配株主に帰属する当期純利益	224	143
親会社株主に帰属する当期純利益	16,097	18,619

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
当期純利益	16,321	18,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,027	△ 15,105
繰延ヘッジ損益	93	256
土地再評価差額金	—	△ 39
為替換算調整勘定	996	1,736
退職給付に係る調整額	2,587	2,076
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 250	0
その他の包括利益合計	14,454	△ 11,074
包括利益	30,776	7,688
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,488	7,438
非支配株主に係る包括利益	287	249

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,252	25,208
減価償却費	4,387	4,835
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 2,659	△17,077
持分法による投資損益(△は益)	△ 539	△ 620
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,583	△ 931
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 89	△ 1,066
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△ 37	1,783
受取利息及び受取配当金	△ 1,331	△ 1,047
支払利息	510	539
為替差損益(△は益)	△ 482	252
売上債権の増減額(△は増加)	5,366	△ 2,813
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 314	△ 2,430
仕入債務の増減額(△は減少)	1,109	△ 4,448
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,832	4,880
その他	△14,096	△ 2,219
小計	12,828	4,845
利息及び配当金の受取額	1,381	1,045
利息の支払額	△ 503	△ 537
法人税等の支払額	△ 4,116	△ 5,458
その他	902	110
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,492	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 319	△ 585
定期預金の払戻による収入	—	476
有形固定資産の取得による支出	△ 6,405	△ 7,664
有形固定資産の売却による収入	5,464	382
投資有価証券の売却による収入	3,128	23,529
関係会社株式の取得による支出	—	△ 827
関係会社株式の売却による収入	430	—
その他	△ 383	△ 213
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,915	15,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,748	35,673
短期借入金の返済による支出	△21,860	△35,575
長期借入れによる収入	6,630	3,630
長期借入金の返済による支出	△ 9,180	△ 6,067
社債の発行による収入	5,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 231	△ 302
自己株式の取得による支出	△ 1,621	△ 3,440
配当金の支払額	△ 1,904	△ 3,127
その他	△ 26	△ 24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,446	△ 9,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	625	328
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,587	6,197
現金及び現金同等物の期首残高	13,606	18,193
現金及び現金同等物の期末残高	18,193	24,391

連結株主資本等変動計算書

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本		株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,208	2	58,847	△ 3,086	83,971
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,905		△ 1,905
親会社株主に帰属する当期純利益			16,097		16,097
自己株式の取得				△ 1,621	△ 1,621
土地再評価差額金の取崩			7		7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	14,198	△ 1,621	12,577
当期末残高	28,208	2	73,046	△ 4,707	96,549

	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産 合計
当期首残高	12,320	△ 77	2,582	1,564	2,584	18,974	3,103	106,050
当期変動額								
剰余金の配当								△ 1,905
親会社株主に帰属する当期純利益								16,097
自己株式の取得								△ 1,621
土地再評価差額金の取崩								7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,022	113	△ 7	667	2,587	14,383	261	14,645
当期変動額合計	11,022	113	△ 7	667	2,587	14,383	261	27,222
当期末残高	23,342	36	2,575	2,232	5,172	33,358	3,365	133,272

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本		株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,208	2	73,046	△ 4,707	96,549
当期変動額					
剰余金の配当			△ 3,133		△ 3,133
親会社株主に帰属する当期純利益			18,619		18,619
自己株式の取得				△ 3,440	△ 3,440
自己株式の処分		8		28	37
自己株式の消却		△ 6,178		6,178	—
土地再評価差額金の取崩			22		22
その他資本剰余金の負の残高の振替		6,170	△ 6,170		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,338	2,767	12,106
当期末残高	28,208	2	82,385	△ 1,940	108,655

	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産 合計
当期首残高	23,342	36	2,575	2,232	5,172	33,358	3,365	133,272
当期変動額								
剰余金の配当								△ 3,133
親会社株主に帰属する当期純利益								18,619
自己株式の取得								△ 3,440
自己株式の処分								37
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								22
その他資本剰余金の負の残高の振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15,104	256	△ 62	1,629	2,076	△11,203	△ 602	△11,805
当期変動額合計	△15,104	256	△ 62	1,629	2,076	△11,203	△ 602	300
当期末残高	8,237	293	2,512	3,861	7,248	22,154	2,763	133,572

経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

2025年3月期の経営成績

古河機械金属グループの売上高は、対前年同期129億61百万円(6.9%)増加し、2,012億16百万円、営業利益は、対前年同期12億39百万円(14.5%)増加し、97億63百万円となりました。営業利益率は、0.4ポイント増加し、4.9%となりました。機械事業全体では、増収増益(産業機械部門は増収増益、ロックドリル部門は減収減益、ユニック部門は増収減益)となりました。素材事業全体では増収増益(金属部門および化成品部門は増収増益、電子部門は減収減益)となりました。また、不動産事業は増収増益となりました。

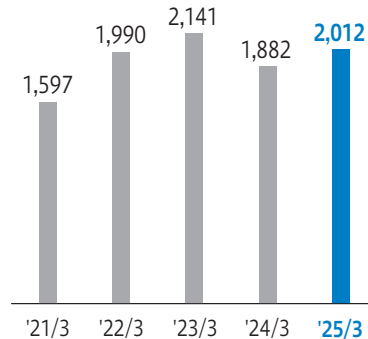
営業外収益は、対前年同期13億51百万円減少し、23億4百万円となりました。営業外費用は、為替差損6億21百万円(前年同期は11億62百万円の為替差益)などを計上したことにより、対前年同期5億67百万円増加し、23億62百万円となりました。以上の結果、経常利益は、対前年同期6億79百万円(△6.5%)減少し、97億5百万円となりました。

特別利益は、対前年同期14億42百万円増加し、175億35百万円となりました。固定資産売却益は、古河大阪ビルの跡地その他の土地の共有持分の一部譲渡があった前連結会計年度に比べ132億96百万円減少し、1億36百万円の計上となりましたが、政策保有株式の一部売却を主とする投資有価証券売却益170億77百万円(対前年同期144億18百万円増)などの計上がありました。特別損失は、オーストラリア旧製錬所跡地周辺住宅地の残留鉛汚染浄化費用の支出に備えるために、環境対策引当金繰入額17億85百万円を計上しましたが、Cariboo Copper Corp. 株式譲渡に伴う関連会社投融資整理損20億58百万円を計上した前連結会計年度に比べ11億92百万円減少し、20億32百万円となりました。以上の結果、税金等調整前当期純利益は、対前年同期19億55百万円(8.4%)増加し、252億8百万円となりました。

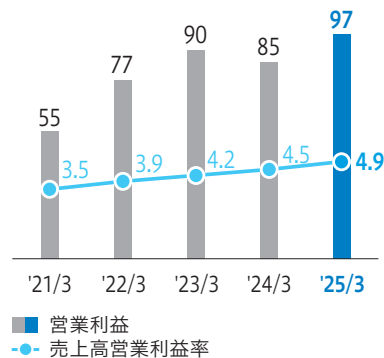
法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合計した税金費用は、対前年同期4億85百万円減少し、64億45百万円となりました。法人税等の負担率は、評価性引当額の増減額による調整(△6.1%)などにより、4.2ポイント減少し、25.6%となりました。非支配株主に帰属する当期純利益は、対前年同期80百万円減少し、1億43百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、対前年同期25億21百万円(15.7%)増加し、186億19百万円となりました。

これにより自己資本当期純利益率(ROE)は対前年同期0.5ポイント上昇し14.3%となりました。また、1株当たり当期純利益は対前年同期19.0%増の510.64円となりました。

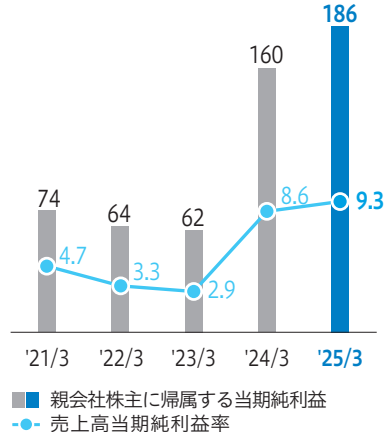
売上高(億円)



営業利益(億円)
売上高営業利益率(%)



親会社株主に帰属する当期純利益(億円)
売上高当期純利益率(%)



経営指標分析

創業150周年を迎える2025年度に向けた当社グループの2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」において連結営業利益150億円超の常態化、二桁台のROEを掲げる中、「2025年ビジョン」を具現化していくための最終フェーズ(2023年度～2025年度)を担う「中期経営計画2025」を策定し、最終年度である2025年度に、連結営業利益130億円程度、ROE8%程度とする経営指標を設定しました。

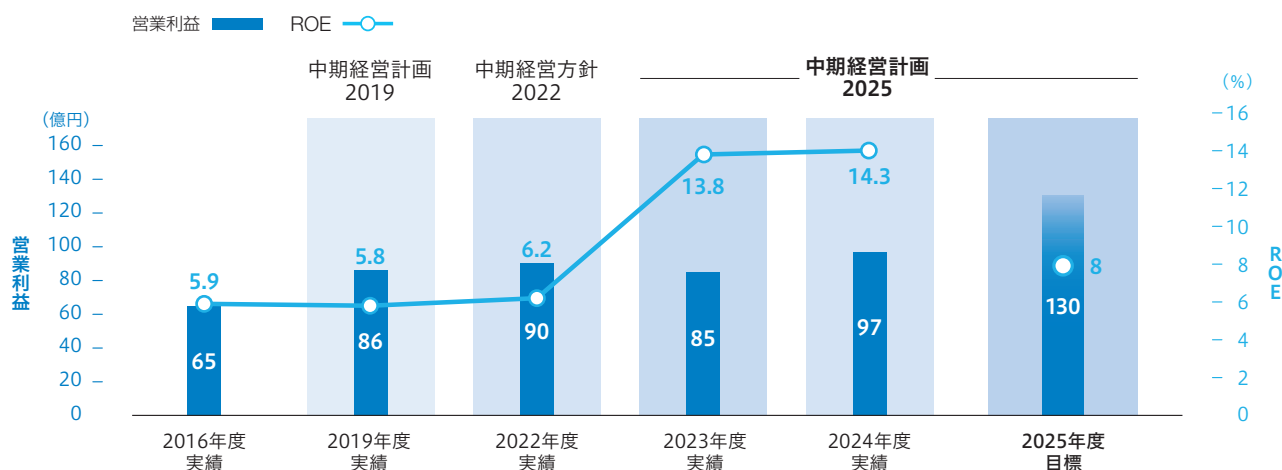
最終フェーズ2年目に当たる2024年度については、北米向け油圧ブレーカおよび油圧クローラードリルが出荷減となったロックドリル部門、鋼材など原材料価格の高騰等の影響で原価率が悪化したユニック部門などが低調で、連結営業利益は97億63百万円となりました。特別利益に、政策保有株式の一部売却を主とした投資有価証券売却益170億77百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利

益が186億19百万円となった結果、ROEは14.3%となりました。

目標達成に向けての成長戦略として、事業ポートフォリオの見直し強化に加え、各事業部門内の事業(製品)ポートフォリオ戦略も可視化し、収益性の改善や低収益事業(製品)の見極めを推進していきます。特に、コア事業と位置づける機械事業については、持続的拡大を新たなステージに引き上げるために、経営資源を集中していきます。

ROE向上に向けた取り組みの強化については、投資に伴うリスクおよび資本コストを勘案した採算性に留意し、個別の投資判断を行うとともに、効率性、収益性の改善に努めます。また、資本コストを活用した事業ポートフォリオマネジメントを運用することにより、経営資源配分の全体最適を追求し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していきます。

経営指標



※「中期経営計画2025」の経営指標は、新規のアライアンス、M&Aを織り込んでいない数値。

ROE推移

ROE		=	収益性 当期純利益率	×	効率性 総資産回転率	×	レバレッジ 財務レバレッジ
2016年度(実績)	5.9%		2.84%		0.74回		2.80倍
2019年度(実績)	5.8%		2.68%		0.78回		2.76倍
2022年度(実績)	6.2%		2.90%		0.93回		2.31倍
2023年度(実績)	13.8%		8.55%		0.76回		2.12倍
2024年度(実績)	14.3%		9.25%		0.78回		1.98倍

2025年度(目標) : 8%程度

改善

改善

低下

※2016年度との比較

セグメント分析

ROE向上の取り組みの強化・浸透を図るべく、ROA(総資産営業利益率)をセグメントごとの経営指標・管理指標とし、ROAの構成要素として収益性(売上高営業利益率)、効率性(総資産回転率)の改善に取り組んでいます。2024年度の状況は以下のとおりです。なお、2016年度(比較基準年)、2019年度(第1フェーズの最終年度)、2022年度(第2フェーズの最終年度)、2023年度および2024年度にわたる指標の推移は90ページの表のとおりです。

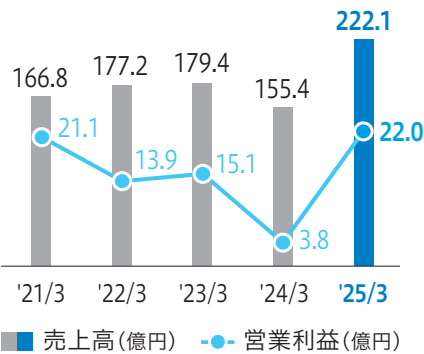
連結 ROA 推移

連結	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業 利益率	営業利益 (百万円)
2016年度(比較基準年)	3.2%	0.7回	4.4%	6,545
2019年度(第1フェーズ最終年度)	4.1%	0.8回	5.3%	8,693
2022年度(第2フェーズ最終年度)	3.9%	0.9回	4.2%	9,031
2024年度	3.8%	0.8回	4.9%	9,763

産業機械部門

経営成績

産業機械部門の売上高は、222億13百万円(対前年同期66億64百万円増)、営業利益は、22億6百万円(対前年同期18億17百万円増)となりました。マテリアル機械は、砕石プラントの出来高増や破碎機大口案件の売上げなどにより、増収となりました。流体機械事業は、下水処理場向けポンプ設備更新工事などについて、コントラクタ事業は、飯沼川高架橋をはじめとした橋梁案件について、それぞれ出来高に応じた売上高を計上し、増収となりました。営業利益については、これらの増収要因に加え、前年同期に発生したマテリアル機械におけるプラント工事の遅延等に伴う追加原価の減少により、大幅な増益となりました。



経営指標分析

産業機械部門では、単なる機器メーカーからの脱却を目指し、エンジニアリング力の強化を図ってきた成果として、コントラクタ事業の拡大や、マテリアル機械におけるセクションプラント工事件件への技術提案による受注獲得などが、業績向上に大きく貢献し、比較基準年である2016年度から収益性(営業利益率)は改善しています。2024年度は、マテリアル機械において、砕石プラントの出来高増や破碎機大口案件の売上げなどがあったことに加え、2023年度から続くプラント工事の遅延等に伴う追加原価の発生が減少したことにより、収益性(営業利益率)が改善し、ROAは6.9%となりました。

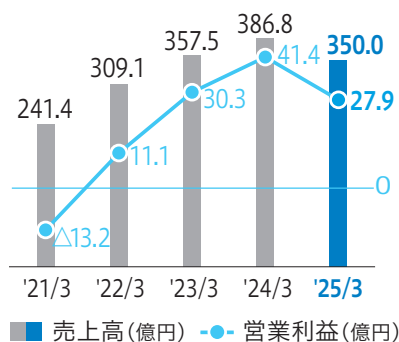
ROA 推移

産業機械	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業 利益率	営業利益 (百万円)
2016年度(比較基準年)	0.5%	0.9回	0.6%	104
2019年度(第1フェーズ最終年度)	13.4%	1.1回	12.2%	3,208
2022年度(第2フェーズ最終年度)	6.0%	0.8回	7.3%	1,515
2024年度	6.9%	0.8回	8.6%	2,206

ロックドリル部門

経営成績

ロックドリル部門の売上高は、350億3百万円(対前年同期36億78百万円減)、営業利益は、27億95百万円(対前年同期13億52百万円減)となりました。国内については、油圧ブレーカの出荷は増加しましたが、油圧クローラドリルおよびトンネルドリルジャンボ本体の出荷減により、減収となりました。海外については、東南アジアおよび中近東向けの油圧クローラドリルの出荷は増加しましたが、前年同期に好調だった北米向けの油圧ブレーカおよび油圧クローラドリルの大幅な出荷減により、減収となりました。



経営指標分析

ロックドリル部門では、新型コロナウイルス感染症の影響から回復した2021年度以降の増収に伴い、収益性(営業利益率)が改善し、また、在庫水準適正化の取り組みによる棚卸資産回転率の改善を主因として、効率性(総資産回転率)も改善していますが、2024年度は、2023年度に好調だった北米向け油圧ブレーカおよび油圧クローラドリルの出荷減により、収益性(営業利益率)が悪化し、ROAは7.1%となりました。

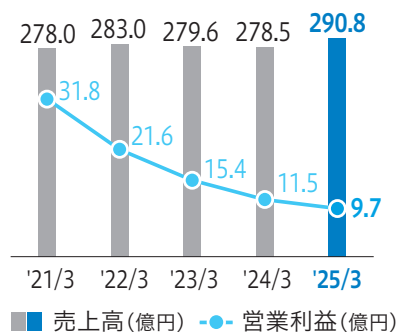
ROA推移

ロックドリル	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業 利益率	営業利益 (百万円)
2016年度(比較基準年)	2.9%	0.9回	3.3%	897
2019年度(第1フェーズ最終年度)	0.4%	0.8回	0.5%	142
2022年度(第2フェーズ最終年度)	8.1%	1.0回	8.5%	3,030
2024年度	7.1%	0.9回	8.0%	2,795

ユニック部門

経営成績

ユニック部門の売上高は、290億84百万円(対前年同期12億31百万円増)、営業利益は、9億77百万円(対前年同期1億80百万円減)となりました。国内については、トラックの供給台数の回復に伴い、ユニッククレーンの出荷が増加し、増収増益となりました。海外については、中近東向けのユニッククレーンの出荷は増加しましたが、中国向けのユニッククレーンおよび北米向けのミニクローラクレーンの出荷が減少し、減収減益となりました。



経営指標分析

ユニック部門では、継続的な鋼材など原材料価格の高騰等の影響により、収益性(営業利益率)が悪化しており、2024年度のROAは3.1%となりました。2016年度から2021年度にかけて実施した佐倉工場の設備投資に伴う固定資産回転率の悪化を主因として、効率性(総資産回転率)が悪化しており、収益性(営業利益率)の改善とともに、設備投資効果の追求と最大化が課題となっています。

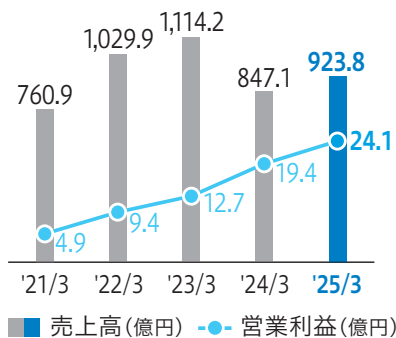
ROA推移

ユニック	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業 利益率	営業利益 (百万円)
2016年度(比較基準年)	11.2%	1.1回	9.9%	2,578
2019年度(第1フェーズ最終年度)	13.0%	1.0回	12.5%	3,992
2022年度(第2フェーズ最終年度)	5.0%	0.9回	5.5%	1,547
2024年度	3.1%	0.9回	3.3%	977

金属部門

経営成績

金属部門の売上高は、923億84百万円（対前年同期76億71百万円増）、営業利益は、24億18百万円（対前年同期4億73百万円増）となりました。電気銅の海外相場は、8,920.00米ドル/トンで始まり、投機筋による買いが継続したことから、5月20日には、2年ぶりに最高値を更新して10,857.00米ドル/トンをつけました。その後は、中国経済の先行き懸念などにより弱含み、一時下落しましたが、3月に入ると米国での銅関税発動の可能性に備えた現物需要増から上値を切り上げ、期末には9,673.00米ドル/トンとなりました。電気銅の生産量は、45,775トン（対前年同期2,487トン減）となり、販売数量が減少したものの、海外相場の上昇と円安により、増収となりました。電気金につきましても、海外相場の上昇と円安により、増収となりました。



経営指標分析

金属部門では、国際市況動向や銅精鉱の買鉱条件の影響を受け収益変動がある中、採算性と安定化を追求しています。2024年度は、委託製錬収支が悪化したものの、金属価格変動による利益計上により、収益性（営業利益率）が改善し、ROAは7.7%となりました。

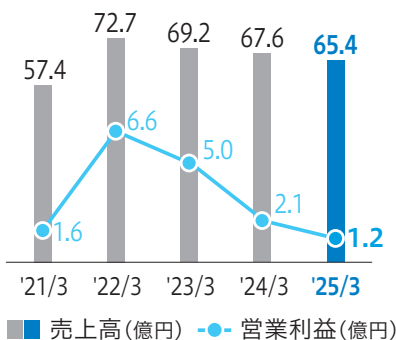
ROA推移

金属	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業 利益率	営業利益 (百万円)
2016年度(比較基準年)	6.2%	2.4回	2.6%	1,738
2019年度(第1フェーズ最終年度)	1.1%	2.5回	0.5%	301
2022年度(第2フェーズ最終年度)	3.7%	3.2回	1.1%	1,276
2024年度	7.7%	3.0回	2.6%	2,418

電子部門

経営成績

電子部門の売上高は、65億45百万円（対前年同期2億21百万円減）、営業利益は、1億25百万円（対前年同期87百万円減）となりました。窒化アルミセラミックスは、半導体製造装置向け部品の需要が回復しており、増収となりましたが、高純度金属ヒ素は、輸出減により、結晶製品は、ユーザーの在庫調整長期化の影響により、また、コイルは、自動車生産台数の伸び悩みなどの影響により、減収となりました。



経営指標分析

電子部門では、輸出が減少した高純度金属ヒ素や、自動車生産台数の伸び悩みの影響を受けたコイルなどで減収となったことを主因として、収益性（営業利益率）が悪化し、2024年度のROAは1.5%となりました。熱対策部品向けや半導体製造装置用部品向けなどの需要が増加している窒化アルミセラミックスの生産能力増強のための設備投資を実施し、拡販による収益基盤の強化を図っています。

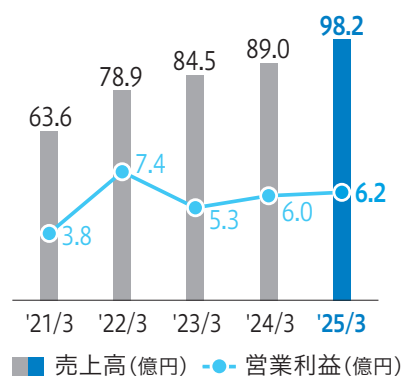
ROA推移

電子	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業 利益率	営業利益 (百万円)
2016年度(比較基準年)	0.2%	0.8回	0.3%	17
2019年度(第1フェーズ最終年度)	△0.5%	0.8回	△0.6%	△35
2022年度(第2フェーズ最終年度)	6.0%	0.8回	7.2%	500
2024年度	1.5%	0.8回	1.9%	125

化成品部門

経営成績

化成品部門の売上高は、98億27百万円(対前年同期9億18百万円増)、営業利益は、6億25百万円(対前年同期17百万円増)となりました。酸化銅は、パソコンおよびスマートフォン向けに加え、サーバー等へ使用されるパッケージ基板向けの需要も減少していますが、銅価の上昇と販売構成の変化により販売単価が上昇したため、増収となりました。亜酸化銅は、主要用途である船底塗料の需要が好調であることに加え、銅価の上昇と価格改定により販売単価が上昇し、増収となりました。



経営指標分析

化成品部門では、主要用途である船底塗料の需要が好調だった亜酸化銅や、銅価の上昇と価格改定などにより販売単価が上昇した酸化銅をはじめとして、全体で増収となった一方、原料価格の上昇により収益性(営業利益率)が悪化しましたが、固定資産回転率の改善を主因として、効率性(資産回転率)が改善し、2024年度のROAは3.5%となりました。5G関連やクラウドサーバー向けに販売が伸長することに備え、酸化銅の生産能力増強のための設備投資を実施しました。

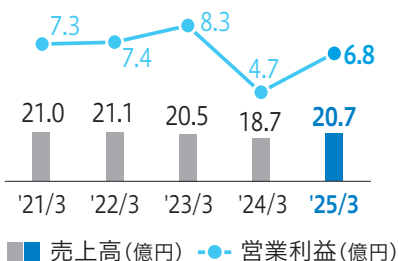
ROA推移

化成品	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業 利益率	営業利益 (百万円)
2016年度(比較基準年)	0.7%	0.3回	2.1%	114
2019年度(第1フェーズ最終年度)	3.1%	0.4回	7.6%	510
2022年度(第2フェーズ最終年度)	3.1%	0.5回	6.3%	532
2024年度	3.5%	0.6回	6.3%	625

不動産事業

経営成績

不動産事業の売上高は、20億71百万円(対前年同期1億98百万円増)、営業利益は、6億86百万円(対前年同期2億16百万円増)となりました。主力ビルである室町古河三井ビルディング(商業施設名:COREDO室町2)は、オフィスの空室率改善により、増収となりました。



経営指標分析

不動産事業では、室町古河三井ビルディングが、オフィスの空室率改善により増収となったことを主因として、収益性(営業利益率)が改善し、2024年度のROAは1.9%となりました。経営資源の有効活用を図ることを目的として、2023年8月に古河大阪ビルの跡地その他の土地の共有持分の一部を譲渡し、譲渡代金を原資として、当該地に建築中のホテルおよび一部住宅を用いた賃貸事業を2027年度中に開始することを計画しており、準備は順調に進んでいます。

ROA推移

不動産	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業 利益率	営業利益 (百万円)
2016年度(比較基準年)	4.0%	0.1回	39.4%	1,265
2019年度(第1フェーズ最終年度)	2.7%	0.1回	30.7%	735
2022年度(第2フェーズ最終年度)	3.1%	0.1回	40.4%	835
2024年度	1.9%	0.1回	33.0%	686

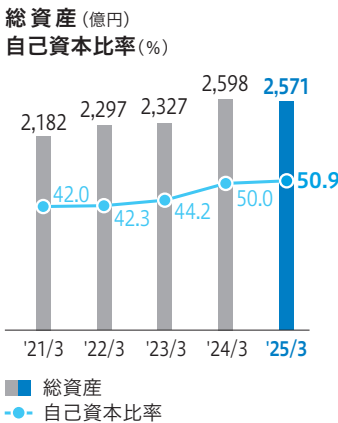
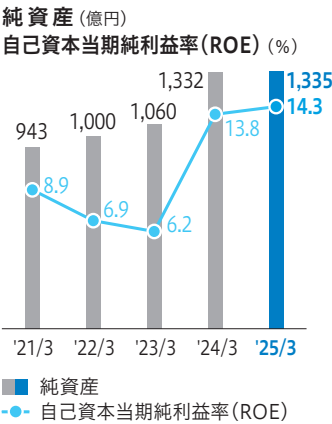
2025年3月期の財政状態

総資産は、対前連結会計年度末27億70百万円(△1.1%)減少し、2,571億7百万円となりました。流動資産は、対前連結会計年度末171億22百万円(17.2%)増加し、1,167億59百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が63億33百万円(34.2%)増加したこと、売上高の増加により受取手形、売掛金及び契約資産が32億12百万円(10.6%)増加したこと、および、金属原料鉱石代の支払いにより「その他」に含まれる前払金が27億41百万円(1,113.3%)増加したことによります。固定資産は、対前連結会計年度末198億93百万円(△12.4%)減少し、1,403億47百万円となりました。減少の主な要因は、政策保有株式の一部売却により投資有価証券が274億79百万円(△58.0%)減少したことによります。

負債合計は、対前連結会計年度末30億71百万円(△2.4%)減少し、1,235億34百万円となりました。流動負債は、対前連結会計年度末14億44百万円(2.8%)増加し、531億14百万円となりました。増加の主な要因は、短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含みます。)が22億52百万円(△34.3%)減少した一方、未払法人税等が25億6百万円(79.1%)増加したこと、「その他」に含まれる未払消費税等が18億41百万円(278.3%)増加したことによります。固定負債は、対前連結会計年度末45億15百万円(△6.0%)減少し、704億20百万円となりました。減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少により繰延税金負債が55億5百万円(△32.2%)減少したことによります。

純資産は、対前連結会計年度末3億円(0.2%)増加し、1,335億72百万円となりました。増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益186億19百万円を計上し、剰余金の配当31億33百万円、自己株式の取得34億40百万円を実施したことなどにより、株主資本合計が121億6百万円(12.5%)増加した一方、その他有価証券評価差額金の減少などにより、その他の包括利益累計額合計が112億3百万円(△33.6%)減少したことによります。

以上の結果、自己資本は1,308億9百万円となり、自己資本比率は、対前連結会計年度末0.9ポイント増加し50.9%となりました。デット・エクイティ・レシオは対前連結会計年度末と同様の0.4倍となりました。有利子負債/EBITDA倍率は、0.7ポイント改善し3.8倍となりました。



財務指標

財務指標		2016年度 (比較基準年)	2019年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 イメージ
	デット・エクイティ・レシオ*1	0.9倍	0.9倍	0.6倍	0.4倍	0.4倍	0.5倍台
	有利子負債／EBITDA倍率*2	7.6倍	5.7倍	4.8倍	4.5倍	3.8倍	3倍台
	発行体格付	BBB(JCR)	BBB(JCR)	BBB+(JCR)	BBB+(JCR)	BBB+(JCR)	A-以上(日系格付機関)

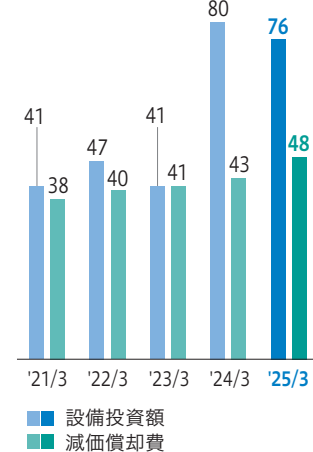
*1 デット・エクイティ・レシオ＝有利子負債（期末）÷自己資本（期末）
*2 有利子負債／EBITDA 倍率＝有利子負債（期末）÷（営業利益＋減価償却費）

研究開発費および設備投資額

当社グループは、多岐にわたる市場ニーズにかなった高付加価値製品の開発を積極的に推進しています。2025年3月期における研究開発費は、対前連結会計年度末2.1%減の12億87百万円となりました。産業機械部門において4百万円、ロックドリル部門において1億45百万円、ユニック部門において2億29百万円、電子部門において77百万円、化成部品部門において1億69百万円、その他部門において14百万円でした。また、各セグメント製品群の基盤技術開発、新事業創出のためのコーポレート研究に係る研究開発費は6億46百万円であり、各報告セグメント(事業部門)に配賦しています。

2025年3月期の設備投資額は、対前連結会計年度末4.4%減の76億57百万円(無形固定資産を含む)となりました。生産効率の向上を主とした設備投資を、産業機械部門において4億18百万円、ロックドリル部門において12億66百万円、ユニック部門において10億38百万円、金属部門において3億7百万円、電子部門において3億49百万円、化成部品部門において7億91百万円実施しました。また、不動産事業において事業用不動産の取得に20億74百万円、その他部門において休廃止鉱山の鉱害防止対策等に14億11百万円実施しました。以上の所要資金は、自己資金および借入金によっています。減価償却費は対前連結会計年度末10.2%増の48億35百万円となりました。

設備投資額
減価償却費 (億円)



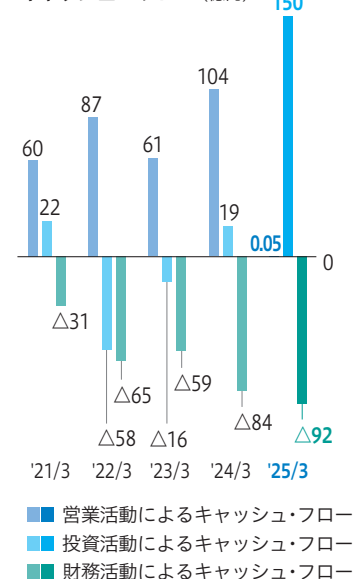
2025年3月期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の純収入で、対前年同期104億87百万円の収入減となりました。主として、売上債権の増加、仕入債務の減少のほか、営業活動に係る資産・負債の増減により支出が増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、150億98百万円の純収入で、対前年同期131億82百万円の収入増となりました。主として、有形固定資産の売却による収入3億82百万円(対前年同期50億81百万円の収入減)に対し、投資有価証券の売却による収入が235億29百万円(対前年同期204億1百万円の収入増)となったことによります。有形固定資産の売却による収入の減少は、主として、前連結会計年度は古河大阪ビルの跡地その他の土地の共有持分の一部譲渡があったことによります。投資有価証券の売却による収入の増加は、政策保有株式について、毎年、保有継続の適否を検証するとともに、資産の有効活用および財務体質の健全化を図るべく適宜売却を進めていることによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、92億34百万円の純支出で、対前年同期7億87百万円の支出増となりました。主として、有利子負債削減による支出(短期・長期借入れおよび社債の発行による収入と短期・長期借入金の返済による支出の純減)23億39百万円(対前年同期23億23百万円の支出減)に対し、自己株式の取得による支出が34億40百万円(対前年同期18億18百万円の支出増)、増配により配当金の支払額が31億27百万円(対前年同期12億22百万円の支出増)となったことによります。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ61億97百万円増加し、243億91百万円となりました。

キャッシュ・フロー (億円)



連結キャッシュ・フロー配分と資本政策

「2025年ビジョン」達成に向けた最終フェーズを担う「中期経営計画2025」において、経営資源の配分等については、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するための投資を優先し、そのうえで、安定的・継続的な株主還元を実行することを基本方針としています。連結営業キャッシュ・フローの配分については、株主還元配慮しつつ、堅固な財務基盤の確立を目指し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するための設備投資の実施に努めていきます。

「2025年ビジョン」の各フェーズにおける連結キャッシュ・フロー配分の概要は、90ページの表のとおりです。

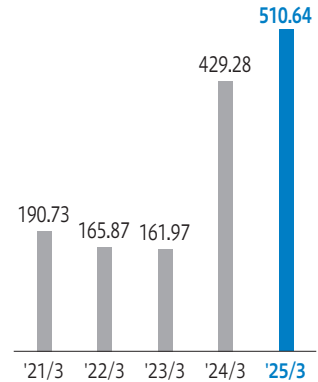
設備投資への資金配分については、第1フェーズの設備投資実績累計額は164億3百万円（設備投資等の支払額は163億94百万円）、第2フェーズは131億10百万円（設備投資等の支払額は124億59百万円）、2023年度は80億13百万円（設備投資等の支払額は65億26百万円）、2024年度は76億57百万円（設備投資等の支払額は77億50百万円）となりました。第3フェーズの設備投資累計額は215億円を見込み、100億円をコア事業と位置づける機械事業に投資する予定です。引き続き、モノづくり力の強化を支える設備投資を実施していきます。

有利子負債の削減については、2016年度末の有利子負債残高735億7百万円から、第1フェーズで30億94百万円、第2フェーズで75億64百万円、2023年度は44億59百万円、2024年度は23億54百万円を削減（「連結キャッシュ・フロー配分の概要」の有利子負債の増△減には、為替換算差額による増△減額を含んでいません。）し、当連結会計年度末の有利子負債残高は、560億34百万円となりました。第3フェーズでは有利子負債65億円の削減を予定しており、引き続き、金融情勢に左右されない資金調達を可能にする堅固な財務基盤の確立を目指していきます。更に、「2025年ビジョン」の最終年度となる2025年度には、日系格付機関による発行体格付で、現行の「BBB+」から「A-」以上の格付引上げが可能となる財務水準をイメージし、今後とも継続して財務の健全性向上に努めていきます。

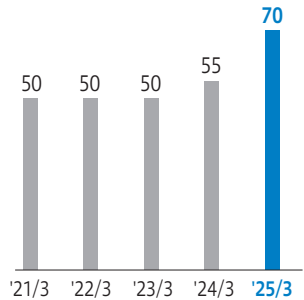
配当については、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するための投資を優先したうえで、増配および中間配当の実施を検討し、原則として1株当たり50円以上の年間配当金および連結自己資本総還元率3%以上を目安として、安定的・継続的な利益還元に取り組んでいます。第1フェーズの剰余金の配当累計額は59億58百万円で、平均の連結自己資本総還元率は3.2%、第2フェーズの剰余金の配当累計額は58億円で、平均の連結自己資本総還元率は2.6%、2023年度の剰余金の配当額は20億45百万円（1株当たり配当金55円の年間配当金、2022年度から5円増配）で、連結自己資本総還元率は3.1%でした。2024年度の剰余金の配当額は25億3百万円（1株当たり配当金70円の年間配当金、2023年度から15円増配）で、連結自己資本総還元率は4.6%となりました。なお、2025年5月13日に公表した2025年度の配当予想は、第2四半期は1株当たり30円、期末は1株当たり40円とし、年間合計1株当たり配当金を70円としました。

自己株式の取得・消却については、株価の動向や資本効率、キャッシュ・フロー等を勘案しつつ適宜検討していきます。第1フェーズで取得した自己株式の総数は1,186,300株、取得価額の総額は16億28百万円、第2フェーズは1,099,400株、13億87百万円、2023年度は925,700株、16億20百万円、2024年度は1,819,800株、34億39百万円（「連結キャッシュ・フロー配分の概要」の自己株式の取得額には、単元未満株式の買取請求による自己株式の取得を含みます。）でした。なお、2025年2月28日に、当社普通株式4,000,000株を消却しました。また、2024年3月期から2026年3月期までの3年間における自己株式取得は130億円程度の予定です。

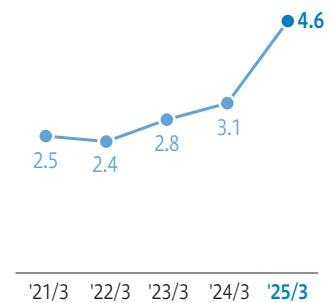
1株当たり当期純利益（円）



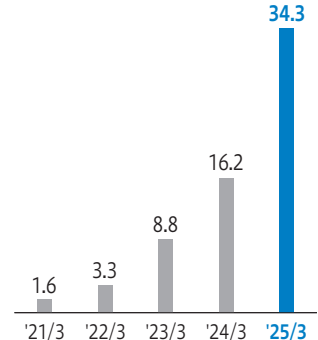
1株当たり配当金（円）



連結自己資本総還元率（%）

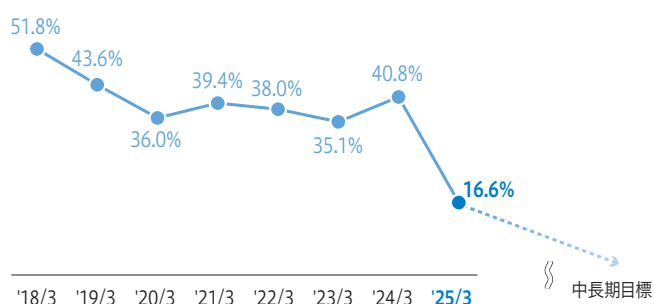


自己株式取得額（億円）



政策保有株式については、2024年5月に縮減目標を変更し、2025年3月末までに連結純資産に対する比率を20%未満にすることを公表しました。当連結会計年度末の比率は、前連結会計年度末に比べ24.2ポイント減少し、16.6%となり、目標を達成しました。保有の必要性が認められなくなった銘柄は売却を行うなど、引き続き縮減に努めていきます。政策保有株式の売却資金は、「中期経営計画2025」において株主還元に関する方針として設定した自己株式の取得(3年間)の目安を50億円程度から130億円程度に増額し活用する予定です。更に、M&A等の成長投資のほか、環境投資としてカーボンニュートラルおよび環境保全に係る投資に活用する予定です。〔連結キャッシュ・フロー配分の概要〕の第3フェーズ累計額(イメージ)は、営業活動によるキャッシュ・フローの配分を表しており、当該売却資金を反映していません。)

政策保有株式の縮減イメージ



連結キャッシュ・フロー配分の概要

(単位: 百万円、単位未満切捨て)

	第1フェーズ 2017年度～2019年度 累計額	第2フェーズ 2020年度～2022年度 累計額	2023年度	2024年度	第3フェーズ 2023年度～2025年度 累計額(イメージ)
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,537	20,959	10,492	5	20,000
設備投資等の支払額	△16,394	△12,459	△ 6,526	△ 7,750	△21,500
その他投資の支払・回収額	2,078	7,230	8,441	22,848	28,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,315	△ 5,229	1,915	15,098	7,000
フリーキャッシュ・フロー	11,221	15,729	12,408	15,103	27,000
有利子負債の増△減	△ 3,058	△ 7,636	△ 4,662	△ 2,339	△ 6,500
配当金の支払額	△ 6,017	△ 5,856	△ 1,904	△ 3,127	△ 7,500
自己株式の取得額	△ 1,631	△ 1,388	△ 1,621	△ 3,440	△13,000
その他	△ 870	△ 744	△ 257	△ 326	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,577	△15,626	△ 8,446	△ 9,234	△27,000

会社概要

■ 会社概要 (2025年3月31日現在)

社 名	古河機械金属株式会社
本 社	〒100-8370 東京都千代田区大手町二丁目6番4号(常盤橋タワー)
電 話	03-6636-9501
創 業	1875年8月
設 立	1918年4月
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
証 券 コ ー ド	5715
従 業 員 数	2,908名(連結)

■ 大株主(上位10位) (2025年3月31日現在)

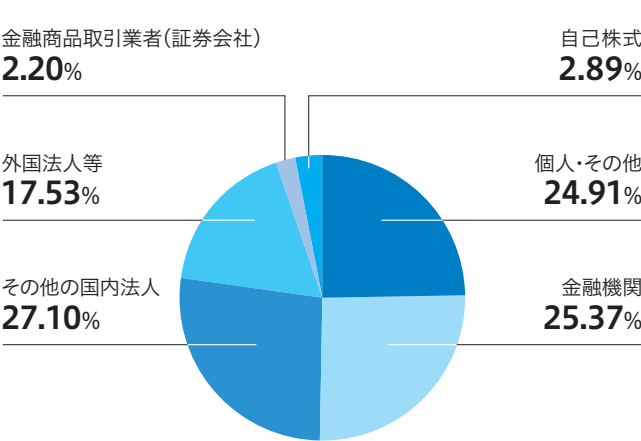
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,046	11.43
朝日生命保険相互会社	2,373	6.70
清和綜合建物株式会社	1,935	5.46
株式会社川嶋	1,860	5.25
野村絢	1,529	4.32
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,367	3.86
株式会社三光	1,090	3.08
GOVERNMENT OF NORWAY	695	1.96
中央日本土地建物株式会社	687	1.94
茜会	677	1.91

(注1) 当社は、自己株式1,055,825株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
(注2) 持株比率は、自己株式(1,055,825株)を控除して計算しております。

■ 株式の状況 (2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式総数	36,445,568株
株主総数	16,969名
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

■ 所有者別株式構成 (2025年3月31日現在)



※ 役員の情報は、55～58ページに記載していますので、そちらをご覧ください。

最新のIR情報や説明会動画はウェブサイトへ

当社ウェブサイトの「株主・投資家情報」では、最新のIRニュースやIR資料、経営方針等の情報を公開しています。「IR資料室」では、統合報告書や有価証券報告書、説明会資料など、アーカイブも含め掲載するとともに、直近1年の決算説明会や事業説明会の動画を質疑応答も含めて掲載しています。

- IRニュース(決算短信、適時開示等)
- 経営方針(経営計画、コーポレート・ガバナンス等)
- 業績の推移(売上・損益状況、セグメント状況等)
- 株主情報(株主構成、資本政策・株主還元等)
- IR資料室(説明会資料、統合報告書、有価証券報告書等)



[株主・投資家情報](#)

創業150周年記念動画『私たちの背中』を公開

2025年8月8日に創業150周年を迎えたことを記念し、総勢160名以上の当社グループ役職員が出演するPR動画『私たちの背中』を制作し公開しました。本動画では、日々、本社や国内外の事務所、工場、現場で奮闘する役職員が、150年前から先人たちが伝えてきた情熱・技術・思いやりを受け継ぎ、これから未来へ向けて歩み続ける、その今の姿を役職員の“背中”と“コメント”を通じて表現しました。「私たちの背中が歴史を作っていくんだ」。熱いメッセージ動画をぜひご覧ください。

また、スピンオフ動画『背中には語る』では、160名以上の背中に加え、インタビューした全役職員46名のコメントで構成。思いの詰まった本動画もぜひご覧ください。



[創業150周年記念動画『私たちの背中』](#)

[150周年記念動画スピンオフ『背中には語る』](#)



沿革

1875（明治8）

新潟県で草倉銅山の経営を開始する（創業）

1877（明治10）

栃木県で足尾銅山の経営を開始する

1900（明治33）

足尾銅山に機械工場を設置し、機械部門へ進出する

1914（大正3）

日本で最初にさく岩機を製作する

1918（大正7）

古河合名会社の鉱業部門を独立して、「古河鉱業株式会社」を設立する

1944（昭和19）

東亜化学製錬大阪製錬所を買収し、大阪製錬所として化学部門へ進出する

栃木県に足尾銅山機械部門の小山工場を建設する

1950（昭和25）

群馬県にさく岩機部門の高崎工場を建設する

1951（昭和26）

大阪製錬所で酸化チタンおよび亜酸化銅の製造を開始する

1962（昭和37）

足尾製錬所で古河・オートクランプ式自熔製錬設備が完成する

高純度金属ヒ素の研究開発が完了し、99.999% 製品の販売を開始する

1987（昭和62）

（株）ユニックを買収する

1989（平成元）

社名を「古河鉱業株式会社」から「古河機械金属株式会社」に変更する

1990（平成2）

アメリカのブレーカ製造販売会社を買収する

1997（平成9）

タイにユニック製品・部品の製造会社を設立する

1998（平成10）

オランダにさく岩機製品の販売会社を設立する

2001（平成13）

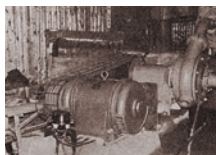
群馬環境リサイクルセンターを設立する



当社グループの発展の礎は足尾銅山開発に始まります



国産初のさく岩機は足尾で開発されました



小山工場では、銅山で使用するポンプや鉱山機械などを製造



高崎工場ではさく岩機が量産され、さく岩機のトップメーカーとしての地位を固めます



銅鉱石の製錬段階で発生する副産物の一つであるヒ素



車両搭載型クレーンの代名詞となっている「ユニック」



タイ・ラヨーン県に設立されたユニック部門の関係会社で、車両搭載型クレーンなどを製造



オランダ・ユトレヒト市に設立されたロックドリル部門の関係会社で、さく岩機などを販売

2003（平成15）

中国にユニッククレーンの製造販売のための合併会社を設立する

2005（平成17）

中核事業を会社分割により分社し、古河機械金属グループとして経営体制の強化を図る

2008（平成20）

古河産機システムズ（株）が古河大塚鉄工（株）を吸収合併する

2009（平成21）

塗料の製造販売会社である（株）トウベを連結子会社化する

2010（平成22）

カナダの銅鉱山権益を取得する

2011（平成23）

インドにさく岩機製品の販売会社を設立する

2012（平成24）

ロシアにユニック製品の販売会社を設立する

2013（平成25）

（株）トウベの全株式を譲渡し、「塗料事業」から撤退する

2014（平成26）

東京・日本橋に「室町古河三井ビルディング」を竣工する

フィリピンにコイル加工会社を設立する

研究機関を統合し、つくば総合開発センターを新設する

2015（平成27）

経営理念を刷新、「2025年ビジョン」を制定する

2018（平成30）

マレーシアにさく岩機製品等の販売会社を設立する

2021（令和3）

本社機能を集約し、東京・大手町の「常盤橋タワー」に移転する

金属粉の製造販売会社である山石金属（株）を買収する

2022（令和4）

パナマと中国にあるさく岩機販売会社2社の解散を決議する

2023（令和5）

小名浜製錬（株）との委託製錬契約を終了する

栃木県にさく岩機製品の整備サービス会社を設立する

2024（令和6）

カナダの銅鉱山権益を売却する

2025（令和7）

三井三池製作所の株式取得（持分法適用関連会社化）



中国・山東省泰安市に設立されたユニック部門の関係会社で、車両搭載型クレーン車などを製造・販売



商業施設（COREDO 室町2）、オフィス、賃貸住宅を有する室町古河三井ビルディング



フィリピン・ブラカン州に設立された電子部門の関係会社で、コイルを製造



TOKYO TORCHにある常盤橋タワー

創業150年

古河機械金属株式会社

〒100-8370 東京都千代田区大手町二丁目6番4号（常盤橋タワー）
<https://www.furukawakk.co.jp>

2025年9月発行